平成26年2月定例会

議 案 説 明 資 料 予算に関する説明書

(平成26年度当初予算関係・予算関係以外)

地域振興部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額 「前年度」の欄は今年度の当初予算額 「比較」の欄は「本年度」 - 「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、 費用対効果を判断するための参考標記ですので、職員定数と厳密には一致していません。 また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるもの については、人件費を0としています。

平成26年2月定例会議案説明資料目次

地域振興部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号		件	名	課名	頁
第 1 号	平成264	年度鳥取県一般会	計予算	<u> </u>	
	. 1	当初予算説明資	料	(総括表)	1
				地域振興課	2
ļ				とっとり暮らし支援課	16
			•	交通政策課	2 9
				【 交通政策課 →文化観光スポーツ局 観光戦略課	4 1
				教育・学術振興課	4 3
				統計課	5 8
				男女共同参画推進課	6 6
				東部振興課	7 4
				東部振興課 →総務部税務課 →県土整備部 県土総務課 →会計管理者 会計局審査出納課 庶務集中局集中業務課 「情報政策課	7 8 8 0
		_		→総務部情報政策課	8.0
	2	組織改正に伴う	移管事業一覧		9 2
	3	歲入歲出事項別	明細書		. 95
	4	節の明細			9 9
	5	債務負担行為に	関する調書	地域振興課 他	102

(特別会計)

議案番号	件	名	課 名	. 頁
第 2 号	平成26年度鳥取県用 特別会計予算	品調達等集中管理事業	(総括表)	109
	1 歳入歳出当	切予算事項別明細書		1 1 0
	2 当初予算説	明資料	情報政策課 →総務部情報政策課	112
	3 歳入歳出事	頁別明細書		1 1 3

【予算関係以外】 _<u>(議</u>案)

議案番号	件 名	課名	늄
職采留 万		一 菜 石	頁 頁
第40号	鳥取県附属機関条例の一部改正について	とっとり暮らし支援課	114
第42号	鳥取県私立高等学校等改築事業助成条例及	び鳥 教育・学術振興課	116
	取県私立高等学校等大規模修繕等促進事業	助成	
,	条例の一部改正について		
第56号	財産を減額して貸し付けること(鳥取バ	スタ 交通政策課	118
	ーミナル用地)について		
第65号	新生公立鳥取環境大学運営協議会規約の	変更教育・学術振興課	119
	に関する協議について		
第66号	公立大学法人鳥取環境大学の設立団体が	協議教育・学術振興課	122
•	して定める事項の変更に関する協議につい		

議案説明資料総括表

地域振興部

(単位	∓ #1
1.25	1117

			_		to 1	····		(,12)
課名	本年度	前年度	比較	国庫支出金	財 源 起債	内 表 表 の 他	一般財源	説明
地域振興課	2, 143, 619	2, 052, 154	91, 465	419		460, 100	1, 683, 100	
西部総合事務所 日野振興センター 日野振興局 (総務部→地域振興部) 中部総合事務所 地域振興局	27 65, 479	30 63, 595	△ 3 I, 884			, 1, 958,	27 63, 521	
西部総合事務所 地域振興局 西部総合事務所 日野振興センター	85, 132	74, 102	11, 030			2, 443	82, 689	
日野振興局	37, 863	45, 540	△ 7,677		* 1	685	37, 178	
とっとり暮らし支援課 西部総合事務所 日野振興センター	290, 745	240, 715	50, 030		,	92, 028	198, 717	
日野振興局	80	80	0				80	
交通政策課	700, 860	683, 677	17, 183		i	9, 380	691, 480	
教育・学術振興課	3, 111, 894	3, 163, 843	△ 51,949	669, 435		63, 395	2, 379, 064	
統計課	359, 674	265, 707	93, 967	305, 771		154	53, 749	
男女共同参画推進課	75, 432	60, 072	15, 360			130	75, 302	
東部振興課	34, 219	27, 822	6, 397		1	17	34, 202	
交通政策課 →文化観光スポーツ局 観光戦略課 付報政策課 →総務部情報政策課	(104, 900)	(52, 850) (901, 282)	(52, 050) (211, 127)	(215, 160)		(4. 324)	(104, 900) (892, 925)	
東部振興課 →総務部税務課 東部振興課	(2, 995)	(2, 991)	. (4)	1210, 100,		(10)	(2, 985)	
→県土整備部 県土総務課 東部振興課	(2, 503)	(2, 499)	(4)			(10)	(2, 493)	
→会計管理者会計局 審査出納課 東部振興課	(2, 463)	(1, 801)	(662)			(10)	(2, 453)	
→会計管理者庶務集中局 集中業務課	(2, 463)	(2, 4 <u>5</u> 9)	(4)			(10)	(2, 453)	
地域振興部 計	6, 905, 024	6, 677, 337	227, 687	975, 625	0	630, 290	5, 299, 109	

説	明
D/L	ツコ

【主な事業】

(とっとり暮らし支援課)

·移住2000人達成事業

(交通政策課)

・国内航空便利用促進事業

(一部 → 事業実施:文化観光スポーツ局観光戦略課)

・(新)わかりやすい・乗りやすい公共交通環境整備事業 ・(新)鉄道を活用した新たな旅の創造事業

・(新) 高速鉄道網のあり方検討事業

(教育・学術振興課)

・私立学校教育振興補助金

· 私立学校施設整備發補助金

・(新) フリースクール連携推進事業

・未来に役立つ「ものづくり教育」実践事業

(男女共同参画推進課)

・とっとり女性力活用パッケージ事業

(東部振興課)

・とっとりジビエ利用促進総合対策事業(いなばのジビエ開発普及事業)

(情報政策課 → 事業実施:総務部情報政策課)

・(新) 鳥取どこでも・モバイル・インターネット事業

72,696 千円

178, 514 千円

23, 320 千円

1,270 千円

2,559 千円

1,857,191 千円 1,577 千円

9,089 千円 4,643 千円

12,064 千円

10,629 千円

9,710 千円。

2款 総務費

2項 企画費

地域振興課(内線:7170)

1目 企画総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	
事業名	4 4 及	肋牛及	上 数	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
職員人件費	983, 554	599, 082	384, 4	2 150			983, 404	

事業内容の説明

一般職員143名分(前年度87名)の人件費である。

地域振興部管理運営費	15, 955	15, 494	461			(雑入) 10	15, 945	
トータルコスト	47,685千月	円(前年度	47, 270千円)	[正職員	: 4.1人	非常勤	: 1.0人)	
主な業務内容	部・課の一	予算・庶務	業務、各種達	車絡調整・	対応、	補助金の	支払い・	
工程表の政策目標(指標)							•	

事業内容の説明

地域振興部内及び地域振興課の各種企画調整・対応等に要する経費である。

2款 総務費

4項 市町村振興費 1目 自治振興費 地域振興課(内線:7581)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	 比 較	財	渡	人	訳	備考
争 朱 乜	4 平 及	10 平 皮	九 敦	国庫支出金	起債	その他	一般財源	1用 传
市町村行財政連絡	12, 466	12, 483	△17			(受託事業収入) 1, 022	11, 434	
調整費	, 400	12, 400	11 نست			(雑入)	11, 404	
						10		
トータルコスト	88, 308千日	円 (前年度	₹ 90, 334=	千円)[正	職員:	9.8人 非常	勤職 <u>員:1.</u>	0人]
主な業務内容	市町村との)連絡調整、	各種調査	、表彰の乳	実施 <u>、</u> 均	也方交付税・起	己債等関係對	美務
工程表の政策目標(指標)	効率的で持	持続可能な則	政運営に	向けた各市	町村〜	への支援	·	

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

市町村の行財政に関する連絡調整及び各種調査等関係事務、広域行政、市町村関係団体、住民自治活動に関する事務を行う。

2 主な事業内容

- (1) 市町村の行財政に関する連絡調整
- (2) 市町村行政関係事務の実施
 - ①国が行う給与、定員、行政改革等の各種調査の実施
 - ②市町村関係者の叙勲・褒章に関する事務
 - ③広域行政(共同事務の協議会・一部事務組合・広域連合・定住自立圏構想等) に関する事務
 - ④公益法人、市町村職員共済組合に関する事務
 - ⑤住民基本台帳法に関する事務、番号制度に関する事務 など
- (3)表彰の実施

頑張る住民自治活動団体等の知事表彰

- (4) 市町村財政関係事務の実施
 - ①地方交付税の算定、起債の許可に関する事務
 - ②市町村の予算決算に関する事務
 - ③財政健全化法に関する事務
 - ④市町村資金の貸付
 - ⑤財政状況、公共施設等に関する調査の実施 など

3 これまでの取組状況・改善点

毎年度、市町村の行財政に係る意見交換会を全市町村を巡回して実施するとともに、広域行政や 市町村関係団体に関する事務等を行っている。

2款 総務費

4項 市町村振興費

地域振興課(内線:7581)

1目 自治振興費							(単位	: 千円)
市 光 夕	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
事業名	4 4 及	削 平 及	儿 牧	国庫支出金	起債	その他	一般財源	加持
市町村合併支援交付金	159, 480	159, 480	0				159, 480	
トータルコスト	160, 254千円		160, 274千	·円)[正職	战員: 0.	1人]		
主な業務内容	交付金の交	付						•
工程表の政策目標(指標)								

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

合併市町村の新しいまちづくりに向けた事業に要する経費に対して支援を行う。

2 主な事業内容

平成22年3月末日に市町村合併支援交付金条例は失効したが、失効前に交付決定した起債事業に 係る交付金については、当該条例により10年間で分割交付することとしており、この支払い(債務 負担行為分) をするもの。

【交付金の額】

○平成2.6年度以降の交付総額

358,747千円

○平成26年度の交付額

159,480千円

(内訳表)

(単位:千円)

金額	内 容 ()内は整備年度
59, 909	CATV整備 (17. 18)
4, 186	CATV整備 (17. 18)
3, 969	CATV整備 (17)
8, 972	図書館整備 (17)、防災行政無線 (20. 21)
33, 221	防災行政無線統合(17)、情報通信基盤整備(18~20)
25, 918	情報通信基盤整備 (17. 18)
11, 788	情報通信基盤整備 (17.18) 、天萬庁舎多目的化施設整備 (21)
1, 745	防災行政無線統合(21)、図書館整備(21)
9, 772	防災行政無線統合(21)
	59, 909 4, 186 3, 969 8, 972 33, 221 25, 918 11, 788 1, 745

3 これまでの取組状況・改善点

平成13年度に鳥取県市町村合併支援交付金条例を制定し、平成21年度までに10合併市町に対 し総額41億円程度の交付金(債務負担を含む)を交付した。これにより、ケーブルテレビ整備、防災 行政無線整備、図書館整備、庁舎改修、合併誌作成等、合併に伴う多くの体制整備事業が実施され、 合併後の新しいまちづくりを支援した。

2款 総務費

4項 市町村振興費

1目 自治振興費

地域振興課(内線:7089)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
# 米 石	4 平 及		比較	国庫支出金	起債	その他	一般財源	畑 与	
市町村交付金	270, 000	270, 000	. 0			,	270, 000		
トータルコスト	285, 478千1	円 (前年度	285, 888千	円)[正耶	战員:2.	0人]			
主な業務内容	制度設計、	申請内容の	審査、交付	金の交付					
工程表の政策目標(指標)						<u> </u>			

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

奨励的な市町村向け単県補助金を交付金化することにより、市町村の自主性を活かした施策展開を支援し、自立の促進を図るとともに、県・市町村を通じた事務手続きの省力化を図る。

2 主な事業内容

根拠規程:鳥取県市町村交付金条例

(1) 交付率

交付金対象事業費の1/2以内

(2) 交付対象

市町村独自で行う(国、県等の補助金を受けていない)事業の一般財源

- (3)配分方法
 - ・ 交付金総額の90%を最低保証額として各市町村に配分 最低保証額は、財政割(標準財政規模、財政力指数を勘案)、均等割、人口割で構成
 - ・ 最低保証額を超過した部分については、調整交付額(交付金総額10%)を最低保証額を 超える事業を実施した市町村の当該超過部分であん分して配分

3. これまでの取組状況、改善点

平成24年度に対象事業の拡充、要件緩和を行うための規則改正(鳥取県市町村交付金条例施行規則)を行ったところ、市町村の事業選択の自由度が高まり、その結果、最低保証額までの事業執行が可能となった。

また、市町村にとってより使いやすいものとなり、地域住民が主体となった地域活動への支援、市町村提案事業等、市町村において必要と判断される事業が促進された。

2款 総務費

4項 市町村振興費 1月 自治振興費 地域振興課(内線:7580)

(単位:千円)

	- HI HIMAN/////			_					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
١	事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	4 年 及	的千及	儿 蚁	国庫支出金	起債	その他	一般財源	湘传
,	市町村振興協会交付金	459, 000	493, 000	△34, 000	•		(収益事業収入) 459,000		
ĺ	トータルコスト	459, 774千	·円(前年	度 493, 794	千円)[正	職員:	0.1人]		
1	主な業務内容	申請内容の	申請内容の審査、交付金の交付						
ı	工程表の政策目標(指標)	_		-	•				

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

公益財団法人鳥取県市町村振興協会を通じて、市町村に配分することとされている宝くじ収益金を 交付する。

2 主な事業内容

公益財団法人鳥取県市町村振興協会は基金を造成し、次の事業に活用する市町村へ資金を交付する。

- ・災害時の融資等
- ・市町村の振興に関する調査研究及び資料等の収集

分権改革推進事業	2, 444	2, 444	0				2, 444	,
トータルコスト	23, 339千円							
主な業務内容	県と市町村、	県と市町村、市町村間における連携・共同分野、体制、方法等の検討						
工程表の政策目標(指標)	県と市町村の	県と市町村の連携・共同事務について、権限移譲や広域行政等も含めた「ハイブ						
	<u>リッド行政</u> (の推進」を図] る。		_ •			

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県と市町村、市町村間における連携・共同について、国の動き(第30次地方制度調査会答申等) 及び他都道府県における事例等を踏まえ、連携・共同分野、事務処理体制、実施方法等の検討を行う。

2 主な事業内容

「広域連携のあり方研究会」を設置し、人口減少社会のなかで市町村行財政を維持し、住民サービスを向上するための方策を検討する。

(検討内容)

①持続可能な市町村行財政

現在の業務の提供体制のあり方を点検し、住民サービスを向上し、より低コスト・人員で可能な提供手法を検討する。

②広域連携のあり方

第30次地方制度調査会答申及び本国会で予定されている地方自治法改正を踏まえ、地方中枢 拠点都市等を核とする市町村の連携、県による補完を含む県・市町村間の連携のあり方等につい て検討を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

県内4地区(東部、中部、西部、日野)において、県、市町村双方にメリットのある事務を検討し、 消費生活相談、県・市町村の職員研修等、体制の整ったものから共同処理を行っている。

うち日野地区では、平成22年7月に県と日野郡3町で地方自治法に基づく「法定協議会」を設置し、障がい者雇用、乳幼児発達支援等の業務を共同執行するとともに、県道の除雪等を住民に身近な町に委託することにより迅速な対応がはかられている。

今後は、各地域におけるこれまでの取組を引き続き推進していくとともに、県全体で柔軟な連携の 仕組み、体制等について検討を行う。

2款 総務費

4項 市町村振興費

<u>地域振興課(内線:7580)</u>

(単位・千円)

								. 1 1 1 1 7
事業名	本年度	前年度	比較一	財	源	内	訳	備考
尹 来 石 	一个 牛 反	削 平 及	儿 牧	国庫支出金	起債	その他	一般財源	加与
権限移譲交付金	76, 051	74, 205	1, 846				76, 051	
トータルコスト	83,016千円] (前年度	81,355千円) [正職員	頁:0.9 ,	人]		
主な業務内容	権限移譲の		、交付金の					
工程表の政策目標(指標)	県と市町村	の連携・共同	司事務につい	1て、権限	移譲や	広域行政等	等も含めた	「ハイブ
	リッド行政	の推進」を図	図る。					{

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

住民に身近な行政はできる限り市町村で行うという地方分権の理念に基づき、市町村が地域の実情に応じた行政を積極的に展開し、より住民サービスの向上が図られるよう、まちづくりに関する事務や県民の暮らしに密着する事務等について市町村に権限移譲を行い、移譲した事務を市町村が処理するために要する経費を交付する。

2 主な事業内容

県から市町村に移譲する事務を処理するために必要な経費を交付する。

(根拠法令:地方自治法・地方財政法)

(1)主な権限移譲項目

①知事

- ・屋外広告物掲示許可(全市町村)
- 有害鳥獣駆除目的の捕獲許可(全市町村)
- ・火薬消費等の許可(東・中・西部各広域消防局)
- ・パスポートの申請・交付窓口(倉吉市、境港市、日野郡3町) 等

②教育委員会

- ・文化財に関する届出の受理(全市町村) 等
- (2)権限移譲交付金
 - ①普通交付金

知事及び教育委員会の権限に係る移譲事務の処理する経費

②特別臨時交付金

移譲事務の処理に当たり特別な事情により生じた経費(浄化槽法事務移譲に伴う台帳精査に係る現地調査経費、旅券交付事務に係る機器購入経費 等)

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 市町村への権限移譲の状況

権限移譲を希望する市町村へ計69事務492項目(知事:65事務479項目、教育委員会: 4事務13項目)を移譲している(平成26年4月1日現在)。

移譲に当たっては、権限移譲交付金の見直し、引継ぎマニュアルの作成や市町村支援体制の整備 等により円滑な移譲に努めている。

(2) 平成26年度における主な変更点

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律 (第2次一括法)により、10ヘクタール以上の風致地区に係る条例の制定権限が都道府県から市 町村に移譲(法定移譲)されたことに伴い、鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する 条例で定める移譲事務から風致地区内における建築等の規制に関する条例に基づく事務を削除す る。)

2款 総務費

. 5項 選挙費

地域振興課(内線:7058)

1目 選挙管理委員会費

(単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
新 来 石	4 年 反	10年度		国庫支出金	起債	その他	一般財源	NE 77
職員人件費	17, 656	18, 079	△423	•			17, 656	

事業内容の説明

一般職員2名分(前年度2名)の人件費である。

選挙管理委員会費	6, 720	6, 634	86	269	,	(雑入) 10	6, 441	
トータルコスト	17, 555千F	17,555千円(前年度17,756千円) [正職員:1.4人、非常勤職員:1.1人]						
主な業務内容	国及び地方公共団体の選挙に関する事務等							
工程表の政策目標(指標)								

事業内容の説明

1 事業の概要

国及び地方公共団体の選挙に関する事務、政党等の政治団体に関する事務及び政党助成に関する事務を行う。また、任期満了以外の事由により急遽執行することとなる選挙の準備を行う。

2 主な事業内容

選挙管理委員会の開催 年間約12回

選挙啓発費	1, 802	1, 881	△79				1, 802		
トータルコスト	10,315千円	10,315千円(前年度10,619千円)[正職員:1.1人]							
主な業務内容	政治・選挙への意識向上を図るための啓発事業								
工程表の政策目標(指標)	_								

事業内容の説明

1 事業の概要

選挙が明るく正しく行われるように、常にあらゆる機会を通じて、政治・選挙の意識の向上を 図るため各種研修会等を実施する。

2 主な事業内容

市町村選管・明推協委員研修会、政治団体関係者研修会等の開催、リーダー養成研修への参加者の派遣等。

2款 総務費

5項 選挙費

地域振興課(内線:7058) (単位:千円)

							1-1-124	4 1 17
事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	
学 未 17	平 十 及	刑十戊	儿 牧	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
(新) 県政選挙費	債務負 担行為 374, 683 138, 491	0	138, 491			(雑入) 債務負 担行為 2 48	債務負 担行為 374,681 138,443	
トータルコスト	141, 1567		<u> </u>	[正職員:	0.9人、	臨時的任	用職員:0.	5人]
主な業務内容	各種選挙物	が品・諸田	紙等準備、	各種会議	生備・ 省	劉作成・	開催	

工程表の政策目標(指標)

事業内容の説明

1 事業の概要

平成27年執行予定の知事選挙及び県議会議員選挙(統一地方選挙)の管理執行の準備をするとともに、明るい選挙の推進と投票参加を呼びかける啓発を行う。

2 主な事業内容

(1) 任期満了日

知事:平成27年4月12日(日) 県議:平成27年4月29日(水)

(2) 事業内容

(単位:千円)

<u> </u>			<u>(牛)坚, 口/</u>
区分	内容	全体予算額	H26分予算額
交付金		465, 374	109, 595
市町村交付金	投開票所経費、ポスター掲示場 作成費、市町村事務費等	321, 030	107, 718
候補者公営費	新聞広告、自動車、看板、ビラ、 ポスター等	138, 954	1, 877
不在者投票特別経費	病院、老人ホーム等での不在者 投票に係る経費	5, 390	0
県分事業費		20, 622	6, 065
選挙会経費	選挙長・選挙立会人に係る報酬、 旅費及び事務費	7, 587	3, 265
選挙公報発行費	選挙公報印刷経費	13, 035	2, 800
県分調整費		5, 000	4, 000
県分事務費	投票用紙等諸用紙印刷、各種会 議開催経費、その他事務費	22, 178	18, 831
合 計		513, 174	138, 491

(3) その他

債務負担行為額:374,683千円(平成27年度)

※平成27年執行予定の知事選挙及び県議会議員選挙については、管理執行準備が平成26年度、27年度にまたがるため、2ヶ年度にわたって支出するもの。

(廃止) 参議院議員選挙費	0 399, 372	△399, 372	,		
トータルコスト	0 千円(前年度 40	8.904千円)			

事業内容の説明

参議院議員選挙に係る選挙事務終了による。

2款 総務費

西部総合事務所日野振興センター日野振興局

4項 市町村振興費

(電話:0859-72-2086)

1目 自治振興費〈地方機関計上予算〉

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比 較	財	源	内	訳	備考
茅 宋 石	4 千 及	前午及		国庫支出金	起債	その他	一般財源	旧つ
鳥取県日野地区連携	27	30	 ∧ 9				97	
・共同協議会負担金		30	$\triangle 3$				27	
トータルコスト	6,218千円	(前年度 6,	385千円)	[正職員:	0.8人]			
主な業務内容	鳥取県日野	地区連携・	共同協議会	の運営に	関する詞	周整及び	庶務業務	
工程表の政策目標(指標)	県と町、町	相互による	事務の連携	・共同処	理等を多	多くの分	野で実現さ	ける。

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成22年7月に地方自治法の規定に基づき設置した「鳥取県日野地区連携・共同協議会」の運営に係る経費のうち、県負担分を負担金として同協議会に支出する。

2 主な事業内容

- (1)協議会運営経費(全体)258千円
 - ・研修講師等に対する報償費、印刷費等

【構成団体負担金額】

(鳥取県 27千円

日南町、日野町、江府町 各77千円

(2)協議会の主な事業

①チーム事業

チーム (幹事団体)	事 業 内 容
障害者雇用	障がい者支援事業所に庁舎清掃や樹木の水遣り等を連携して発注。
(日野町)	農福連携等、障がい者の新規雇用につながる分野の研究、検討。
発達支援	発達の遅れが疑われる乳幼児に対し、医師等による診察並びに個別指導等を
(福祉保健局)	共同実施。
共同発注	共同で発注する物品等の購入計画の取りまとめ、入札手続等の実施。
(江府町)	
消費者行政	住民の視点を取り入れた消費者被害の未然防止対策や、住民への啓発を目的
(日南町)	とした研修会の開催等。
庶務	協議会の運営に関する調整及び庶務業務。
(日野振興局)	職員研修の実施(年5回程度)等

②重点項目

- ・道路の維持管理及び除雪
- ・農地利用促進
- ・監査委員会事務局の共同設置
- ・日野郡の教育のあり方

<参考>協議会の概要

- 1 設置年月日 平成22年7月23日(会長 江府町長)
- 2 設置目的 鳥取県並びに日南町、日野町及び江府町が、事務を連携して管理し、及び共同で執 行することなどにより、日野郡の区域における行政サービスの維持、向上や効率的 な行政運営を促進するとともに、日野郡の区域に共通する諸課題の解決に寄与する。

2款 総務費

(総務部)中部総合事務所地域振興局(電話:0858-23-3294) →

1項 総務管理費

事業実施:(地域振興部)中部総合事務所地域振興局

15目 総合事務所費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事	業	名	本	年 度	**	Æ	度	比	較	財	源	内	訳	備考
	未	10	4	十 戊	HU	+	反	н	牧	国庫支出金	起債	その他	一般財源	1佣号
-t- +t7 ((A)	^ :da : ₹/	F=C. V== 276										〈雑入〉		
L .	了争	所運営		30, 772	-	34,	712	∆;	3, 940			50	30, 722	
費										_				
トータ)	レコフ	くト	123	, 640千	円 (前台	F度I	30, 040)千円)	[正職員:	12.0人	、非常勤和	戦員:4.5人	J]
主な業績	务内容	¥ '	所	内外のi	直絡調	整、	各局	引庶務	・会計	事務、広報	等			-
工程表の呼	策目	票(指標)	中音	部総合	事務所	fの:	企画	調整機	能のチ	定実・強化を	を図り、	良質な自	民サービス	くを提
L			供了	する。										

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

総合事務所内の機能強化を図り、地域のニーズに対応した効率的・効果的な事務所運営を行う。

2 主な事業内容

- ・管内市町との連絡調整、総合事務所各局との運営調整
- ・総合事務所各局の庶務会計業務 ・県民の声の受付、情報公開窓口対応
- ・危機管理、防災体制の整備 ・管内市町の産業、観光振興支援
- ・県政における各種施策や地域活動の情報提供 ・所内職員研修、庁風づくり運動

中部総合事務所庁舎	29, 707	23, 883	5, 824			〈使用料〉 1, 899	27, 799	
· 管理費					•	〈雑入〉		
·				_		9		
トータルコスト	37,446千円	(前年度 3	1,827千円)	[正職員	1.0人	、非常勤職	銭員:1.5人]]
主な業務内容	庁舎管理、	庁舎小規模修	を繕、庁舎使	用関係許認	可等			
工程表の政策目標(指標)	来庁者に利	用しやすくま	安全で適切な	庁舎整備を	行う。			

事業内容の説明

1 事業の概要

中部総合事務所の庁舎管理等の業務を行う。

2 主な事業内容

- ・庁舎清掃、常駐警備、環境衛生管理、冷暖房機器保守点検等の業務委託(20,800千円)
- ・庁舎の保守点検及び小規模修繕業務、冷暖房機器の運転及び監視業務等(7.566千円)
- ・庁舎敷地内の除雪業務委託、ハートフル駐車場、急速充電器の管理等(1.341千円)

2款 総務費

(総務部) 中部総合事務所地域振興局(電話:0858-23-3951) -

1項 総務管理費

事業実施:(地域振興部)中部総合事務所地域振興局

15目 総合事務所費<地方機関計上予算>

(単位:千円)

	2 1 2 27 1771	- 177						
事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
学 未 石	4 平 及	削牛皮	比較	国邱支出金	起債	その他	一般財源	佣号
中部総合事務所地域課題解決事業	5, 000	5, 000	0				5, 000	
トータルコスト	5,000千円	(前年度 5,00	0千円)[正職員:0.	0人]	-		
主な業務内容 地域の重点課題や緊急的な課題等に対応するための事業実施								
丁程表の政策日標(指標)	_		•					·

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域の重点課題や緊急的な課題等に対応し、地域の事情や特性に配慮しながら、時機を逸することなく効果的な事業を実施できるよう、中部総合事務所長の裁量により活用できる枠予算を設定する。

2 主な事業内容

(1) 重点課題の設定

地域実情、将来的な方向性などを勘案し、必要に応じて域内市町村、関係団体等の意見も聴きなが ら、地域の重点課題を中部総合事務所長が設定する

(2) 活用・助成対象事業

当該重点課題の解決に資するとともに、即応性・緊急性を要すると中部総合事務所長が認める事業 に活用・助成する。

なお、執行状況は、中部総合事務所長等が県議会に報告する。

< 枠予算の使途として想定している事例>

- ・中部総合事務所が自ら取り組む事業費(直営)
- ・NPO法人、個人が取り組む事業への助成(補助)
- ・市町村等が取り組む事業への助成(補助)

など

2款 総務費

(総務部) 西部総合事務所地域振興局(電話:0859-31-9655) →

1項·総務管理費

事業実施:(地域振興部) 西部総合事務所地域振興局(電話:0859-31-9655)

15目 総合事務所費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

							<u> </u>	
事業名	本年度	前年度	比 較	財	源	内	訳	備考
争 采 位	4 平 及	前 平 及	儿牧	国庫支出金	起債	その他	一般財源	佣号
,						〈使用料〉		
西部総合事務所費	75, 512	64, 102	11, 410			2, 367	73, 069	
(地域振興局)						〈雑入〉		
	<u> </u>					76		
トータルコスト	198, 562千月	9(前年度190	, 412千円)	[正職員:	15.9人	、非常勤和	战員:7.0人]
主な業務内容 西部総合事務所の管理運営、庁舎維持管理								
工程表の政策目標(指標))政策目標(指標) 住民の満足度の向上、執務環境の改善							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

西部地域における県政の総合窓口としての機能を強化するため、庁舎及び執務環境の整備、組織体制の強化等を行い、県民満足の高い地域に密着した総合事務所運営を行う。

2 主な事業内容

- (1) 庁舎管理費(41,964千円)
 - · 庁舎維持管理委託料、庁舎管理非常勤職員人件費
 - (新規) 新館エレベーター保守点検委託(650千円) 中水槽清掃委託(194千円)
 - (臨時) 廃乾電池・廃蛍光管処理委託(216千円) 低濃度PCB収集運搬委託(526千円) 低濃度PCB処分委託(2,901千円)
 - (增額) 冷暖房熱源機器設備保守点検委託、清掃委託等(7.758千円)
- (2) 事務所運営費(33.548千円)
 - ・事務所運営事務費、受付・秘書・庶務会計非常勤職員人件費
 - (新規)公用車の洗車及び清掃委託(570千円)

西部総合事務所地域振興局会計総務課日野分室を西部総合事務所に集約することに伴 う非常勤職員1名増

(新)西部総合事務								
所現地情報集約セ	2, 927	0	2, 927				2, 927	
ンター運営事業								
トータルコスト	20,727千円	(前年度0千	一円)[正職貞]:2.3人]				
主な業務内容	原子力災害、	自然災害、	家畜伝染病	などの危機	管理対応	Σ		
工程表の政策目標(指標)	行動·実践型	型の防災・危	战機管理体制	の確立		,		

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

原子力災害においては、オフサイトセンターへの要員派遣やモニタリング等の情報収集など自然災害と異なった特有の対応をとるとともに、自衛隊などの関係機関との迅速な連携を図る必要がある。 そのため、西部総合事務所の災害対策室に「現地情報集約センター」を設け、情報収集力、関係機関との情報共有の強化を図る体制を整える。

2 主な事業内容

国土交通省が管理する国道、河川のリアルタイム映像情報(県内238箇所)を西部総合事務所災害対策室(現地情報集約センター)で受信できるようにするための国土交通省ライブカメラ端末をセンターに設置する。

※その他のセンター機材(ディスプレイ、パソコン端末等)は25年度に整備済み

2款 総務費

_(総務部) 西部総合事務所地域振興局(電話:0859-31-9655) →

1項 総務管理費

事業実施:(地域振興部)西部総合事務所地域振興局(電話:0859-31-9655)

15目 総合事務所費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

1/O- ph 4 424771		11 121 - 121						
事 業 名	本年度	前年度	比 較	財	源	内	訳	備考
	4 4 及		LL #X	国庫支出金	起債	その他	一般財源)/H 175
西部総合事務所地域				_		ı		
課題解決事業	5, 000	10, 000	<u></u> △5, 000				5, 000	
トータルコスト	6,548千円	(前年度10,0	00千円) [正	職員:0.2/	<u>[</u>			
主な業務内容	地域の重点	課題や緊急的	りな課題等に	対応するた	めの事	業の実施		
工程表の政策目標(指標)				,				

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域の重点課題や緊急的な課題等に対応するため、西部総合事務所長及び日野振興センター所長の 裁量により活用できる枠予算を設定し、県直営実施のほか、市町村、地域住民、活動団体などの活動 支援に取り組む。

2 主な事業内容

(1) 重点課題の設定

地域実情、将来的な方向性などを勘案し、必要に応じて域内市町村、関係団体等の意見も聴きながら、地域の重点課題を西部総合事務所長等が設定する

(2)活用·助成対象事業

当該重点課題の解決に資するとともに、即応性・緊急性を要すると西部総合事務所長等が認める事業に活用・助成する。

なお、執行状況は、西部総合事務所長等が県議会に報告する。

- ・西部総合事務所等が自ら取り組む事業費(直営)
- ・NPO法人、個人が取り組む事業への助成(補助)
- ・市町村等が取り組む事業への助成(補助)

など

(新) 西部総合事務所 遠隔地連絡調整費	1, 693	0	1, 693			1, 693	
トータルコスト	9,432千円	(前年度0千円)	[正職員	:1.0人]	 ·	1_	
主な業務内容	書類等搬送		_				
工程表の政策目標(指標)	便利で効率	的な行政サー	ビスの向上		 		

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

会計事務が西部総合事務所へ移管されることに伴い、西部総合事務所と日野振興センターとの間で会計書類等の搬送を行う。

2 主な事業内容

書類等搬送に係る公用車使用料等

2款 総務費

(総務部) 西部総合事務所日野振興センター日野振興局(電話:0859-72-2084) →

1項 総務管理費

事業実施:(地域振興部) 西部総合事務所日野振興センター日野振興局(電話:0859-72-2084)

37

15日 総合事務所	<u>質 く 地力</u>	<u>機関計上了</u>	昇 <i>></i>				<u> </u>	十円)
事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
事業名	本年度	削 平 及		国庫支出金	起債	その他	一般財源	佣号
西部総合事務所費 (日野振興センター 管理運営費)	37, 863	42, 04	2 △4, 179		,	〈使用料〉 648 〈雑 入 〉	37, 178	

84, 297千円 (前年度137, 441千円) [正職員:6.0人 、非常勤職員:4.0人] トータルコスト 主な業務内容 西部総合事務所(日野振興センター)の管理運営、庁舎維持管理

便利で効率的な行政サービスの向上、適切な庁舎管理 工程表の政策目標(指標)

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

日野地域における行政サービスの提供及び地域課題の解決等、総合的な県政を推進するため、 組織体制の強化、庁舎の適切な管理を行い、地域に密着したセンター運営を行う。

2 主な事業内容

- (1) 運営費(11,538千円)
 - ・センター管理運営に係る事務経費
 - ・非常勤職員(受付、秘書)に係る人件費
- (2) 庁舎管理費(26,325千円)
 - ・庁舎の維持管理に係る経費(修繕料、委託料等)
 - ・非常勤職員(警備員)に係る人件費

(廃止)							•
西部総合事務所名	は館 0	3, 498	△3, 498				
屋上熱交換塗装事	業			•		 	
トータルコフト	0千円 (前	i 任 度 / 1994	ш\		_	 	

トータルコスト

事業内容の説明

平成25年度で工事が終了するため。

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課(内線:7129)

1目 自治振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
- す 来 12 	4 4 及	前平及	上 数	国庫支出金	起債	その他	一般財源	佣号
若者定住等による集					• • •	(基金繰入金)		
落活性化総合対策事	52, 328	33, 168	19, 160			39, 528	12, 800	
業								
トータルコスト	58,519千円	(前年度	39, 523千円]) [正職員	0.8人]			
主な業務内容	補助金事務	、市町との	D連絡調整	、事業PR	など			·
	移住定住環	境の充実	を進めるに	Eか、移住者	皆が地域	に溶け込むよ	こうサポート	、体制
工程表の政策目標(指標)	の充実を図	り、移住	して就業し	たり豊かた	は自然環	境の中で生活	を楽しむ和	8住者
	の増加を目	指す。						

事業内容の説明

【「とっとり支え愛基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

小規模高齢化集落の限界化に歯止めをかけ、将来に向けてその解消を図るため、将来の集落を担う 新たな人材とされる移住者を確保し、小規模高齢化集落を含む地域が一体となって行う地域の保全、 地域活性化に向けた取組について、市町村等と連携して総合的かつ重点的に支援する。

2 主な事業内容

(1) 若者定住等による集落活性化総合対策事業費補助金(事業費:50,460千円)

市町村が対象地域として指定した小規模高齢化集落を含む地域が行う地域の保全、地域活性化に向けた取組等に対して、市町村と連携して支援を行う。(県は市町負担経費の2/3を支援)

(ア)対象地域

地域の住民組織が一体となって、移住者を受け入れ小規模高齢化集落の解消を視野に入れた地域 プランを策定し、地域活性化の取組を重点的に行う地域。

(イ) 事業概要

- ①小規模高齢化集落再生に向けた地域への支援
 - ○地域活性化に向けた地域プラン策定経費の支援
 - ○地域の維持活動や活性化に向けた取組支援(既存事業の補助率の嵩上げ:補助率2/3)
 - ・地域の保全対策に係る取組、地域活性化に係る取組、集落内の空き家の除去に係る取組
- ②地域に居住する移住者への支援 (3年間限定)
 - ○移住者への直接支援
 - ・移住者への奨励金(250万円/世帯・年間)
 - ・移住者が居住する住宅の整備・家賃補助、農林業機械の購入等への支援(上限250万円)等
 - ○移住者を雇用する企業等に対する間接支援(140千円/月)

(2) 小規模高齢化集落応援事業(事業費:1,868千円)

・NPO等の団体が小規模高齢化集落を中心に行う、安全・安心な暮らしづくり、地域活性化の 取組に係る活動経費を支援(30万円/事業)

3 これまでの取組状況、改善点

平成25年度は、智頭町の2集落が移住者を受入れ地域活性化に取組み、地域の方々から集落の 将来への期待が高まっている。

<集落の方々の声>

- ・移住して来られた方は、惣事にも真っ先に出てきてくれる。年寄りではできない力仕事を進んでやってくれて、大変助かっている。
- ・空き家に、家族で村に入って来られたので、子供の声も聞こえるようになり、集落自体が若返った感じがして年寄りも元気になり、集落を残していこうという気持ちが強まっている。

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課(内線:7129)

1目 目治振興費								_千円)
事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	
	本千尺	刑斗及	九牧	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
みんなで支え合う中山						(基金繰入金)		
間地域づくり総合支援	43, 407	49, 460	△6,053			20, 432	22, 975	
事業	<u> </u>			_				
トータルコスト	50, 372千	円(前年月	差57, 472千	円)[正職	員:0.9	9人]		
主な業務内容	周知説明	、申請書の	密査・補	助金の支払	等			
工程表の政策目標(指標)	安全・安	心な生活環	境の確保や	地域活性化	この取組	を支援し、	市町村の広	域的地
	域運営組織	機の設置促進	進、地域づく	くり活動の	普及・活	性化を図	る。	

事業内容の説明

【「とっとり支え愛基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

中山間地域に不足する買い物支援などのコミュニティビジネスや、中山間地域を活性化する取組について総合的に支援する。

2 主な事業内容

【主な変更点】一層の取組を促進するため、計画策定・仕組みづくり等ソフト事業については<u>県直接支援を可とし</u>、地域の組織・団体の機動的な動きを支援する。(ハード事業については、これまで同様市町経由での支援)

(1)買い物支援事業(19,213千円)

補助内容	空き店舗を活用した小売、移動販売、宅配サービスー他
補助対象経費	①買い物支援に係る検討に要する経費、②車両等初期投資に係る経費
	③移動販売事業者の車両更新に係る経費、④移動販売車の運営経費
補助率・限度額	①1/2 (県直接) 500千円、②1/2 (市町任意) 5,000千円
	③1/3 (市町1/3) 3,000千円、④市町補助額の1/2、1,000千円

(2) 安心して暮らす生活環境づくり支援事業(2,500千円)

補助内容	自然災害等に対する事前の対策 (除雪や雪囲い設置) 他)
補助率・限度額	1/3 (市町1/6)、500千円

(3) 広域的地域運営組織づくり支援事業(1,000千円)

補助内容 広域組織 (準備段階含) の立ち上げや課題解決に係る調査や検討などの取組 補助率・限度額 1/2 (市町任意) 又は市町補助額の2/3、1,000千円

(4) 地域活性化支援事業(4,455千円)

補助内容 伝統文化の伝承、都市部との交流、地域産業の発掘(施設整備含)他 補助率・限度額 ソフト1/2 (県直接)1,000千円、ハード1/3 (市町1/6)3,000千円

(5) 中山間地域コミュニティビジネス支援事業(6,350千円)

| 補助内容 | 特産品加工製造販売施設、農家レストラン、宿泊施設、配食サービス 他 | 補助率・限度額 | ソフト1/2 (県直接) 1,000千円、ハード1/3 (市町1/6) 3,000千円

(6) 地域遊休施設活用支援事業(8,500千円)

補助内容 遊休施設を活用しソフト・ハードの両面から地域活性化を図る取組経費 補助率・限度額 1/2 (市町1/3)、10,000千円

(7) (新)地域コミュニティスタートアップ事業(1,000千円)

補助内容 新たな取組を開始するために必要な初期経費 補助率 定額(県直接)100千円

(8)審査会経費等(389千円)

3 これまでの取組状況、改善点

- ・中山間地域住民の暮らしを守り、地域の活性化を図るため、関係市町と連携し事業に取り組んできた。なかでも、移動販売車は平成25年度新たに2台導入され、一部の地域を除き、ほぼ県下全域で買い物支援の取組が進みつつある。
- ・地域内の遊休施設を活用し地域コミュニティの再生を図るため、9月補正予算で対策事業を追加したところ、2地域で活動が開始されようとしている。

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課(内線:7129)

1目 自治振興費

(単位:千円)

"				財	源	内	訳		
事 業 名	本年度	前年度	比較					備考	
	i	`		国庫支出金	起債	その他	一般財源		
中山間地域活力創出							,		
若者活動支援事業	3, 629	3, 829	△200				3, 629		
トータルコスト	6,725 千円	6,725 千円(前年度 5,418 千円) [正職員 0.4人]							
主な業務内容	補助金事務、	. 学生フォー	-ラム運営団]体募集、	団体との)連絡調整	<u>\$</u>		
工程表の政策目標 (指標)	地域の人材	を活かした、	中山間地域	における	安全・安	心な暮ら	しの確保と	、元気で活	
`	力ある中山	間地域づくり	の推進						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

大学生等による自発的な地域づくりの実践活動を支援することにより、地域の課題解決やニーズに対応する活動を促進し、中山間地域の活力創出につなげる。

2 主な事業内容

【主な変更点】

事業の機動性を確保するため、大学生等による集落活動や活動報告支援の取組については県直接支援 を可とした。

(1) 学生団体等の活動支援(1,700千円)

大学生等による地域活性化をめざす集落活動に参加しようとする学生等の活動に対して支援 する。

① 中山間地域若者集落活動支援事業費補助金 950 千円

補助対象経費	集落活動に係る経費
補助対象者	県内外の大学生等の団体
補助率及び限度額	補助率:県1/2
	※事業費が1人あたり10千円を超える部分について支援する
	限度額:1人あたり20千円
	※県内大学生等は1人あたり5千円

② (新)中山間地域若者集落活動報告支援事業補助金 500 千円

	補助対象経費	集落への提言等のとりまとめに係る経費
Ì	補助対象者	県内外の大学生等の団体
Ì	補助率及び限度額	補助率:県10/10 限度額:50千円

③ 中山間地域若者集落情報発信事業費補助金 250 千円

補助対象経費	県外において、集落のPRを行う経費
	例:大学生による地元商店街での出店や大学祭等での集落の農産物
	販売等に係る取組 等
補助対象者	県内外の大学生等の団体、集落等
補助率及び限度額	補助率:県1/2、市町1/2 限度額:50千円

(2) 学生フォーラムの開催(1,929千円)

鳥取県内で集落活動を行う県内外の大学生等を対象にしたフォーラムを開催し、活動報告や情報交換・交流の場を提供し、集落と学生等との情報共有を図り、集落と学生等の相互の活動意欲の高揚や連携を推進する。

3 これまでの取組状況

県内の中山間地域においては、県内をはじめ首都圏、関西圏等の大学生が集落活動に参加し、地域の方々からは「若者が来ることで地域にエネルギーが出た」「地域に対する率直な意見が聞けた」などの好評を頂いているところであり、平成25年度においては、集落活動に参加している大学生等を対象としたフォーラムを始めて開催し、大学生間の情報共有、交流の場を提供したところである。

2款 総務費

4項 市町村振興費 1月 白治振興費 とっとり暮らし支援課(内線:7129)

_____(単位:千円)

事業	名		本	 年	度	前	年	度	比	較	財	源	内	訳	備考
	11		45	+	DX.	Ħ.	-4-	DZ.	ᆚ	収	国庫支出金	起債	その他	一般財源	1用45
中山間地域	の持続	可											(基金繰入金)		
能な生活支	援シス	テー		4,	300		3,	550		750			4, 300		
ム実証事業	Ė														, ,
トータルニ	スト		10, 4	491	千円	(前	年月	度5,9	<u>33</u> 千日	9) [1	E職員0.8/	非常	勤0.1人]		
主な業務内]容		補助	金	事務	、実	証马	耳業を	計会	開催	務、事業	とりま	とめ		
工程表の政策	日梗 /埃	蓮)	中山	1間	地域	に不	足	して	いるも	トービ	スをビジ	トス的手	法により	提供するこ	ミュニ
上往衣切以來	口1水 (3日1	ボ/	ティ	ピ	ジネ	スを	創出	出し言	ŧす。						

事業内容の説明

【「とっとり支え愛基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

今後、移動販売の収益性の悪化が懸念されるなかで、事業の継続性を確保していくため、買物サービスを基本としつつ、地域に必要な副次的なサービスを加えるなど、地域の生活支援システムとしての構築を目指す。

2 主な事業内容

買い物福祉サービス実証事業 (4,300千円)

買物支援の先進地域である日野郡をモデルとして、持続可能な生活支援の新たな仕組みを現地 検証する。

○買い物福祉実証試験

事業主体:市町村

補助率:2/3 上限2,000千円×2地区

事業内容:見守りの必要な世帯を対象に定期的に訪問する者を確保し、見守りと同時に日々の

生活や買い物に関する困りごとを聞き取り、対応可能な事業体等へ連絡するサービ

スを試験的に実施。

○検討内容(県実施)

平成25年度の研究結果を基に、新たな生活支援サービスとして買い物福祉が事業として成立 するかどうか大学等学識経験者の意見を聞きながら検証する。

○スケジュール

平成26年度:モデル地区で福祉の要素を加えた買い物支援を実証試験し検証する。

平成27年度:実証試験結果を基に新たな組織・システムの確立と実施。

新たな仕組の検証内容 【福祉としての移動販売=買い物福祉】

見守りを兼ねた移動販売として、民間と行政の協働による福祉と連携した取組の有効性を検証するため、見守りの必要な世帯に対し、定期的に訪問するスタッフを試験的に配置し、福祉と買い物支援を併せた取組により、買い物福祉サービスの持続可能性を実証する。

【参考】平成25年度鳥取大学における研究結果要旨

- ・現在の取組は買い物サービスだけでなく、商品の運搬サービス、声かけ見守りなど福祉分野に踏み込んだ複合的なサービスとなっている。また、固定店舗がストックヤードを兼ねることにより、移動販売での安定供給と店舗販売の販売促進に繋がっており、顧客と店員との接点が定期的に確保されることにより、双方の信頼関係が築かれている。
- ・この民間による移動販売を代替法(バス、タクシーの代替運行、社協等)により試算すると、年間に約3~4 千万円の経費が必要。
- ・住民サービスを継続させるためには、その経費を行政が負担する方法と民間に委託する方法が考えられ、民間 に委託する場合は、行政と民間との役割分担が必要。福祉部分は行政が負担し、営業部分は民間が負担すべ

3 これまでの取組状況、改善点

- ・買物支援については、移動販売等の初動経費に対して支援してきたが、将来的に移動販売事業を 継続するためには課題が多くあり、地域で支える仕組みづくりが必要。
- ・平成24年度から鳥取大学、鳥取環境大学等と連携し、買い物支援対策について調査を実施。
- ・平成25年度、大学を中心に中山間地域生活支援システム検討会を設立。買物支援の先進地域である日野郡をモデルとして持続可能な生活支援の新たな仕組みを現地検証してきた。

2款 総務費

4項 市町村振興費 1目 自治振興費 とっとり暮らし支援課(内線:7129)

(単位:千円)

								- 1 1 17
事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	
争 未 石	平中及	刊十戊		国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
th 山明生芸日本の活動						(基金繰入金)		
中山間集落見守り活動 支援事業	603	603	0			603		
) hu	0 000-) /) /) / / / / / 	₩ 4 575-£1			4 1 7		
トータルコスト	3,699千円(前年度 4,575千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	企業への	企業への制度周知、見守り活動協定の締結、情報交換会の開催						
工程表の政策目標(指標)	見守りれ	舌動に参加	する支援事	業者数の	曾(30社	: 平成30年	度末までの	(指界

事業内容の説明

【「とっとり支え愛基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

中山間地域では、人口減少、高齢化が進み、独居世帯が増加し、以前のような住民同士の関わりが希薄化し、住民が不安感を抱いている状況にある。

このため、中山間地域等で事業活動を行っている事業者と、市町村及び県との間において、高齢者等の見守り活動を行うための協定を結び、住民の日常生活における異常を早期発見する体制を整備し、安全で安心して生活できる地域づくりを推進する。

2 主な事業内容

(1)協定の締結及び見守り活動への支援

民間企業と市町村との間での見守り体制の整備を進めるために、協定の締結により、活動体制を構築するとともに、活動の継続性、気運を高めるための支援を行う。

区 分	内容
協定の締結	協定書に記載する主な内容:対象地域、活動内容、連絡体制
情報交換会の開催	事業者、市町村、県で活動を充実させるための情報交換会を実施
見守り活動知事表彰	見守り活動の優良事例として市町村から推薦のあった事業者等を顕彰

(2)役割分担

県 :民間企業・市町村に対する参加呼びかけ、HPでの活動内容の紹介等

市町村:連絡窓口設置、高齢者世帯等への情報提供

民間事業者:通常業務の中で発見した異常を市町村等へ連絡・通報

3 これまでの取組状況、改善点

- ○平成26年1月現在までに、新聞・牛乳配達、移動販売、郵便事業者等の53事業者と協定を 締結している。
- ○平成24年度から、協定締結時に事業者から市町村への通報受付窓口を一覧化し、関係機関で共有することにより協力事業者への利便性の向上を図った。

2款 総務費

4項 市町村振興費

1目 自治振興費

とっとり暮らし支援課(内線:7961)

(単位: 千円)

				財	沥	内	訳		
事業名	本年度	前年度	比較	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考	
中山間地域づくりサポート 体制構築事業	19, 682	24, 394	△4, 712			(基金繰入金) 19,622			
			, ,	<u></u>		(雑入) <u>60</u>			
トータルコスト	28, 969千円](前年度4	<u>2,815千円)</u>	[正職員	: 1. 2人	、非常勤職員	: 5.9人]		
主な業務内容	中山間地域	振興条例の	施行及び施第	策に係る調整	8、地域	或の活動リーダー	-の研修等		
工程表の政策目標(指標)	- · · · · · · ·	地域の人材を活かした、中山間地域における安全・安心な暮らしの確保と、元気で活力 ある中山間地域づくりの推進							
						FF3 1 to what his		a -d-stre	

事業内容の説明

【「とっとり支え愛基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

集落、地域運営組織等が自ら取り組み、地域が直面する課題の解決につながるよう、地域づくりのサポート体制を構築する。

2 主な事業内容

_	土は争来内分		<u> </u>
Ţ	項目	予算額 (千円)	事業内容
	県内各地区における中山 間地域振興に係る懇談会 の開催	840	〇各地区ごとに中山間地域振興チームがリードして、活動団体や有識者を交えた懇談会を精力的に開催し、中山間地域振興施策の浸透や地域課題の把握、意見聴取等を行う。
	地域づくりサポーターの配置	18, 370	○各総合事務所中山間地域振興チーム等に地域づくりサポーター(県版集落支援員)を配置するとともに、高等教育機関とも連携を図りながら集落支援を行うことを通じて、市町村独自の活用につなげていく。
1	地域の活動リーダーや地域おこし協力隊員に対する研修	472	 ○中山間地域リーダー養成研修 ・県全体研修:活動団体や市町村の集落支援員などを対象に、地域 課題の取り組みや解決の手法を学ぶ講演会等を開催する。 ・各地区研修:東・中・西・日野の地区ごとに、外部のアドバイザーなどによる能動的な地域づくりのための講習会や、実地研修などを行う。 ○地域おこし協力隊員研修 ・市町村の地域おこし協力隊員を対象に、隊員相互のネットワークの形成と活動意欲の醸成を図るため研修・意見交換を実施する。
Ì	ii -	19, 682	

3 これまでの取組状況、改善点

○中山間地域の活性化を目的として近年市町村に配置が進んでいる地域おこし協力隊や、県が配置している地域づくりサポーター等の相互の連携を図るため、隊員研修等に取り組むこととした。

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課(内線:7129)

(単位:千円)

							(—I— I—— •	1 1 1/
事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	
学 未 石	44及	刑十亿	儿牧	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
,						(雑入)		
中山間地域振興費	4, 775	4, 753	22			285	4, 490	
トータルコスト	10, 192千	円(前年度	12,697千円) [正職]	員:0.7.	人]		
主な業務内容	市町村計	画策定支援、	申請書等	審査・実績	報告と	りまとめ、	負担金事	務
工程表の政策目標(指標)			=			·		

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中山間地域振興のために、山村振興法、過疎地域自立促進特別措置法等に係る市町村計画策定 支援、中国地方中山間地域振興協議会を通じた調査・研究、東京都武蔵野市との交流事業の連絡 調整及び宝くじ助成事業の申請・実績報告のとりまとめ事務等を行う。

2 主な事業内容

- (1) 山村振興法、過疎地域自立促進特別措置法等に基づく市町村計画策定支援に係る事務
- (2) 中国地方中山間地域振興協議会を通じての調査・研究、国に対する提言等の事務
- (3) 財団法人自治総合センター、一般財団法人地域活性化センターが行っている宝くじ収入を財源とした各種助成事業の申請及び実績報告等のとりまとめに係る事務
- (4) 公益法人(財団法人用瀬町ふるさと振興事業団)からの各種報告書類の受理・確認等の事務

(単位:千円)

区分	予算額	内 容
(一財) 地域活性化セン	900	<地域活性化センターの主な事業>
ター運営負担金	r	・地域活性化情報の提供
		・地域活性化のための各種助成事業、イベント関連事業
全国過疎地域自立促進	- 380	<全国過疎地域自立促進連盟の主な事業>
連盟会費		・過疎対策の施策推進と国の予算確保のための実行運動
		- 過疎対策担当職員の研修会及び全国過疎問題シンポジ
		ウム等の開催
地域サポート人ネッ	10	<地域サポート人ネットワークの主な事業>
トワーク負担金	<u>.</u>	・地域おこし協力隊対象の研修会の開催や情報提供等
事務費	3, 485	
計	4, 775	

3 これまでの取組状況、改善点

○中国地方中山間地域振興協議会の共同研究活動の一環として、島根県中山間地域研究センターに本県の職員を1名派遣(平成21年度から)し、具体的な実践事例に基づいた調査研究などを通して成果の共有を図っている。

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課(内線:7962)

						(単位	[:千円)
		,	財	源_	内	訳	
本年度_	前年度	比較	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
				, T	(基金繰入金)		
		△8, 05 <u>0</u>		,	7, 188	<u>. </u>	<u></u>
	本年度	172	7, 188 15, 238 \triangle 8, 050	本年度 前年度 比較 国庫支出金 7, 188 15, 238 △8, 050	本年度 前年度 比較 国庫支出金 起債 7, 188 15, 238 △8, 050	本年度 前年度 比較 国庫支出金 起債 その他 7, 188 15, 238 △8, 050 (基金繰入金) 7, 188 15, 238 △8, 050 7, 188	本年度 前年度 比較 財 源 内 訳 本年度 前年度 比較 国庫支出金 起債 その他 一般財源 7, 188 15, 238 △8, 050 (基金繰入金) 7, 188

トータルコスト | 12,605千円(前年度 25,565千円) [正職員0.7人] 主な業務内容 まちなかコミュニティ活性化等の取組に必要な経費の助成

工程表の政策目標(指標) 若者、子育て世帯に魅力ある"まちなか"の再生 高齢者が安心して暮らせる "まちなか"の再生

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

人口流出・高齢化が進むまちなかにおいて、まちなか生活実態調査を通じて浮き彫りとなった新たな課題 に各市と連携して対応し、地域住民が安心して元気に暮らせるとともに、新たな地域コミュニティの担い手 となり得る若者・子育て世帯等にとって魅力ある「まちなか」の再生を目指す。

2 主な事業内容

【主な変更点】

- ・一層の取組を促進するため、計画策定・仕組みづくり等ソフト事業については県直接支援を可とし、地域 の組織・団体の機動的な動きを支援する。(ハード事業については、これまで同様市経由での支援)
- ・その他、まちなかでも中山間地域と同様に高齢化が進んでいることに鑑み、「みんなで支え合う中山間 地域づくり総合支援事業補助金」との整合を図る。
- (1) スタートアップ事業 …昨年度のソフト事業を県直接支援に見直し、小口化

計画策定、講師招聘、事例調査、実証実験などの取組を支援する。

- ·補助率:県10/10(直接支援) ·補助限度額:100千円/地区
- ・対象:高齢化率が概ね30%以上の地域又は自治会
- (2) 買い物弱者対策事業 …県直接支援の仕組みづくり支援を新設

空き店舗を活用した小売りや移動販売など、店舗が不足する地域において必要な食料・日用品などを供 給する取組を支援する。

ア 仕組みづくり支援

- ・補助限度額:500千円/地区 ・補助率:県1/2 (直接支援)
- イ 店舗の購入・改装費、移動販売車両の購入・リース費等の支援
 - ・補助率:県1/2、市任意(事業継続は県1/3、市1/3)
 - ・補助限度額:5,000千円/事業(事業継続のための車両購入は3,000千円/台)
- ウ 移動販売車運営費助成 (3年間を限度)
 - 補助率:各市負担額の1/2
 - ・補助限度額:初年度1,000千円、2年目700千円、3年目400千円/台

(3) まちなか居住促進事業

まちなかコミュニティの新たな担い手として期待される子育て世帯等若い世代のまちなか定住を、増加 する空き家(中古住宅等)を活用して促進する。

- ・支援内容:まちなか居住意向者、物件提供者、市等に対する空き家の購入・改修・賃借経費の支援
- ・補助率:各市負担経費の1/2・補助限度額:1,000千円/戸
- (4) まちなかコミュニティ活性化事業 …<u>ソフトを県直接支援に見直</u>し

共助・生活支援、拠点施設・ゲストハウス等コミュニティビジネスの起業や、地域で策定された計画等 に基づくまちむら交流、生業おこし等コミュニティ活性化事業の立ち上げを支援する。

ア ソフト

- ・補助率:県1/2 (直接支援)
- ・補助限度額:1、000千円/事業

- イ ハード
 - ・補助率 : 県1/3(市1/6)
- ・補助限度額:3,000千円/事業

(5) まちなか遊休施設活用事業 …新設

地域の遊休施設(空き家、空き店舗等)を活用し、ハード・ソフトの両面から総合的な地域の活性化を 図る取組を支援する。

- ·補助率:県1/2(市1/3) 補助限度額:10,000千円/事業
- 3 これまでの取組状況、改善点

平成24年8月に実施した「まちなか生活実態調査」の結果を踏まえ、意見交換や現地調査等を通じて まちなか"地域おこし"を促す機運の醸成に取り組んできたが、制度の浸透に時間を要し利用が進まなか ったことから、利用しやすい制度への見直しが急務となっていた。

2款 総務費

4項 市町村振興費 1目 自治振興費

とっとり暮らし支援課(内線:7962)

(単位:千円)

				財	源	内	訳			
事 業 名	本年度	前年度	上 比較	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考		
移住2000人達成事業	72, 696	45, 960	26, 736				72, 696			
トータルコスト	トータルコスト 79,661千円(前年度 49,138千円) [正職員0.9人]									
住んでよしの鳥取県の持つ彩り、輝きをアピールし、IJUターンを関西圏のみならず首都圏等で 工程表の政策目標(指標) も働きかけ、平成23~26年度の4年間で2千人の移住者を受け入れる。 〈平成26年度末指標〉 2,000人										

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- ①移住者を増やすための情報発信・・・平成26年度までの4年間での移住者2,000人受入目標を達成するため、東京での市町村合同相談会の初開催や、全国へのとっとり暮らしの魅力発信など、移住者獲得に向けた情報発信を強化する。 ※平成23~25年度上半期までの2年半で約1,600人の移住者を受け入れ済
- ②地域における受け皿づくり・・・移住の受け皿となる地域での受入体制の強化を進める。

2 主な事業内容

- (1)情報発信の強化により、移住者を確保!
- <首都圏からの移住者をガッチリ掴み、移住者2000人を達成>
 - ア 市町村合同相談会の東京初開催、首都圏アンテナショップでの観光・移住コーナーの設置など首都圏展開を 強化するとともに、先輩移住者の相談会へのアドバイザー参加など移住相談体制を充実・・・52,462千円
 - ○市町村合同相談会の開催(大阪2回、【新】東京1回)
 - ○田舎暮らしコーディネーター(相談員)による移住相談(鳥取、大阪、東京)
 - ○移住セミナーの開催(大阪4回、東京4回)
 - ○移住体験ツアーの実施(大阪発2回、東京発2回)
 - ○ふるさと回帰支援センターと連携した情報発信(大阪、東京)

くとっとり暮らしの魅力を全国発信>

- イ 【新】「子育てするならとっとり!」「教育するならとっとり!」「生活を楽しむならとっとり!」〜全国への情報発信強化・・・13,326千円
 - ○とっとり暮らしの魅力について、鳥取県出身者のネットワークやSNS (インターネット上のソーシャルネットワークサービス)を通じた動画発信、ふるさと大使等著名人を活用した情報発信・・・3、787千円
 - ・森のようちえん・芝生の園庭など緑豊かな保育環境、充実した子育て支援制度など、子育て環境のPR
 - ・地域の未来を創造できる人材を育む教育環境づくり(検討会の開催等)とPR
 - 〇とっとり暮らしPRイベントの東京開催・・・5、400千円
 - ・移住者・受入地域の方によるトークセッション+親子を惹きつける演劇による、子育て環境・自然環境 等の魅力の紹介によるとっとりファンの掘り起こし
 - ○自然・文化(アート、民芸等)をベースに都市住民に魅力的な地域の創造を支援(2地域、10/10補助) ・・・4、139千円

(2)移住者を受け入れ活性化させたい地域を増やす!

<移住者を増やすための受け皿づくり>

- ア 【新】地域による自己分析・検討の支援・・・1,973千円
- ○人口減少や高齢化等、地域の将来像の可視化や、移住者受入を検討する地域へのアドバイザー派遣(3地域) イ 【新】受入環境整備への支援・・・3,000千円
 - ○移住者受入のための地域の自主的な取組の支援(移住体験ツアーの受け入れ、住居の掘り起こし、生業おこし等) (3地域、10/10補助)
- ウ 【新】仕事の掘り起こしへの支援・・・1,935千円
 - ○起業資金の調達や助成金活用を検討中の地域へのアドバイザー派遣(3地域)、仕事の掘り起こし・情報発信のための仕組みづくりの支援(5団体、10/10補助)
 - ○地域おこし協力隊員による自主的な起業塾の開催支援(10/10補助)

2款 総務費

4項 市町村振興費 1月 自治振興費 とっとり暮らし支援課(内線:7128)

(単位・千円)

								<u> </u>	1 1 47
	事業名	本年度	前年度	比較	財_	源	内	訳	備
		4 节 及	別 十 茂	14 数	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
	とっとり移住定住支援	(14, 707)	(18, 219)	(∆3, 512)			(4, 290)	(10, 417)	
ı	事業	10, 427	13, 427	△3,000			(雑入)	10, 417	
	ず未		<u> </u>		·]	10]
ļ	トータルコスト	21, 262千円] (前年度	20, 577千円	〕[正職貞	₹ : 1. 4	人非常勤聯	战員:0.6人	.]
	主な業務内容	阜取県中山	間地域签法人	生化・移住気	存化准協	議会の	開催 受入	休制の整備	1

| 注入 21, 262千円 (前年度 20, 577千円) [正職員:1.4人非常勤職員:0.6人] | 主な業務内容 | 鳥取県中山間地域等活性化・移住定住促進協議会の開催、受入体制の整備 | 住んでよしの鳥取県の持つ彩り、輝きをアピールし、I J U ターンを関西圏の みならず首都圏等でも働きかけ、平成23~26年度の4年間で2千人の移住者を 受け入れる

事業内容の説明

※上段()は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

1 事業の目的・概要

鳥取県へのIJUターンを希望される方の視点に立ち、地域活性化・移住定住施策の立案を行うとともに、受入体制の整備を進めることで、本県への移住定住の促進を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

<u> </u>	3			<u>·</u>	<u> </u>
区分	予算額		内	容	
鳥取県中山間	645	〇中山間地域等におけん	る地域活性化・	移住定住施策の検	証・検討・立案の
地域等活性化		参考とするため、有	識者、移住者、	移住支援者等によ	る協議会を開催す
・移住定住促		る。			
進協議会の開		1			
催		<u> </u>			
受入体制の整	9, 782	○市町村や関係団体と通	車携し、IJU	ターンの受入体制	の整備を行う。
備		・移住実践者と連携し	ンた相談、体験·	、受入、フォロー	アップ 2,169千円
		(とっとり暮らして	アドバイザーの	委嘱)	\
		・NPO等によるI.	J Uターン希望:	者の掘り起こしの	支援 2,100千円
		' (とっとり暮らし種	多住定住推進補	助金:補助率10/1	0、上限額30万円)
		・空き家の掘り起こ	しや利活用の提	案、移住希望者が	らの相談対応ので
		きる人材育成 (緊:	急雇用創出事業	きを活用し、(公社) 鳥取県宅地建物
		取引業協会に委託し	レて実施(4,28	0千円))	
		・非常勤職員、その個	也事務費 5,51	3千円	<u> </u>
計	10, 427				-

3 これまでの取組状況、改善点

平成23~26年度の4年間で2千人以上の移住者受入を目標に、市町村や民間の方々と連携して、移住の段階(情報発信、相談、体験、受入、フォローアップ)に応じてきめ細かく取組を推進している。

<移住者の実績>

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (上半期)	計
移住者数	504人	706人	395人	1,605人

2款 総務費

4項 市町村振興費 1目 自治振興費 とっとり暮らし支援課(内線:7128)

(単位:千円)

					_				
事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考	
学 未 1	4 4 反	削 十 皮	ル 牧	国庫支出金	起債	その他	一般財源	順传	
鳥取県移住定住推進 交付金	71, 710	46, 333	25, 377				71, 710		
トータルコスト	80,997千円 (前年度 51,894千円) [正職員:1.2人非常勤職員:0.4人]								
主な業務内容		定住推進交付							
工程表の政策目標(指標)	工程表の政策目標(指標) 住んでよしの鳥取県の持つ彩り、輝きをアピールし、IJUターンを関西圏のみ								
	ならず首都圏等でも働きかけ、平成23~26年度の4年間で2千人の移住者を受け								
	入れる				_				

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

市町村が取り組む移住定住推進に係る事業を支援することで、本県への移住定住の促進を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

交付対象事業	交付率	上限額	予算額
(1) 専任相談員の設置	市町村	1,000千円/市町村	
(2)移住相談会や体験ツアー等の実施	負担額	300千円/市町村	
(3) お試し住宅の新築	の1/2	5,000千円/件	
(4)移住者等への住宅支援]	1,000千円/件	71, 710
(5) 空き家活用事業] (6) は・	2,000千円/件	
(6) 空き家の家財道具処分の支援	10/10	400千円/件	
(7)移住定住推進に取り組む民間団体支援		1,000千円/件	

3 これまでの取組状況、改善点

平成20年度から市町村の取組への支援を継続して行っており、移住定住推進に取り組む市町村が増加している。平成26年度は、空き家を活用した移住者向けの住宅確保をさらに推進する。 〈取組状況〉

- ・移住定住推進交付金を活用する市町村 12市町(平成26年度は16市町が活用する見込み)
- ・専任相談員を設置する市町村 5市町 (平成26年度は7市町が設置する見込み)
- ・お試し住宅の整備件数 4市町村12棟(平成26年度は新たに4市町が整備する見込み)
- ・市町村合同相談会に参加する市町村 17市町

とっとり暮らし支援課(内線:7961)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
		.,		国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「 地域サポート人づく り事業	(10, 530)	(0)	(10, 530)	,		(10, 530)		

事業内容の説明

※緊急雇用創出事業で一括計上

本事業は、国の平成25年度臨時経済対策において新たに創設された「地域人づくり事業」について、「鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し実施するもの。

1 事業の目的・概要

近年、中山間地域等において地域おこし協力隊や県外から移住して農業に取り組む若者、地域おこし活動に参加する学生などが増加している。これら若者と連携・協働して地域を支える(サポート)活動を行っている事業体に、若者等を雇用し、これまでの成果やノウハウ等を活かして、〇JTや外部研修等により地域サポート活動などに必要な研修企画の立案能力等を修得させる取組を委託し、中山間地域等の人材を育成する取組を推進する。

2 主な事業内容

- ・若者達が中山間地域で地域おこしの活動を行うための研修の企画立案・実施
- ・地域おこし活動を行っている若者の交流及びネットワークの構築
- ・地域の企業等と地域おこし活動を行っている若者とのマッチング
- ・上記の事業を進めるうえで必要なマーケティング

(1)委託先想定

(特非) 学生人材バンク

(2)委託内容

研修講座の企画立案・運営、若者交流企画の実施、企業等とのマッチング 等

(3) 雇用人員

2名

(4) 事業費内訳

• 報酬

4,574千円

(月額単価190,600円:大卒経験4年県職員相当、2名分)

・研修の実施・ネットワーク構築等

2,800千円

· 社会保険料、管理費、消費税等

3, 156千円

合計

10,530千円

<参考>地域人づくり事業

失業者に対する地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援又は短期の雇用機会を提供した上で行う、地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援並びに在職者の賃金引き上げ等の処遇改善を目的として、事業者が行う販路拡大等の取組支援のために、民間企業等に対する委託により行う事業。

2款 総務費

西部総合事務所日野振興センター日野振興局

4項 市町村振興費

(電話:0859-72-2083)

1目 自治振興費 〈地方機関計上予算〉

(単位:千円)

~ H H 1H 2007 (2)	1. m > 4 0>41. 41							
事業名	本年度	前年度	比較	財	源	,内	訳	備考
	本平及	別十亿	ル戦	国庫支出金	起債	その他	一般財源	順力
「日野ヂカラ」日野郡 が輝く活動応援事業	80	80	0				80	
トータルコスト・	854千円	(前年度 8	74千円)	[正職員:(). 1人]			
主な業務内容	主 な 業 務 内 容 意見交換会・交流会等の開催、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	住民団体	等によって	て主体的・流	継続的に運	営され	る「地域	を元気にする	活動
	体」の数を	ふやす。						

事業内容の説明

日野郡で高齢者の困りごと支援・見守り活動やまちづくり活動などを実践中又は実践しようとする 住民グループや事業者などを対象として、連携強化又は新規取組のきっかけ作りとなる意見交換会・ 交流会を開催するために要する経費。

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課(内線:7642)

(単位: 千円)

3 目	交通対策費	,

事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考	
J- // II	. ~	2		国庫支出金	起債	その他	一般財源	ma 3	
(新) わかりや すい・乗りやす い公共交通環境 整備事業	23, 320	0	23, 320				23, 320		
トータルコスト	トータルコスト 26,416千円(前年度0千円)[正職員:0.4人]								
主な業務内容	主な業務内容 バスなど公共交通の利用環境の充実								
I 程表の政策目標(指標) 地域の実情・ニーズに応じた生活交通体系の確保									

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

交通政策基本法が制定され総合的な交通体系の整備や観光施策等との連携が求められるとともに、 大交流時代の到来等、本県が迎える新たな潮流に適応するため、国内外からの観光客も含めて、誰 でも県内の公共交通を容易に利用できるよう、情報通信技術も活用したおもてなしの充実など環境整 備を積極的に推進する。

2 主な事業内容

- (1) 観光客、外国人、障がい者などに配慮した公共交通の利用案内の充実 21,400千円
 - ○複雑なバス情報の再整理と情報充実
 - ・主要観光地等のバス停標識を刷新する。(県バス協会への補助) (バス行先番号の再編と連動、路線案内の追加、外国語対応の充実等)
 - ・鳥取バスターミナルについてハード・ソフト両面から多言語表示や文字・音声情報を充実させる。
 - ○バス、鉄道、航空等、交通機関の連携強化
 - ・バス、鉄道、航空等の交通機関を網羅した路線図、案内板を作成し、主要駅、バスターミナル、 空港等に掲出する。
 - ・空港や駅、主要観光地を起点に公共交通を利用した旅行プランの策定とPRを行うとともに、 バス、鉄道、航空をカバーした総合時刻表を作成する。
 - ○経路検索、乗換案内の充実
 - ・バスロケーションシステムの対象エリアを拡大する。 (H25東部、H26西部、H27中部で全県カバーを目標とする。)
 - ・簡易版多機能バス停を設置する。(想定:総合病院、米子バスターミナル等) →バスネットを利用した県内のバス、鉄道による経路検索が可能。
 - ※バスネット:県内全域で出発地点から目的地までの徒歩、バス、鉄道を使った経路(時刻 や路線名等)が検索できるインターネットサービス。鳥取大学が開発、運用している。
 - ※バスロケーションシステム:バスに搭載したスマートフォンの GPS、通信機能を用いてバスの運行情報をバスネット上に表示する。
 - ※簡易版多機能バス停:簡易な端末を用いてバスネット、バスロケーションシステムが活用 できる環境を整えたバス停。
- (2) 海外からの誘客対応として公共交通での無料 Wi-Fi 環境の提供 1,920千円
 - ・特に海外からの観光客のおもてなし対応として、公共交通機関で移動中であっても切れ目ない インターネット接続環境を提供するために、空港連絡バス等にWi-Fi ルータを設置する。

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課(内線:7641)

3日 <u>交通対策費</u>	·						(耳	<u> 望位:干円)</u>
事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
争 来 石	4 4 及	前 平 及	比較	国庫支出金	起債	その他	一般財源	加与
みんなが乗りたくなる 公共交通推進事業	16, 423	17, 231	△808	·		7	16, 416	
トータルコスト	24,936千円		5, 969千月				常勤職員:	1.0人]
主な業務内容				交通事業			補助金の交	付事務
工程表の政策目標(指標)	公共交通機	関の利用促	進による	交通手段	の維持	・確保		

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

生活交通の維持確保、また低炭素・循環型の持続可能な社会の実現に向けて、市町村や地域、 交通事業者等と連携して、公共交通機関の利用促進事業を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

エルチ来にす		(千匹・111)
区分	予算額	内 容
運輸事業振興事業助成補助金	11, 333	(一社) 鳥取バス協会のバス運行に係る安全確保や環境整備、利用促進事業に対する補助。
		【安全確保、事故防止】 ・安全運行の確保、事故防止対策(ドライブ レコーダ試験導入支援等)
		【バス運行環境の整備】 ・バス停表示板の更新、ソーラー式照明装置 設置等
		【利用促進、利便性の向上】 ・みんなが乗りたくなるバス実践活動推進モデル事業 ・バスの日PR等、公共交通利用促進事業
バスネット・バスロケーション システムを使った県民への公共 交通の利便性向上に関する情報 の提供	2, 972	路線バスの運行情報をインターネットで提供するバスロケーションシステムの県東部での継続運用。 ・操作端末とサーバーとのデータ通信・システムのバージョンアップ・利用者アンケート
大学・市町村等との連携による 公共交通利便性向上事業	314	有効な公共交通の利便性向上策を検討すると ともに東部全域の公共交通利用促進運動を市 町村と協調して継続実施する。
非常勤職員の人件費等	1, 804	総合交通、鉄道、航空の事務補助を行うため の非常勤職員1名の人件費、事務経費。
計	16, 423	

2款 総務費

2項 企画費

<u>交通政</u>策課 (内線: 7641)

3月 交诵対策費

(単位: 千円)

<u></u>	<u> </u>						1-1-1-2	1 1 1 1
事業名	本年度	前年度	比 較	財	源	内	訳	
争未行	本年度	削 平 及		国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
地域バス交通等体系 整備支援事業	481 <u>, 941</u>	465, 923	16, 018		`	(基金繰入金) 7, 173	債務負 担行為 390, 196 474, 768	
トータルコスト	493, 550千	円(前年度	477, 839千円])[正職」	員:1.5	人 非常	勘職員:0.1	人]
主な業務内容	バス運行費	補助金のろ	交付、バス路	8線確保の2	ためのア	市町村・事	業者との調	整
工程表の政策目標(脂)	地域の実情	・ニーズ	こ応じた生活	交通体系	の確保			

事業内容の説明

【「とっとり地域支え愛基金」充当事業】

事業の目的・概要

路線バス等の運行維持を図るため、バス事業者及び市町村に対し運行費等の助成を行うとともに、地域の実情・ニーズに応じた持続可能な生活交通体系の構築に向けた市町村の取組に対して

2 主な事業内容

区 分	予算額	対 象
1. バス運行費等補助	479, 272	
国 (1) 生活交通路線維持費補助金庫 【①路線維持費】(補助率)国・県1/2 補 (対象経費) 運行赤字(密度5人換算運行回数分)	253, 867	合併前複数市町村を運行し、広域 行政圏の中心市にアクセスする路 線であり、かつ一日当たりの輸送 量が15人以上及び運行回数3回以 上の路線
(2) 広域バス路線維持費補助金 単【①運行費】(県補助率)1/2 県 (対象経費)運行赤字(運行費用の50%上限) 補 【②車両購入費】(県補助率)1/3 助 (対象経費)増便、路線新設等に伴う車両購入費 路 (補助上限額)1台あたり1,000千円又は5,000千円(定員別)		国庫補助対象外で、複数市町村を 運行する路線
線 (3) 生活交通体系横築支援補助金 【①運行費】(県補助率)1/2 (対象経費)運行赤字(運行費用の60~80%上限) ※市町村負担(補助)額から市町村税収の0.5%相当額を 控除した額(補助上限額)1市町村あたり50,000千円 【②車両購入費】(県補助率)1/3 (対象経費)増便、路線新設等に伴う市町村運営有償運送 バス等の車両購入費 (補助上限額)1台あたり1,000千円又は5,000千円(定員別)		単独市町村内を運行する路線 (事業者路線バス、町営バス、乗 合タクシー)
(4)過疎地有儀運送導入・運行支援補助金 (対象経費)運行赤字(運行費用の80%上限) 車両等設備整備費(上限2,000千円) (県補助率)1/2		NPO法人等による過疎地有償運 送路線
(5) 自家用有償旅客運送路線試験運行事業費補助金 (対象経費) 運行費用(補助上限額) 1,000千円 (県補助率) 1/2	1, 000	市町村が路線の新設・延伸等に取り組むために行う試験運行
2. 生活交通体系再構築検討推進費	319	生活交通体系の検討を進めるための 専門家(アドバイザー)の派遣経費
3. 事務費	2, 350	地域協議会開催経費等
合 計	481, 941	

※国庫補助路線に係る経費、単県補助路線のうち広域バス路線維持費補助金及び生活交通体系構 築支援補助金の運行費の補助対象期間は平成25年10月~平成26年9月。

【債務負担行為】390,196千円(平成27年度) ※上記の表1.(1)①、②、(2)①、(3)①に係る平成26年10月~平成27年9月 運行分に要する経費。

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線:7100)

3目 交通対策費

(単位:千円)

事業名	本年度前年度	比較	財	源	内	訳	備考		
事 来 `石	本 年 及 前 千 及	儿 牧	国庫支出金	起債	その他	一般財源	湘传		
		-			1				
鉄道対策費	1, 265 1, 265	. 0				1, 265			
						<u> </u>			
トータルコスト 5,237千円 (前年度 5,237千円) [正職員:0.5人]									
主な業務内容	エ業務内容 鉄道事業者等との協議・調整、鉄道関係団体の運営 (Table 1987)								
I 程表の政策目標(指標) 関西圏等との交流促進に向けた鉄道網の充実									

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

利用者視点に立った鉄道サービスの実現に向け、事業者との意見交換等を継続的に実施するとともに、在来線鉄道施設の整備や高速鉄道の導入に向けた活動を実施する。

2 主な事業内容

- (1) 鉄道事業者との意見交換、高速鉄道整備の推進等 1,055千円
 - ・鉄道の利用促進や利便性向上などについてのJR西日本との意見交換、勉強会の実施
 - ・高速鉄道網の整備推進や鉄道の利便性向上等に向けた関係機関への要望活動 など
- (2) 各種鉄道整備要望団体、利用促進団体への加盟負担金 210千円 在来鉄道の複線電化などの整備促進に向けて、各種鉄道整備要望団体等に加盟し、他の自 治体や関係機関と連携して要望活動等を行う。

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課(内線:7100)

3目 交通対策費

,(単位:千円)

Ī	事	業	名	本	左	度	244	年	r#F	比	較	財	源	内	訳	備考
Ĺ	7	来 	12	4	+ 4	坟	HIJ	* -	这	Щ.	拟	国庫支出金	起債	その他	一般財源	1987年
ſ	(新)	鉄ì	道を活													
1	用した	を新え	たな旅	1	1,	270			0	1,	270				1, 270	
	の創造	事	美													
トータルコスト 2,818千円 (前年度 0千円) [正職員:0.2人]																
	主な	業務内容 鉄道を利用した観光ルートの構築、講演会の開催														
ſ	工程表の	政策目標	泵 (指標)	[版] 関西圏等との交流促進に向けた鉄道網の充実												

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鉄道を利用して鳥取県内及び隣県を周遊する観光ルートを検討し、旅行会社等に提案するとともに、鉄道を活用した地域活性化に関する講演会等を開催し、交流人口の増大による鉄道利用促進と地域の活性化を図る。

2 主な事業内容

(1) 鉄道を活用した観光ルートの構築事業 770千円

まんがラッピング列車を乗り継ぐ旅や鉄道遺産を巡る旅、ジオライナー等を使ったジオパークを巡る旅、列車を利用した富裕層向け観光周遊の旅など、鉄道を活用して県内及び隣県を周遊する新しい観光ルートを県や観光連盟、鉄道事業者等と協力しながら設定・提案することで、鉄道の利用促進と地域の活性化を図る。

- ・鉄道を利用して県内及び隣県の観光地を周遊する観光ルートの検討
- ・鉄道を活用した周遊観光ルートに関する旅行会社モニターツアーの開催

(2) 鉄道による地域活性化に関する講演会開催等 500千円

鉄道を活用した地域活性化をテーマとして有識者による講演会や勉強会を開催するとともに、 鉄道に関するイベントを通じて、鉄道による地域の活性化について鉄道事業者や地域住民の気運 醸成を図る。

- ・ JR九州や三陸鉄道などの関係者等を講師とした鉄道による地域活性化に関する講演会等の 開催
- ・鉄道施設見学等のイベント実施、鉄道関連グッズの作成・配布等による鉄道利用のPR

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課(内線:7100)

(単位: 壬円)

3目 交通対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考					
	4 平 及	刑斗及	1 比 权	国庫支出金	起債	その他	一般財源	· IMI 15					
(新) 高速鉄道													
網のあり方検討	2, 559	0	2, 559				2, 559	,					
事業													
トータルコスト	トータルコスト 4,107千円(前年度 0千円)[正職員:0.2人]												
主な業務内容	高速鉄道網	高速鉄道網の整備についての調査、検討											
工程表の政策目標(指標)	関西圏等と	関西圏等との交流促進に向けた鉄道網の充実											

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

九州新幹線鹿児島ルートの全線開通や北陸新幹線、中央新幹線(リニア計画)など、新たな高 速鉄道網の整備が進む中、鳥取県としても高速鉄道網の整備について、その実現に向けた課題、 整備手法等について検討する。

2 主な事業内容

(1) 高速鉄道に関する調査等 1,310千円

ミニ新幹線、フリーゲージトレイン等先進地の実例を調査するほか、高速鉄道整備実施に向けて の課題などについて、関係機関等からの情報収集を行う。

(2) 高速鉄道網のあり方検討会 1,249千円

学識経験者や鉄道技術の専門家等を委員とする検討会を設置し、以下の検討を行う。

- ・県が目指すべき高速鉄道網の具体像
- ・上記高速鉄道網整備を実現するために解決すべき課題の抽出

3 これまでの取組状況、改善点

- ・国に対して、整備新幹線の整備が遅れている地方に対する在来線を含めた総合的な高速鉄道網の 整備について国としての方向性を示すとともに、山陰新幹線をはじめとする整備新幹線など高速 幹線鉄道網の整備を推進することについて、継続して要望を行っている。
- ・国土交通省においては、「幹線鉄道の高速鉄道化・利便性向上に関する調査」を平成25年から 数年かけて実施。

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線:7100)

3目 交通対策費

(単位:千円)

11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-									
事業名	本年度	前年度	上 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	財	源	内	訳	備考	
学 来 石	4 4 反	即于及	上 牧	国邱支出金	起債	その他	一般財源	佣 与	
JR山陰本線									
を活用した因	7, 933	10, 312	△2, 379				7, 933		
幡・但馬交流									
等促進事業									
トータルコスト	11,803千円	1,803千円(前年度 14,284千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	山陰本線の	会本線の利用促進、列車の魅力アップ・PR							
工程表の政策目標(指標)	関西圏等と	の交流促進に	こ向けた鉄道	道網の充実					

事業内容の説明

1 事業の目的

山陰海岸ジオパークが世界ジオパークネットワークに加盟したことを受け、平成23年4月から臨時快速列車「山陰海岸ジオライナー」が運行しているが、更なる因幡・但馬地域の交流拡大等に繋げるため、列車ダイヤの改善等利便性の向上を目指し、地元自治体と連携して、県外からの誘客や地元の利用拡大など山陰本線の利用促進に積極的に取り組む。

2 主な事業の内容

(単位:千円)

生な争集の内台		
区分	予算額	内 容
①県・地元市町村等が	1, 500	県、鳥取市、岩美町、JR等により組織する「鳥取県東部地
連携した利用促進		域鉄道利用促進実行委員会」を通じて鉄道の利用を促進する。
	`	(ア) 事業内容
		・団体旅行・学校活動及び旅行商品PR等への支援
		・新聞広告等による鉄道利用促進のPR
	,	(イ) 事 業 費 3,000千円
		(ウ) 費用負担 県:1/2 地元(鳥取市・岩美町):1/2
②JRと連携した鉄道	1, 512	JR西日本米子支社と連携して、各種イベントや接続する他
利用促進事業		┃の交通アクセスをわかりやすく示したガイドマップ等を作成 ┃
		し、駅などの各機関で提示・配布することで、臨時快速列車
	i	「山陰海岸ジオライナー」の利用促進を図る。
③列車のPR事業	4, 921	臨時快速列車「山陰海岸ジオライナー」等の魅力・話題づく
	 	り及び県内外でのPRを行う。
		・鳥取駅、岩美駅等での看板、横断幕等によるPR
		・臨時快速列車「山陰海岸ジオライナー」の運行期間の延
		伸に関するチラシによるPR
		・関西地域のテレビを活用した臨時快速列車「山陰海岸ジ
		オライナー」を利用した鉄道の旅をPR
計	7, 933	

3 これまでの取組状況

- ・平成23年から臨時快速列車「山陰海岸ジオライナー」が運行されるとともに、浜坂駅で乗り 換えなしの普通列車の直通運転化が実現した。
- ・これらダイヤの維持・存続、更なる増便のためには一層の利用拡大が必要である。兵庫県但馬地域と鳥取県東部地域が連携を深め、交流の基盤である交通インフラを活用した広域観光を推進して地域振興を図るため、平成22年8月12日に「兵庫県但馬・鳥取県東部地域の交通・観光連携協議会」を設立し、また、平成23年3月28日に「鳥取県東部地域鉄道利用促進実行委員会」を設立して利用促進に取り組んでいるところ。

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課(内線:7100)

3目 交通対策費

(単位:千円)

事業名	* 左 度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
事 来 石 	4 平 茂	削斗及	ル 牧	国庫支出金	起債	その他	一般財源	加州
智頭急行利用促 進費	12, 175	74, 915	△62, 740			(財産収入) 2, 200	9, 975	
トータルコスト	17, 592千月	17,592千円(前年度 80,476千円)[正職員:0.7人]						
主な業務内容	智頭急行	との協議・	調整、基金	管理運用、	情報発信	、協議会選	国営	
工程表の政策目標(指標)	智頭急行	智頭急行スーパーはくと等の増便・延伸など幹線鉄道網の充実						
	関西圏との	関西圏との交流人口の増(スーパーはくと、高速バス利用者数の増)						
	(智頭急行	利用者数:	1, 065, 000	人)			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県の魅力・観光情報等と列車の情報をセットにしたパンフレットの作成、配布や沿線自治体等が連携した利用促進イベント等を実施するとともに、智頭鉄道運営助成基金を適切に管理、 運用して智頭急行の経営の安定化と利便性向上を図る。

主な事業内容

	(十匹・11)
予算額	内容
7, 958	「三朝温泉開湯850年」、「あいサポート・アートとっ
	とりフェスタ」等の各種イベントに合わせて、智頭急行
	開業20周年をPRすることにより、関西方面をはじめ
	とした観光誘客等利用促進を図る。
	・「スーパーはくと」の座席ポケットに観光ガイドブッ
	ク及び誘客グッズを配架
	・女性やシニア層向けの雑誌へのPR記事掲載
	・関西圏で購読者の多い全国紙、地方紙への広告掲載
1, 827	各種イベントや媒体を活用してスーパーはくとのPRを
	行う。
	・関西で実施される観光イベントへの参加
	・新聞や雑誌を活用した鳥取県の観光・食などの情報と
	「スーパーはくと」の速達性・快適性などの情報発信
40	智頭線利用促進協議会の活動を通じて、観光誘客のため
	のイベント、利用促進PR等を実施し、普通列車の利用
	促進を図る。
2, 200	智頭鉄道運営助成基金の運用益を基金に積み立てる。
150	
12, 175	
	7, 958 1, 827 40 2, 200 150

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課(内線:7100)

3目 交通対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
尹 来石	平 平 及	削平皮	比較	国邱支出金	起債	その他	一般財源	佣号
若桜線維持存続 事業	32, 643	30, 747	1, 896	·	,	•	32, 643	
トータルコスト	38,060千円 (前年度 36,308千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	鉄道事業者	道事業者等との協議・調整、地元自治体との利用促進活動、補助金交付事務						
工程表の政策目標(指標)	地域の実情	也域の実情・ニーズに応じた生活交通体系の確保						
	若桜線の運	行支援・利	『用促進 (利	用者数:4	00,000人	.)		

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

公有民営方式による上下分離を導入し、自ら鉄道事業者として地域の生活交通の中核をなす。 若桜鉄道を維持する地元両町(若桜町・八頭町)に対し、所要の支援を行うとともに、沿線自 治体と連携して、若桜線の利用促進に取り組む。

2 主な事業内容

- (1) 若桜線維持存続支援事業費補助金 32,092千円
 - ・支援対象者

若桜鉄道若桜線(若桜-郡家間)の鉄道施設を保有する第三種鉄道事業者である若桜町 及び八頭町

· 支援対象経費

鉄道施設の維持管理経費

(主な項目) ・線路保存費 (レール・橋りょう等の維持費)

- ・電路保存費 (信号・通信・踏切等の維持費)
- ·輸送高度化事業費(設備投資、老朽施設更新)
- ・支援割合

補助率: 1/3

(2) 若桜鉄道利用促進実行委員会負担金 251千円

- ・ 沿線住民の利用促進に向けた活動 (シルバー回数券割引分の補助、駅周辺美化助成等)
- ・観光誘客のための広報活動(各種媒体を利用した PR、鉄道記念日イベント等)

(3) 事務費 300千円

【参考】白治体経費支援類

(単位・千円)

	\ -+	-1774			
区分	H22	H23 ·	H24	H25	H26
関係自治体	53, 948	64, 125	69, 548	67, 370	64, 185
. 鳥 取 県	26, 558	27, 484	27, 555	30, 196	32, 092
計	80, 506	91, 609	97, 103	97, 566	96, 277

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課(内線:7100)

(単位・千田)

3 目	交通対策費

					_			<u> </u>
事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
事 来 17	本 中 及	前千皮		国庫支出金	起債	その他	一般財源	湘布
米子駅バリアフリ 一化支援事業	877	1, 169	△292		·		877	
1 2-11 1	0777-CM (-	A A- M-1 100	mm \ C r	14h 🖂 🗘 🗘	17			

トータルコスト | 877千円 (前年度1,169千円) [正職員:0.0人]

主 な 業 務 内 容|補助金交付事務

I 程表の政策目標 [指標] 地域の実情・ニーズに応じた生活交通体系の確保

鉄道駅等バリアフリー化への支援

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

JR西日本が実施する米子駅バリアフリー化事業に対し、米子市が補助するエスカレーター整備に要する費用について支援する。

2 主な事業の内容

- (1) 支援対象者 米子市
- (2)支援額

877千円

支援総額 9,948千円

(内訳)

H21~H25支援額 5,563千円

H26~H30支援額 4.385千円(877千円×5年間·債務負担行為)

(3) 支援割合

米子駅バリアフリー化事業のうちエスカレーター整備に要する米子市実質負担の1/2を支援。米子市実質負担とは、地域活力基盤創造交付金及び合併特例債充当による交付税措置を除いた負担額。

- ・エスカレーター整備費のうち米子市実質負担額
 - ・エスカレーター整備費相当額
- =131.985千円・・・①
- ・地域活力基盤創造交付金 ①×5.5/10=72.592千円···②
- 合併特例債充当による後年度交付税措置
 - (①-②)×0.95×0.7=39,497千円···③
- ・米子市実質負担額
- (1)-(2)-(3) = 19.897 + (4)
- →上記実質負担額の1/2を支援

 $④ \times 1/2 = 9,948$ 千円

【参考:全体事業概要】

事 業 名 交通施設バリアフリー化設備整備事業

事業主体 西日本旅客鉄道(株)

協調補助 米子市

整備内容

〈国庫補助事業〉

- ・新設跨線橋のうち、階段1箇所と通路幅2m分
- ・エレベーター(11人乗り) 3基
- ・警告誘導ブロック、障害者対応トイレ、窓口改良ほか

〈国庫補助対象外事業〉

- ・新設跨線橋のうち、階段2箇所と通路幅1m分
- ・エスカレーター(上り) 3基

事 業 費 1.428百万円

事業年度 H21年度~H22年度

(米子市はJRへの補助金に地域活力基盤創造交付金及び合併特例債を活用)

2款 総務費

2項 企画費 '

交通政策課(内線:7099)

3日 又地2	<u> </u>						<u> </u>
事業名	本年度前年	度 比 較	財	源	内	訳	備考
学、未 13 	平 平 及 前 平	及	国庫支出金	起債	その他	一般財源	! 漏污
国内航空便利用促進事業	117, 514 79, 1	75 38, 339				117, 514	
トータルコスト	127,575千円(前年) [正職員	: 1.3人]			
主な業務内容	国内航空路線の利用	用促進活動の実	施など				
工程表の政策目標(指標)	東京便の増便、航空 (便数:鳥取ー東京	空便の運賃低廉 記便 5便、米子		抗空便の和 6便)	刊用促進		

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

米子鬼太郎空港へのスカイマーク就航や鳥取ー東京便5便化など、本県空港を発着する航空路線の充実が進む中、空港利用促進懇話会等と連携し、PR活動や旅行商品造成の働きかけを行うほか、航空会社と連携した広報宣伝活動の実施や首都圏及び各就航先での情報発信などの利用促進への取組を通じ、外国人を含む観光誘客など航空便を利用した交流人口の拡大と地域の活性化を図る。

•		
2 主な事業内容		
区 分	予算額	内 容
①鳥取空港の利用を促進	39, 095	両懇話会が取り組む航空便の利用促進事業に要する経費の一部を負担する。
する懇話会及び米子空		┃・旅行会社に対し県内空港に発着する航空便を利用した旅行商品造成に係 ┃
港利用促進懇話会によ		る経費の一部を支援
る取組		・県内空港利用者の確保対策として空港サポートクラブを創設
		・県内空港を発着する航空路線のPRチラシ等広報物の作成、配付 など
②県内空港に就航する航	51,000	全日本空輸やスカイマークと一体となって本県の航空路線や観光に関する
空会社と連携したPR		情報発信等を行う。
展開		・航空会社のホームページなど広告媒体を活用した広告宣伝の実施
	ľ	・本県への航空便利用者に対しプレゼント等を交付するキャンペーンの実施
		・首都圏及び各就航先における航空路線のPRや山陰・鳥取の観光情報発
		信 など
③山陰地域等での路線P	6, 000	地元のテレビ情報番組や新聞広告等を利用した航空路線PRや首都圏への
R		旅行商品情報の情報発信 など
④航空便利活用支援	10, 000	県の重点施策分野と連携した航空機利用促進策として、県内空港を利用す
	, •	る際の航空運賃を支援し、各施策の推進を通じて地域活性化につなげる。
· ·		・移住定住を目的に航空便を利用して本県を訪れる方への支援
		・地元ではできないことを経験するために航空便を利用して首都圏等を訪
		れる子どもへの支援 など
⑤国内交流創出事業支援	2, 000	各就航地域との新たな交流活動を促進するために県内の団体等が新たに取
		り組む県内空港の国内便を利用した地域間交流に要する経費を支援する。
⑥新規国内航空路線開拓	2, 500	国内チャーター便実施を働きかけ、その就航に合わせたイベント実施や広
チャーター便・PR		■報展開等を通じて県内空港や観光の魅力をPRし、本県への誘客促進と新
		規国内路線誘致を進める。
⑦米子鬼太郎空港賑わい	2, 900	空港の認知度向上による誘客に繋げるため、米子鬼太郎空港に妖怪にちな
創出事業		んだ装飾を行い、空港内の賑わい創出及び魅力発信を行う。
⑧航空便利用実態調査	3, 000	県内両空港の航空機利用者に対するアンケート調査を実施し、分析・動向
		把握を行い、今後の効果的な利用促進を図る。
	129	地域航空システムの調査研究等を行う協議会への負担金
⑩事務費	890	
計	117, 514	

3 これまの取組状況、改善点

- ・県内空港を発着する航空路線の利便性向上、路線拡充に向けて、利用促進策の充実と継続的な国、航空会社に対する要望活動を行うとともに新規路線誘致を働きかけてきた。平成25年度は米子鬼太郎空港へのスカイマーク新規就航、全日空東京便の大型化、増便が行われ、春からの鳥取-東京便5便化やスカイマーク路線の拡充が決定するなど県内の航空網拡大による利便性は格段に向上した。・平成26年度においては、利用者ニーズを踏まえ効果的な利用促進に取り組むとともに、路線拡大
- ・平成26年度においては、利用者ニーズを踏まえ効果的な利用促進に取り組むとともに、路線拡大 に伴う対象エリアを広げた誘客対策、鳥取空港5便化に伴う空港利用圏域の拡大対策に新たに取り 組むとともに、国内便を利用した海外からの観光客誘致対策を拡充する。

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課(内線:7099)

<u>3日</u> 父进对第	マグニュー						. (<u> </u>
事業名	太年度	前年度	比較	財	源	内 _	訳	備考
事 業 名	本年度	刊升及	として	国庫支出金	起債	その他	一般財源	佣石
国際航空便 就航促進事業	2, 940	2, 940	. 0		,		2, 940	

トータルコスト 3,714千円 (前年度3,685千円) [正職員:0.1人]

主な業務内容 国際航空路線の誘致活動の実施など

I程表の政策目標(指標) チャーター便の促進

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

海外との交流人口を増大させ、本県の一層の発展を図っていくことを目指し、東アジア地域等の国際チャーター便を引き続き積極的に誘致するため、ツアーや着陸料等の支援のほか、本県の観光素材のPRを行うとともに、積極的な誘致活動に取り組む。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	予算	内容
チャーター 便誘致に向 けた取組	2, 940	誘致活動に向けた旅客の需要予測・航空会社等の動向などの調査・分析を専門業者に委託する。
計	2, 940	

3 これまでの取組状況、改善点

積極的かつ継続的なエアポートセールスの実施により、ロシア・台湾からのチャーター便の就航 に加え、昨年7月~8月には、香港から24往復もの大規模連続チャーター便の就航が実現した。 今後も東アジア地域等からの誘致に力を入れる上で、他部局と連携をしながら更なる取組みを進 めていくことが必要。

2款 総務費

2項 企画費

3月 交通対策費

交通政策課(内線:7099)

→事業実施:文化観光スポーツ局観光戦略課

(単位:千円)

(C.)C							177 • 1 1 1 1 1
才 任 唐	前任度	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	財	源	内	訳	備考
本 平 皮 前 平 5		11 収	国庫支出金	起債	その他	一般財源	加持
(61, 000)	(20, 000)	(41, 000)				(61, 000)	
64,095千円	(前年度 2	3, 178千円)	[正職員:	0.4人]			,
国内航空路	線の利用促	進活動の実	施など		•		
					利用促進		
	本 年 度 (61,000) 64,095千円 国内航空路 東京便の増	本 年 度 前 年 度 (61,000) (20,000) 64,095千円(前年度 2 国内航空路線の利用促 東京便の増便、航空便	本 年 度 前 年 度 比 較 (61,000) (20,000) (41,000) 64,095千円(前年度 23,178千円) 国内航空路線の利用促進活動の実 東京便の増便、航空便の運賃低廉	本年度前年度 比較 財 (61,000) (20,000) (41,000) 64,095千円(前年度 23,178千円)[正職員 国内航空路線の利用促進活動の実施など 東京便の増便、航空便の運賃低廉化、国内組	本年度 前年度 比較 財 源 (61,000) (20,000) (41,000) 起債 64,095千円 (前年度 23,178千円) 正職員:0.4人] 国内航空路線の利用促進活動の実施など	本年度 前年度比較財源内(61,000)(20,000)(41,000)起債その他64,095千円(前年度 23,178千円)正職員:0.4人]国内航空路線の利用促進活動の実施など 東京便の増便、航空便の運賃低廉化、国内航空便の利用促進	本年度出版財源内訳(61,000)(20,000)(41,000)起債その他一般財源(64,095千円(前年度 23,178千円)正職員:0.4人]国内航空路線の利用促進活動の実施など東京便の増便、航空便の運賃低廉化、国内航空便の利用促進

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

米子鬼太郎空港へのスカイマーク就航や鳥取ー東京便5便化など、本県空港を発着する航空路線の充実が進む中、空港利用促進懇話会等と連携し、PR活動や旅行商品造成の働きかけを行うほか、航空会社と連携した広報宣伝活動の実施や首都圏及び各就航先での情報発信などの利用促進への取組を通じ、外国人を含む観光誘客など航空便を利用した交流人口の拡大と地域の活性化を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

		(-1-125 + 1-1)
区 分	予算額	内 容
①首都圏等における	51, 000	首都圏及び各就航先でのイベント実施や様々な広告媒体を活
県の観光・航空路		用し、県の観光・航空路線のPRを実施する。
線PR		・ウェブ系旅行会社と連携した旅行商品造成と観光・航空路
		線PRの実施
,		・地元のテレビ情報番組や新聞等を活用した県内の航空路線
		のPRや首都 圏行きの旅行商品等の情報発信 など
②国内航空便を活用	10, 000	成田、羽田、神戸等から県内へ就航している国内便を利用し
した海外からの観		た外国人観光客の誘客を推進するため、海外に向けた山陰・
光誘客(新規)		鳥取の観光情報発信や海外旅行会社の招聘などを実施する。
計	61, 000	

3 これまの取組状況、改善点

- ・県内空港を発着する航空路線の利便性向上、路線拡充に向けて、利用促進策の充実と継続的な国、 航空会社に対する要望活動を行うとともに新規路線誘致を働きかけてきた。平成25年度は米子 鬼太郎空港へのスカイマーク新規就航、全日空東京便の大型化、増便が行われ、春からの鳥取-東京便5便化やスカイマーク路線の拡充が決定するなど県内の航空網拡大による利便性は格段に 向上した。
- ・平成26年度においては、利用者ニーズを踏まえ効果的な利用促進に取り組むとともに、路線拡大に伴う対象エリアを広げた誘客対策、鳥取空港5便化に伴う空港利用圏域の拡大対策に新たに取り組むとともに、国内便を利用した海外からの観光客誘致対策を拡充する。

2款 総務費 2項 企画費 交通政策課(内線:7099)

→事業実施:文化観光スポーツ局観光戦略課

3目 交通対策費

(単位:千円)

<u> </u>	14.54					-		\ <u> </u>
事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	- 備考
事 来 17	4 4 及	別十及	11 較	国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際航空便就航促進事業	(43, 900)	(32, 850)	(11, 050)				(43, 900)	,
トータルコスト	53,961千円	一(前年度	32,850千円	〕[正耶	裁員:1.	3人]		
主な業務内容	国際航空路	格線の誘致活	5動の実施	など		•		
工程表の政策目標(指標)	チャーター	-便の促進				_/		

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

海外との交流人口を増大させ、本県の一層の発展を図っていくことを目指し、東アジア地域等の国際チャーター便を引き続き積極的に誘致するため、ツアーや着陸料等の支援のほか、本県の観光素材のPRを行うとともに、積極的な誘致活動に取り組む。

2 主な事業内容

(単位:千円)

-	エル争乗り		(单位:丁门)
	区分	予算	内 容
	①「ようこ 「鳥際ー 関ラ・授	29, 500	区 分
	②グリーン ツアージェ ット委託事 業	9, 000	季節チャーター便として連続3離着陸以上の運航を行う航空会社及び同企画に併せて本県の観光素材を活用した商品を造成する旅行会社と協同して、本県の魅力を国外にPRする。 〈支援目安:上限1,500千円/社×3企画×2 (航空会社・旅行会社)〉
	③ チャータ ー便誘致に 向けた取組	3, 000	現地訪問先の案内・車両手配・通訳などプロモーションにおける側面 的支援業務を専門業者に委託する。
	円1777 (円1777) ((M1777) (M1777) (M177	2, 400	・航空会社関係者の招聘 2,250千円 ・空港サポート通訳業務 150千円
	計	43, 900	
-			

3 これまでの取組状況、改善点

積極的かつ継続的なエアポートセールスの実施により、ロシア・台湾からのチャーター便の就航に加え、昨年7月~8月には、香港から24往復もの大規模連続チャーター便の就航が実現した。 今後も東アジア地域等からの誘致に力を入れる上で、他部局と連携をしながら更なる取組を進めていくことが必要。

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課(内線:7841)

8 目 私立学校振	興費						(単位:千	-円)
事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
尹 朱 石	本 中 及	前十区	ル牧	国庫支出金	起債	その他	一般財源	加与
私立学校教育振興 補助金	1, 857, 191	1, 808, 878	48, 313	175; 075			1, 682, 116	:
トータルコスト	1,861,061千		. 812, 850千			人]		
主な業務内容	補助金の申請			前助金の支				
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学	校が魅力的学	学校として打	持続的に発力	展するた	<u>めの支援</u>		
THE AME AT AN AN AND THE								

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

私立学校(高等学校、中学校、専修学校)の生徒・保護者の負担軽減及び、学校の教育環境の維持向上に必要な経費に対して助成を行い、県内生徒へ多様な教育の機会を確保する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	校数	生徒数	予算額	補助率		事業内容	,
私立高等学校			(1, 599, 921)	定額	一般分		1, 564, 498
教育振興補助金	8	3, 325	1, 614, 784	1/3, 1/2他	特別分		5 <u>0, 286</u>
私立中学校			(109, 209)	定額	一般分	· 	132, 814
教育振興補助金	3	278	142, 195	1/3, 1/2他	特別分		9, 381
私立専修学校			(99, 748)	1/15、2/15	一般分	(教育管理費)	14, 247
教育振興補助金	16	(_)	100, 212	1/2他	特別分	(技能教育施設分)	<u>85, 965</u>

※上段カッコ内はH25年度予算額

※技能教育施設は、通信制高等学校と連携した学校(3校)である。

一般分:人件費、教育管理費、設備費

特別分:経営改善支援、舎監の配置に要する経費、専門ソフト整備に要する経費、土曜日授業実施に係る経費、ICT活用教育に係る経費、心豊かな学校づくりに係る経費 等

◇補助制度の見直し

①私立中・高等学校の学力向上やキャリア教育の推進のため、土曜日授業実施及びICT活用教育へ新たに助成。(高校・中学 特別分)

【新】土曜日授業実施校への助成(予算額 9,038千円)

私立中・高等学校の土曜日授業(※)実施に必要となる管理費の1/2を助成する。

※標準的な授業時数を上回って、学力向上やキャリア教育の推進を目的として実施する、生 徒の代休日を設けずに土曜日等の休日を活用した学校教育活動。

【新】ICT活用教育の促進(予算額 4,214千円)

教育用ICT機器整備経費及び、教員のICT活用指導の向上のために行う先進校等への視察及び研修への参加に係る旅費の1/2を助成する。

- ②消費税率引き上げに伴う生徒単価及び学校単価の改正。(高校・中学 一般分)
- ③中学校単価について、学校規模が小さい実情を考慮し、算出に当たって想定する学校規模を見直 し。(中学 一般分)
- ④心豊かな学校づくりに係る経費への補助について、国補助制度の変更に伴う補助額の上限変更。 (高校・中学 特別分)

◇平成26年度補助単価

(単位:千円)

○平成20	十戌個切平	Щ			
区分		高校		中学	積算
	大規模校	中規模校	小規模校	1	<u> </u>
学校単価	26, 430	24, 653	23, 825	9, 181	・校長・教頭・人権教育主任・事務職員等人件費
<u> </u>					・監査費用等×1/2
生徒単価	374	391	419	374	・教員数算定は標準法+単県加配(公立並び)
(普通学科)					・教育管理費等は公立実績並び(中学は私学)×1/2

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成19年度に設定した学校単価及び生徒単価について平成22・25年度に見直しを行った。
- ・平成25年度に専門ソフト整備助成事業を新設し、心豊かな学校づくり推進事業補助金の補助対象に 私立中学校を新たに加えた。

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課(内線:7841)

<u>8日 私五字校城</u>	<u> </u>						(卑仏	<u>: TH)</u>
事業名	本年度	前年度	比 較	財	源	内	訳	備考
事 采 石	4 4 及	助于及	人 人	国庫支出金	起債	その他	一般財源	J用 プラ
ST. J. N. J. L. L. ST. St. Martin			,					
Ⅰ 私立学校施設整備費Ⅰ 補助金	1, 577	6, 211	$\triangle 4,634$				1, 577	
補助金	1, 0,,	0, 211	∠ 1, 001	-			1, 0, .	İ
1 711 7 7 1	9 951=6.00	(前年度7.	005千円)		0 1 1 7			
<u>トータルコスト</u>	<u> 2.351手円</u>			<u> 止城貝 </u>	<u> </u>			
主な業務内容	補助金の申		E、交付決定		の支払い	等		
工程表の政策目標(指標)	私立学校施	設の耐震化	推進への支払	爰				
	県内の私立	学校が魅力	的学校として	て持続的に	発展する	ための支	援	

事業内容の説明

事業の目的・概要

事業の目的・協会
 東日本大震災のような大規模な震災に備え、全国的にも耐震化率が低い水準にある本県私立高等学校等について、緊急に耐震化を推進するため必要な助成を行う。
 ※H25.4.1現在 67.3%(全国平均77.8%:35位) →H25年度末見込 69.1%
 (参考)県立高校の耐震化率(H25.4.1現在) 87.1%

○私立高等学校等改築事業・大規模修繕等促進事業【制度要求:条例改正別途】 私立幼・中・高等学校の設置者に対する施設整備費補助金の補助率の引き上げを行う。(平成 30年度末までの時限措置)

▼鳥取県私立高等学校等改築事業補助金

区分	30年経過等の老朽化校舎等	左のうち「1S値<0.3」「補強困難」の場合
現で行	<u>県 事業主体</u>	県 事業主体 [
H26年度以降	県単独補助 (2/3)	国 :
【幼】 現 行	国 県 事業主体 1/3 1/6 1/2	国 県 事業主体 1/3 1/6 1/2
H26年度以降	1/3 1/3 1/3	1/3
対象経費	・本体工事費(附帯工事費、実施設計費 ・解体撤去費(中・高のみ)	侵含む) ※基準額=施設面積×補助単価

▼鳥取県私立高等学校等大規模修繕等促進事業補助金(うち、耐震改修工事のみ)

区分	ⅠS値<0.3	0.3≦ⅠS値≦0.7
【幼·中·高】 現 行	国 県 事業主体 1/2 1/6 1/3	国 県 事業主体 1/3 1/6 1/2
H26年度以降	1/2 1/6 1/3	1/3 1/3 1/3
対象経費	耐震改修事業に必要な工事費(及び耐力 工事事務費(工事費の1%を限度) 【幼】 4,000千円~100),000千円
	<u>【中・高】 4,000千円~200</u>), 000千円

○私立学校振興資金利子補助事業 1,577千円私立中・高等学校が実施する施設整備事業(耐震改修、改築、新築等)の借入に対して利子補助を行う。(借入残高の1%、最長10年)

車 娄 内 宓	文管 婚	到乙烯肋索
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・) 异似	<u>利」無効学</u> 」
施設整備に係る借入に対する平成26年度借		,
入残高に対する利子補助	1.577千円	l · 1 %

- これまでの取組状況、改善点
 ・私立高等学校の耐震化を促進するため、私立高等学校の耐震改修工事へ助成を行った。 (平成24年度)3棟実施 (平成25年度)1棟実施
 ・私立学校の耐震化を緊急に促進するため、単県補助制度の拡充を行った。 (平成23年度)解体撤去費の補助対象化、施設整備に係る借入に対する利子補助金の支給期間を延長(最長7年→10年)

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課(内線:7022)

8目 私立学校振興費

(単位:千円)

								- 1 1 7/
東 ※ 夕	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
事業名	4 4 及	削平及	上 牧	国庫支出金	起債	その他	一般財源	佣号
(新) フリースクー ル連携推進事業	9, 089	0	9, 089		·		9, 089	
トータルコスト	10.637千円	(前年度 0	<u> 千円) [ī</u>	E職員:0.	2人]			
主な業務内容	ガイドライ	ンの検討参画	町、補助金⊄)交付・検	查、関係	機関との	連絡調整	等 _·
工程表の政策目標(指標)	県内の私立	学校が魅力的	り学校として	「持続的に	発展する	ための支	援	
再类中央公共品								

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

小中学校の不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の 改善等の相談指導について、民間(私立学校等)のノウハウを活用しながら児童生徒、保護者のニー ズに応え選択肢を提供するフリースクールを運営する事業者を支援することにより、児童生徒の学校 復帰や社会的自立に資する。

·【フリースクールとは】

専ら、不登校のこどもの受け皿として、その学習権の保障や安心して過ごせる居場所を提供する施設、さらに、通信制高校での学習をサポートするサポート校など、不登校のこどもを対象とした既存の学校とは異なる機関、施設の総称。

【背景】

国の調査によれば全国の小中学校の不登校児童生徒は11万人余りで、そのうち適応指導教室で相談・指導を受けている児童生徒は1割余りに過ぎず、学校以外の関係機関(児童相談所、保健所、病院、民間団体等)や学校内での相談・指導を受けている児童生徒を合わせても7割程度で、およそ3割の生徒は相談・指導を受けていない状況。

※市町村教育委員会が設置する適応指導教室 県内11カ所

2 主な事業内容

(1) 「民間適応指導教室」設置運営事業に対する助成 9,000千円

県内において私立学校等の民間事業者が鳥取県版「民間適応指導教室ガイドライン」に沿って適 応指導教室を設置運営する場合にその経費の一部を助成する。

[補助対象者]

県内において鳥取県版「民間適応指導教室ガイドライン」に沿って適応指導教室

を設置運営する私立学校等の民間事業者

[補助対象経費]

指導員賃金、カウンセラーの謝金、教材・実習費

[補助率]

1/2以内

(2) 教育委員会事務局との共同実施事業 89千円

○鳥取県版「民間適応指導教室(フリースクール)ガイドライン」の策定・運用

文部科学省の「適応指導教室整備指針(試案)」、「民間施設ガイドライン(試案)」、「不登校児童生徒が学校外の民間施設等で相談指導を受けている場合の出欠の取扱」を参照しつつ、鳥取県において民間事業者が小中学生向けに出席認定の対象となる適応指導教室を設置運営する場合のガイドラインを策定し、関係者に周知し、適切に運用する。

<事務費> 89千円(ガイドライン策定自治体から講師を招聘する経費ほか)

○公立・私立が連携して行う不登校・発達障がい等に係る教職員研修の実施

不登校の児童生徒に対する授業、生活指導について、公私を超えた研修を開催することにより、教職員のさらなる指導力向上を図る。

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課(内線:7022)

8目 私立学校振興費

(単位: 千円)

市 米 友	+ # #	** /=: #E	ᇈᇸ	財	源	内	訳	備考
事 業 名	本年度	前年度	比較	国庫支出金	起債	その他	一般財源	加多
いじめ問題対策事業	1, 760	2, 519	△759	•		,	1, 760	
トータルコスト	2, 487千円	487千円(前年度3,313千円) [正職員:0.1人]						
主な業務内容	補助金交付	前助金交付事務、研修実施、連絡調整 等						
工程表の政策目標(指標)	県内の私立	学校が魅力的	り学校として	「持続的に	発展する	ための支	援	

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

全国的に問題となっているいじめについて、心理検査(hyper-QU)の実施と活用を支援することにより、私立学校におけるいじめの早期発見と生徒へのきめ細やかな指導に役立て、いじめの解消に繋げる。

2 主な事業内容

(1) hyper-QUの実施

生徒の所属する集団(学級)の状況を把握して、適切な支援策を講じるため、学級満足度、学校生活意欲、ソーシャルスキルの3つの尺度を把握する心理検査(hyper-QU)を実施する私立中・高等学校に対して支援を行う。

〔対 象 校〕 県内の私立中・高等学校

[対象者数] 3,523人(うち、中学校(1~3年)279人、高等学校(1~3年)3,244人)

〔実施回数〕 原則2回(春1回、秋~冬1回)、ただし高校3年生については春1回実施

[事 業 費] 3,000千円(中学生420円/人、高校生500円/人)

[補助額] 1,500千円(補助率1/2)

(2) 教員研修の実施

・研修内容

①hyper-QU活用研修(1回)

hyper-QUの結果を活用した、いじめの未然防止につながる学級経営や早期発見のための研修

②いじめ問題対応研修(1回)

いじめ事案に対して適切に対応するための児童生徒へのきめ細やかな指導等について研修

·事業費(講師謝金、旅費) 260千円

3 これまでの取組状況、改善点

各私立中・高等学校において、平成 2 4 年度下期よりhyper-QUを実施し、平成 2 5 年度も継続して取り組んでいるところ。各校においてhyper-QUの分析結果を生徒指導に活用しており、改善が見られる事例も出てきている。

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課(内線:7841)

<u>8 ∃</u>	私.	五字化	父版	羟頁								4			(単位:	
事	業	名		本	年	度	前	年	度	比	 較	財	源	内	訳	備考
井	不	111		4× —	+	IZ.	ĦΨ	<u>+</u> -	区	N.		国庫支出金	起債	その他	一般財源	畑ラ
私立高等 支援金	等学を	交等就	学		531,	375	5	08,	771	22,	604	493, 343			38, 032	
トーク	<i>, ,,, ,,</i>	<u>コスト</u>		536		8 千 F	,		E度		949王	円)[正瓏	員:0.6人			
主な	業務	内容		支拉	受金	の資	烙認	定、	_交	付決定	- 文	援金の支持	仏い等			
工程表の	政策目	標(指	票)	県	3の	私立:	学校	<u>カ汎</u>	速力	的学校	<u> さとし</u>	で持続的	に発展する	ための支	援	
事業内容	容の記	兑明														

事業の目的・概要

家庭の状況にかかわらず、全ての中学生、高校生等が安心して勉学に打ち込める環境を作るために、 国の「高等学校等就学支援金」及び本県独自の「中学校就学支援金」を交付(学校設置者が代理受領) し、家庭の教育費負担の軽減、多様な教育を受ける機会の確保を図る。

主な事業内容

(1) 就学支援金

- ・私立高等学校、私立専修学校(高等課程)及び私立中学校に通学する生徒に対し、年額118,800円 を支給する。(※授業料の額が上限)
- ・低所得世帯については、収入に応じて助成額を加算する。

▼在校生(現在の1、2年生対象)

•	,		·
年収区分 (所得に応じた上乗せ率)	250万円未満 (2倍)	250~350万円未満 (1.5倍)	高等学校等:350万円~ 中学校:350~860万円未満 (一律)
一人当たり支給額	年額 237,600円	年額 178,200円	年額 118,800円
(うち、上乗せ額)	(118, 800円)	(59, 400円)	

[※]私立中学校については、比較的所得の高い世帯(年収860万円以上程度)には支給しない。

▼26年度入学生

平成26年度より制度見直しが行われ、低所得世帯の負担軽減及び公私間格差の是正のため、就 学支援金の支給に所得制限(年収910万円、年次進行)を設け、加算制度の充実を行う。

年収区分	250万円未満	250~350万円未満	350~590万円未満	590~910万円未満		
所得に応じた上乗せ率)	(2.5倍)	(2倍)	(1.5倍)	(一律)		
一人当たり支給額	年額 297,000円	年額 237,600円	年額 178,200円	年額 118,800円		
(うち、上乗せ額)	(178, 200円)	(118, 800円)	(59, 400円)	_		

[※]国の制度基準に合わせ、私立中学校の所得基準を見直す。

(2) 高等学校等就学支援金事務費交付金

私立高等学校等設置者に対し、高等学校等就学支援金受給資格認定者数等に応じて事務費交付金 を支給する。

(3)予算額

(単位:千円)

区 分	予算額		対	象 者	等	
私立高等学校及び私立専修学校(高	491, 718		2.50万円 未 満 程 度	250~350万円 未 觜 程 度	350~590万円 未 満 程 度	590~910万円 未 満 程 度
等課程)	•	在校生	442人	216人	1, 47	6人※
	•	新入生	150人	152人	469人	334人
私立中学校	38, 032	在校生	19人	19人	97,	۸× .
		新入生	16人	16人	46人	33人
高等学校等就学支援金事務費交付金	1, 625	高等学校	と及び専修	学校(高	等課程)	の設置者

[※]在校生は350万円以上の人数。

これまでの取組状況、改善点 私立中学校に通う生徒の家庭の教育費負担の軽減、多様な教育を受ける機会の確保を図るため、国 の高等学校等就学支援金制度に準じた県版の中学校就学支援制度を創設した。(平成22年度6月補正)

比 較

986

国庫支出金

342

2款 総務費

1項 総務管理費

事 業 名

私立学校生徒授業 料等減免補助金 教育・学術振興課(内線:7841)

8目 私立学校振興費

本 年 度

34, 022

•		(単1	<u> </u>
源	内	訳	烘夹
起債	その他	一般財源	備考
	(基金繰入金)		
	9, 035	24, 645	

トータルコスト34,796千円 (前年度 33,830千円) [正職員:0.1人]主な業務内容補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い等

33, 036

前年度

工程表の政策目標(指標) | 県内の私立学校が魅力的学校として持続的に発展するための支援

事業内容の説明

【「鳥取県授業料減免・奨学金基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

私立高等学校等に在籍する生徒の経済的負担を軽減するため、授業料、施設設備費等の生徒納付金を減免している私立高等学校等の設置者に対して助成を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区	分	予算額	補助率	事業内容
私立高等学	局等字校	21, 266	定額	私立高等学校に在籍する生徒に対し、授業料、
校等生徒授				施設設備費等を減免する高等学校に対し助成
業料等減免				・対 象 校:8校
事業	·			・減免見込者数:全免380人、半免2人
)	専修学校	3, 762	定額	私立専修学校(技能連携施設※)に在籍する生徒
	(技能連携施設)			に対し、授業料を減免する専修学校に対し助成
				(※技能連携施設は通信制高等学校と連携した学校)
			•	·対 象 校:3校
	_			・減免見込者数:全免12人、半免9人
	専修学校	7, 854	定額、	私立専修学校(高等課程)に在籍する生徒(中
	(高等課程)			学卒業者)に対し、授業料を減免する専修学校
				に対し助成
1				・対 象 校:8校
				・減免見込者数:全免57人、半免7人
私立中学校	生徒授業料	1, 140	定額	私立中学校に在籍する生徒に対し、授業料を減
减免事業			(うち、国庫定額)	免する中学校に対し助成
				対 象 校:3校
				減免見込者数:全免5人、半免者なし

◇就学支援金との関係

高等学校、専修学校(高等課程)及び中学校

向号	学学校、 等修学校 (商寺課程) 及い中学校 -	
	全額免除制度	半額免除制度
	授業料から就学支援金を控除した残額	授業料の半額を超えて就学支援金が支給さ
在	について助成を行う。(例…家計急変等)	れ、生徒負担が半額以下に軽減されるため、
校	,	減免が生じない。
生		ただし、就学支援金が支給されない者につ
	·	いては、半免の対象とする。(例…留年等に
1 .		より私立高校等の在籍が36月を超える場合)
新		
入	所得制限による就学支援金が支給された	い者について、学資負担者が家計急変等の状

※在校生の就学支援金は収入に応じて月額9,900円、14,850円、19,800円(授業料を上限)が支給される。 ※26年度入学生の就学支援金は収入に応じて月額9,900円、14,850円、19,800円、24,750円(授業料を上限) が支給される。所得制限により年収910万円以上については支給されない。

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課 (内線:7841)

8 目 私立学校振興費

(単位:千円)

事業名	本 年 度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
# 米 位	本年度	前 平 皮	比較	国庫支出金	起債	その他	一般財源	佣传
私立高等学校等特								
別支援教育サポー	4, 438	5, 348	△910	675			3, 763	
ト事業						<u> </u>		
トータルコスト	5,212千円	(前年度 6,	142千円)[正職員:0	. 1人]			
主な業務内容	補助金の申	請書の審査、	交付決定、	補助金の	支払い	等		
工程表の政策目標(指標)	県内の私立	学校が魅力的	内学校として	て持続的に	発展する	るためのす	支援 	

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

私立高等学校等のLD(学習障がい)、ADHD(多動性障がい)等の生徒及び視聴覚障がい、肢体不自由など、特別な配慮が必要な生徒に対する学習環境整備に要する経費の一部を助成する。

また、特別支援教育に係る担当教員の教育活動の充実を図るため、担当教員の人件費の一部を助成する。

2 主な事業内容

○研修費用助成事業

(単位:千円)

区 分	予算額	補助率	事業 内容
代替教員配置助成	1, 122	1/9	私立高等学校等が教職員を長期研修に派遣した場合、代替の教員を雇用する経費に対する助成
研修派遣経費助成	324	1/2	研修派遣先滞在経費(家賃相当額)に対する助成

○配慮対象生徒環境整備助成事業

(単位・千円)

/ 🖰	[虚对 <u>别工化水光正開切水。</u>	** /*		
	区 分	予算額	補助率	事業内容
	LD、ADHD等生徒へ	60	1/2	生徒の対応に係る研修会等の開催(専門家の招聘)
1 -	の対応	00	1/ 4	等)、短期研修派遣に必要な経費に対する助成
١	視聴覚障がい、肢体不自			 設備関係費等(バリアフリー化、教材費等)に対
ı	由の生徒に係る学習環境	166	1/3	
L	の整備	_		する助成

○特別支援教育担当教員経費助成事業

(単位:千円)

区分	予算額	補助率	事業内容
特別支援教育担当教員の 人件費助成	2, 666	1/2	支援が必要な生徒への対応に専念できるよう専任 の担当教員の人件費に対する助成
特別支援教育担当教員の 活動費助成	100		支援が必要な生徒の就労・進学に関する活動に際 し、特別支援教育担当教員が随行等を行う経費に 対する助成

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ 特別支援担当教員は、自分の授業を持った上で該当生徒の対応やクラス担任、保護者、関係機関 との連絡調整を行っており、十分な支援が行えない状況にある。このため、支援が必要な生徒への 対応に専念できるよう、特別支援教育担当教員の人件費及び活動費を補助対象に追加し制度を拡充。 (平成23年度)
- ・ 事業対象校に私立中学校を追加。(平成24年度)

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課(内線:7022)

8目 私立学校振興費

(単位:千円)

* 年 度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
4 4 及			国庫支出金	起債	その他	一般財源	川川村
107, 330	105, 606	1, 724				107, 330	
108, 104千円	円(前年度	106, 400千円]) [正耳	跋員:0.	1人]		
主な業務内容 私学関係団体への補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い							
工程表の政策目標(指標) 県内の私立学校が魅力的学校として持続的に発展するための支援							
	107, 330 108, 104千F 私学関係団	107, 330 105, 606 108, 104千円(前年度 私学関係団体への補助	107, 330 105, 606 1, 724 108, 104千円(前年度 106, 400千円 私学関係団体への補助金の申請書	本 年 度 前 年 度 比 較 _{関応支出金} 107, 330 105, 606 1, 724 108, 104千円 (前年度 106, 400千円) [正耳私学関係団体への補助金の申請書の審査、	本 年 度 前 年 度 比 戦 _{園庫支出金} 起債 107,330 105,606 1,724 108,104千円(前年度 106,400千円) [正職員:0. 私学関係団体への補助金の申請書の審査、交付決定	本 年 度 前 年 度 比 較 _{国庫支出金} 起債 その他 107,330 105,606 1,724 108,104千円(前年度 106,400千円) [正職員:0.1人] 私学関係団体への補助金の申請書の審査、交付決定、補助金	本 年 度 前 年 度 比 較 _{国麻支出金} 起債 その他 一般財源 107,330 105,606 1,724 107,330 108,104千円(前年度 106,400千円) [正職員:0.1人] 私学関係団体への補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い

事業内容の説明

私学関係団体の実施する研修事業及び共済事業等に対し助成する。

(単位:千円)

区分	予算額	補助率	事業内容
私立学校協会補		1	・鳥取県私立学校協会が実施する研修の開催経費
助金	1, 870	1/2	(臨)全国専修学校各種学校総連合会中国地区協議会総
	·		会並びに研修会への助成(200千円)
私立学校経営相			鳥取県私学振興会が実施する私学経営の諸問題に対す
談事業補助金	530	1 / 2	る研究分析、研修会の開催経費
私立学校教職員退職			鳥取県私学振興会が行う退職金給付事業の退職積立金
金給付財源補助金	91, 910	36/1,000	·
日本私立学校振興・			日本私立学校振興・共済事業団が行う長期給付事業に
共済事業団補助金	13, 020	8/1, 000	かかる加入者及び学校設置者の掛金負担金

私立学校審議会費	1, 201	1, 752	△551				1, 201	
トータルコスト	3,523千円	(前年度 4,	135千円)	[正職員	1:0.3人	.]		
主な業務内容	鳥取県私立	学校審議会	の開催等					
工程表の政策目標(指標)	県内の私立	学校が魅力的	り学校として	持続的に	発展する	ための支		

事業内容の説明

私立学校の設置・廃止の認可などの審議・答申等に係る調査審議のため、私立学校審議会を開催する。

私立学校審議会の役割	○私立学校の設置・廃止、設置者の変更、収容定員の変更に伴う学則変
·	更、廃止命令、学校法人の設立(寄附行為)、学校法人の解散命令など
	について、審議・答申を行う。
	○私立学校に関する重要事項について建議を行う。
審議会委員数	12名
所要経費	○私立学校審議会開催経費(諮問、現地調査等6回) 909千円
	○全国私立学校審議会連合会等経費 292千円

学校法人等連絡調						<雑入>		
整費	1, 052	1, 052	0			450	602	
トータルコスト	25,043千円	(前年度 2	5,678千円)	[正職」	員:3.1人	.]	(
主な業務内容	学校法人等	の運営に係	る連絡調整	等				
工程表の政策目標(指標)	県内の私立	学校が魅力的	勺学校として	持続的に	発展する	ための支	援	

事業内容の説明

私立学校を設置する学校法人等の運営に係る連絡調整や、各学校の抱える教育課題などの現 状把握・助言、私立高等学校等の優良卒業生の表彰などを行う。

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課(内線: 7022)

8目 私立学校振興費

(単位:千円)

ı	事	業	名	本年度	前年度	比	- - 較	財	源	内	訳	備考
l	→	**	111	一个一人	刑平反	10 平及 12 平	权	国庫支出金	起債	その他	一般財源	加与
	(廃止) 備資金貨		或総合整 事業	0	150, 000	△150	, 000				·	
	トータ	レコ	フト	0手四(1	0千円 (前任度 150 704千円)							

事業内容の説明

(廃止) 平成25年度単年度事業として実施したため。

2款 総務費

2項 企画費

教育・学術振興課(内線:7814)

(単位・千円)

2目 計画調査費

							(+-15	1 1 1 /
事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
尹 采 口	本 + 皮	削牛皮	北牧	国庫支出金	起債	その他	一般財源	加力
未来に役立つ「もの	(17, 267)	(3, 401)	(13, 866)	4		(12, 624)	(4, 643)	
づくり教育」実践事	4, 643	3, 401	1, 242				4, 643	
業'								
トータルコスト	8,513千円	(前年度 4	, 195千円)		0.5人]			
主な業務内容	ものづくり	実験工房Fa	bLabの創設	·普及、教	育モデノ	レ研修、道場	易の活動支払	
工程表の政策目標(指標)	科学・もの	づくりに関	する催しσ	実施およる	び指導者	の育成、も	らのづくり丿	材育

事業内容の説明

※上段()は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

1 事業の目的・概要

製造業の空洞化に対処し、技術革新を推進するためには、次代の地域産業を担う「ものづくり人材」の裾野を広げる必要があるが、学校教育による技術教育は充実しているとはいえない。 これを解決するために、鳥取大学や鳥取環境大学などが産学官協働で取り組む「ものづくり協力会議」が行う、子どもから大人まで一気通貫の「ものづくり教育」の実践活動を支援する。

2 主な事業内容 (単位:千円)

成システムの立案

- な事業内谷		
区分	予算額	内容
【新】日本初!子ど	1, 324	○ものづくり教育実践の日常的拠点がない等の課題を
も中心屋根瓦方式Fa		解決するため、次世代のものづくりインフラと目さ
bLab創設・普及事業		れるFabLab(ファブラボ:個人による自由なものづ
	,	│ くりの可能性を広げるための実験工房)をモデル設 │
※屋根瓦方式:教え		置し、普及のためのイベントを開催する。
られた人が他の人に		<概要>
教え学ぶ教育。		・普及イベント
	i	先進地実践者による講演、参加者による実践ワー
		クショップ等を予定
		・設置場所
		鳥取ものづくり道場 (鳥取市文化センターこども
		科学館内) に併設
1		・運営経費
		県緊急雇用創出事業 (地域人づくり事業) を活用予
	,	定
		(開設経費は県緊急雇用創出事業(起業支援型事
		業) を活用)
ものづくり教育実践	2, 241	○一気通貫の「ものづくり教育」実践の課題を発見す
体系構築モデル研修	2, 211	るために、前年度に引き続き試行錯誤を通じて創造
事業		力を育むモデル研修を実施。
3-76		[対象] 中学生、高校生各20名程度
		[内容]・レゴブロックによるロボットアームづくり
		・産業フェスティバル見学、FabLab体験など
.		※ものづくり等の体験型研修に実績のある企業に委託
2 0 2 20 24 15 - 15	1 050	
ものづくり道場支援	1, 078	○「ものづくり協力会議」が、東中西部で運営する「もの
事業		づくり道場」の指導者養成等の取組を支援(補助金)。
		・内 容:ものづくり指導者の養成講座の実施
·		・補助率:定額

3 これまでの取組状況、改善点

次代の人づくりのため、ものづくり教育充実に向けた継続的取組の必要性が、産学関係者から叫ばれる中、小学生を中心としたものづくり道場の活動支援や、中学生以上の各層を視野に置いたモデル研修等による関係者との課題解決検討により、一気通貫型のものづくり教育の推進に取り組んだ。

その結果、ものづくりが学べ啓発できる日常的な拠点がない、学校教育での取組が不足している、 といった課題も浮き彫りになってきた。

2款 総務費

2項 企画費

教育・学術振興課(内線:7814)

2目 計画調査費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
 	4 4 及	刑平反		国庫支出金	起債	その他	一般財源	1/用/号
高等教育機関等支 援事業	56, 028	57, 426	Δ1, 398			(财産収入) 53, 900	2, 128	
トータルコスト	66,089千円	(前年度 6	7, 753千円)	[正職員:	1.3人]			
主な業務内容	環境学術研	所究課題の募	集・採択、	研究助成	費の支持	4、研究	成果の活用	推進等
工程表の政策目標(指標)	高等教育機	関の研究活	動を適切に	評価し支	援する	こと	·-	

【「鳥取県環境学術等研究基金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の高等教育機関等が取り組む学術研究及び技術開発、知的創造力を持った人材の育成を支援することで、本県の知的基盤の強化と次代の地域産業を担う「人財」の育成を推進する。

2 主な事業内容

(単位・千円)

		(单位:丁门/
区分	予算額	内 容
鳥取県環境学術研究	54, 182	鳥取県環境学術等研究基金の運用益により、県内
等振興事業		の高等教育機関が行う環境及び地域の課題に関する
		学術研究並びに北東アジア地域との学術交流を目的
		とした調査研究に対して助成を行う。
		【基金積立額】約40億円
		. 【経費内訳】
		・研究助成費 51,000千円
		・評価委員会開催経費 282千円
		・基金積立金 2,900千円
·		·
とっとり乾地研倶楽	390	本県が世界に誇る研究施設「鳥取大学乾燥地研究
部への支援		センター」の情報発信等の活動を支援するため、「と
	٠	っとり乾地研倶楽部」へ助成等を行う。
·		・経費内訳 補助金 380千円(定額)
		法人会員年会費 10千円
その他	1, 456	○鳥取短期大学と地域の発展を推進する会の会費
		10千円(負担金)
		○標準事務費 _1,446千円

3 これまでの取組状況、改善点

<環境学術研究等振興事業>

平成24年度に次の点について改善を行った。

- ・環境学術等研究基金に、公立化した鳥取環境大学からの寄附金10億円を積み増し、充実させた。
- ・助成対象分野について、他事業を統合し地域部門、北東アジア部門を加えた。
- ・外部評価委員の構成について、民間有識者等の方を増やし、助成対象機関でもある大学教授等の 比率を半分以下とした。

また、毎年の産業フェスティバル等で、前年度の研究成果を発表し普及を図っている。

「平成25年度

- ・9/6(金)・7(土)とっとり産業フェスティバル2013&鳥取環境ビジネス交流会2013
- · 12/25(水) 鳥取大学地域貢献支援事業·鳥取県環境学術研究等振興事業 平成24年度研究成果報告会

2款 総務費

2項 企画費

教育・学術振興課(内線:7814)

2 目 計画調査費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比 較	財	源	内	訳	備考
事 来 在	4 平 及	即十及	比較	国庫支出金	起債	その他	一般財源	湘传
楽しむ科学まなび事						(雑入)		
業	11, 858	11, 854	. 4			10	11, 848	•
未						·		
トータルコスト	18,049千円	(前年度 1	8,209千円)	[正職	員:0.8	人非常勤	職員:1.0/	
主な業務内容	科学イベン	ト開催の準備	前、実施委託	E、負担金	等の支担	ム及び広幸	设等	
工程表の政策目標(指標)	科学・もの	づくりに関す	よる催しの 事	を施および	指導者(り育成		

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

子どもたちに、身近な科学を体験・実感する、また、最先端の科学に触れるなどの機会を継続的に 提供するとともに、興味関心の度合いや成長段階に応じた施策を講じることにより、科学的思考力を 高め、次代を担う人材を育成する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

<u>工/3年来[]</u>	分	予算額	内 容
, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	/		科学の基礎となる数学をテーマに体験型ワークショップなど親子
「とっとり	サイエン	5, 320	で楽しみながら学べるイベントを開催(委託費)
スワールド		0, 000	・対象:小学生・中学生とその保護者、県民一般
催事業	50113 613		・内容:体験型ワークショップ、数学関係の展示など
1EC 3-7K			・開催場所:県内3カ所(東部、中部、西部)
			・実施主体:鳥取県数学教育会
<u> </u>			県内理科関係者が子どもたちに科学の楽しさ、面白さを教える科
科学教育振		3, 050	学実験教室を開催(委託費)
17 7 17 17 1		5, 555	・対象:小学生とその保護者、中学生、県民一般
			・内容:小学生、中学生のレベルに合わせた科学実験教室
			・開催場所:県内3地域(小学生向け各1回、中学生向け数回)
•			・実施主体:わかとり科学技術育成会・
			(財)平成基礎科学財団 (理事長 小柴昌俊 2002年ノーベル物理学
「楽しむ科	学教室」	600	賞受賞)への賛助会費(負担金)
への協力			・内容:平成基礎科学財団主催で最先端の研究を行う一流科学者
,			の講演「楽しむ科学教室」を実施
			・対象:高校生、大学生(理数系に興味のある生徒・学生)
			· 実施主体: (財) 平成基礎科学財団 (事務局:東京都)
ものづくり	道場支援		※内容を見直し、政策戦略事業『未来に役立つ「ものづくり教育」
事業	•		実践事業』へ移行
その他		2, 888	標準事務費等

3 これまでの取組状況、改善点

小学生から大学生まで幅広い層に、県内各地域で、科学へ興味をいだくきっかけとなるようなイベントを、学校教員・大学教員、地域のNPO・おやじの会などと連携し継続的に実施(本県には青少年が科学を学び体験できる施設がないため、学習イベントなど学びの機会の提供が重要)。イベントには、高校生や大学生のボランティアの参加も増えており、関係者の熱意とネットワークが重要な役割を果たしている。

2款 総務費

2項 企画費

教育・学術振興課(内線:7841)

2目 計画調査費					(単位	:: 千円)	
事業名	本年度	前年度比	. 較 <u>財</u>	源内	訳	備考	
争 朱 石	4 华 茂	即平及以	国庫支出金	起債 その他	一般財源	加与	
ジュニア郷土研究応援事業	784	784	0		784		
トータルコスト	トータルコスト 1,558千円 (前年度 1,578千円) [正職員:0.1人]						
主な業務内容 イベント開催の準備、実施委託、広報等							
工程表の政策目標(指標)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の小中学生、高校生の郷土研究や地図作品の発表・展示、講演会等により、児童生徒の地 域研究など人文社会科学に対する関心を高め、知的創造力を持った人材を育成する。

2 主な事業内容

「鳥取県ジュニア郷土研究大会」の開催

- (1)期 日 平成26年11月
- (2)内 容 児童生徒による郷土・地域社会などに関する研究、地図作品の発表・展示、 人文社会学者による講演 等
- 費 委託費 565千円(委託先:鳥取県地域社会研究会) (3)経 (内訳:講師謝金、旅費、会場設営、印刷費等)

標準事務費 219千円

2款 総務費

2項 企画費

教育・学術振興課(内線:7814)

(単位・千円)

2目 計画調査費

	<u> </u>		_					. 1 1 1 7	
事 業 名	本年度	前年度	比較一	財	源	内	訳	備考	
,	本 中 及	1111 十 及		国庫支出金	起債	その他	一般財源	佣布	
公立大学法人鳥取環境大学運営費交付金	489, 201	466, 857	22, 344				489, 201		
トータルコスト	499, 262千日](前年度	477, 184千円	引) [正	職員:1	.3人]]			
主な業務内容	主 な 業 務 内 容 公立大学法人との連絡調整、運営費交付金及び施設整備費補助金の交付								
工程表の政策目標(指標)	鳥取環境大	学が公立大学	法人にふる	きわしい機	能を整え	え、高等都	教育機関・砂	F 究機関	
i	として学生	、企業、地域	成から高い評	平価を得る	こと。				

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

公立大学法人鳥取環境大学の運営に必要となる経費の一部について、運営費交付金として交付する。

2 運営費交付金算定の考え方

- ○大学の適切な運営に必要となる標準的な支出見込額と、学生納付金(受験料、入学金、授業料)等の標準的な収入額との差を、使途を特定しない運営費交付金として交付(県・鳥取市折半)。
- ○標準収入・支出の算定は24年度の額を基本とし、27年度まで原則同額とする。ただし、退職手 当分及び各年度に臨時的に必要となる経費は、個別に必要額を措置する。
- ○緊急かつ大規模な修繕や施設整備等の経費については、別に施設整備補助金として交付する。
- ○運営費交付金と施設整備費補助金の合計額は、地方交付税措置額内とする。

3 所要額

(1) 運営費交付金 418,880千円

標準的支出見込額1,533,781千円-標準的収入見込額696,022千円=837,759千円837,759千円×1/2(県・市折半)=418,880千円

<うち臨時的な経費>実験用機器整備 10,000千円、図書館支援システム更新 11,664千円

(2) 施設整備費補助金 69,821千円

139,641千円×1/2(県・市折半)=69,821千円

〈内訳〉 音響・映像設備更新(11講義室、大会議室)76,399千円、情報メディアセンター空調 設備等改修21,492千円、学生センターテラス修繕7,906千円、メディア棟屋上防水 ・外壁改修28,535千円、学生研究室改修5,309千円

(3)標準事務費 500千円

※運営費交付金及び施設整備補助金の合計 977,400千円 < 交付税措置見込額 1,143,098千円

4 平成26年度の大学の主な事業

- ○開設3年目を迎える環境学部及び経営学部の専門教育を開始するとともに、教育・研究活動の充実を図るための施設・設備の整備と実験棟(平成28年竣工予定)の設計を実施。
- ○環境学部及び経営学部を基礎とした大学院研究科(平成28年度改編)開設に向けて準備。
- ○地域連携の取組を本格化し、まちなかキャンパス (仮称) を開設するとともに地域連携コーディネーターを配置。
- ○国際交流の推進組織を充実。(国際交流センター(仮称)設置)

2款 総務費

2項 企画費

教育・学術振興課(内線:7814)

2目 計画調査費

(単位:千円)

	·								
事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考	
 	4 + 及	即平皮	上 軟	国庫支出金	起債	その他	一般財源	I/HI 77	
新生公立鳥取環境大							,		
学運営協議会運営事	345	348	△3				345		
業	i]		e ^e	Ì .			
トータルコスト	5,762千円	(前年度 5	, 909千円)	[正職員:	0.7入]				
主な業務内容	運営協議会	及び評価委員	員会の開催!	こ係る連絡	調整				
工程表の政策目標(指標) 鳥取環境大学が公立大学法人にふさわしい機能を整え、高等教育機関・研究機関									
l	として学生、企業、地域から高い評価を得ること。								

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

公立大学法人鳥取環境大学の設立団体に係る事務を共同で管理・執行し、また、これらの事務の管理・執行について相互に連絡調整を図ることを目的に、鳥取県と鳥取市が共同して「新生公立鳥取環境大学運営協議会」及び「公立大学法人鳥取環境大学評価委員会」を設置・運営する。

2 主な事業内容

公立大学法人鳥取環境大学の平成25年度の業務実績を評価するための評価委員会の開催ほか、協議会の運営に要する経費を、県と鳥取市が所要額のそれぞれ1/2を負担金として支出する。

○平成25年度業務実績評価のスケジュール

26年6月まで 法人から評価委員会へ自己評価報告書を提出

7月 評価委員会による法人ヒアリング、評価内容の検討

8月 評価委員会が業務実績評価書を確定

9月 業務実績評価書を、運営協議会を通じ設立団体の長(県知事、鳥取市長)に報告

" 県議会及び市議会へ報告

3 これまでの取組状況

・設立団体である県と市が、地方独立行政法人法に基づき、中期目標の策定、中期計画の認可、業務 方法書の認可、運営費交付金・施設整備費補助金の予算化と交付など、大学の運営に必要な指導・支援を実施した。

また、平成25年度は、公立大学法人鳥取環境大学評価委員会により、公立化1年目の業務実績の評価を行うとともに、教育の質を高めるためのFD(ファカルティ・ディベロプメント=教育能力の向上)の取組や教職員が一丸となって取り組む体制づくりなどの課題を指摘した。

2款 総務費

7項 統計調查費

<u>統計課(内線:7588)</u> (単位:千円)

|--|

<u> </u>	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , 		_ '				(124 + 1	1 4/
事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	4 4 及	的千及	九 靫	国庫支出金	起債	その他	一般財源	<i>1</i> 5
職員人件費	151, 316	151, 492	△176	108, 369			42, 947	

事業内容の説明

統計課職員22名分(前年度22名)の人件費である。

				١.					
	統計調査総務費	10, 342	11, 127	△785	4, 346		(財産収入) 125	5, 868	
			·		٠		(雑入) 3		
	トータルコスト・	62, 967千1	円(前年度	62, 763千日	円)[正職員	: 6.8/	臨時職員	: 0. 3人]	
į	主な業務内容	県及び市	打村職員の	統計研修、	統計調查員	の確保	、統計の利用	1促進	
l	工程表の政策目標(指標)	統計への理	理解の向上	と統計情報	の有効活用	•			

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

統計調査を円滑に実施するため、統計職員の研修、統計調査員の確保対策、統計情報の発信等の事業を行う。

2 主な事業内容

区分	予算額	内容
基幹統計業務	3, 421	国庫負担統計専任職員(県職員)に係る事務経費
推進事業		市町村職員に対する研修の実施
統計調查調整	1, 873	県職員に係る統計研修への派遣経費
事業		県が実施する統計調査の調整事務、国への届出事務経費
統計調查員確	928	統計調査員の確保及び資質向上を図るための事業を行う。
保対策事業		・調査員希望者の登録事務の指導
		・登録調査員に対する研修の実施
		・登録調査員向け情報誌の発行
統計利用促進	4, 120	統計利用の促進を図るための事業を行う。
等事業		・統計年鑑等の編集・発行
		・統計情報の「とりネット」による発信
		・統計相談への対応

2款 総務費

7項 統計調查費

統計課(内線:7104)

1目 統計調査総務費

(単位:千円)

			<u> </u>					
				財	源	内	訳	
事業名	本年度	前年度	上 較		-	· · ·		備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県統計調査費	4, 934	4, 954	△20		!		4, 934	
,								
トータルコスト	42,081千日	円(前年度	45, 468千月	円)[正職」	員:4.8.	人]	-	
主な業務内容 県単独の統計調査の実施、県経済動向及び構造の分析・推計								
工程表の政策目標(指標) 利活用されやすい形での統計情報の分析加工								

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県単独で統計調査等を実施し、鳥取県の各種行政施策の基礎資料とする。

2 主な事業内容

区分	予算額	内容
県人口移動調査	989	国勢調査結果をもとに、住民の転入・転出数及び出生・死亡数を
		加減し、県および各市町村の人口を推計する。(毎月)
		・調査対象数:全市町村 約44,000件 (想定)
県鉱工業生産	1, 792	県内製造業の生産・出荷・在庫高を調査し、県鉱工業指数を作成
動態調査		する。(毎月)
		・調査対象数:県内約90事業所
県経済動向分析	1, 168	・企業経営者見通し調査(四半期ごと)
		企業経営者の景気や経営に対する判断と見通しを調査し、県内
		の景気の状況を分析する。
ĺ		調査対象数:県内300事業所
	i	・県経済の動向分析(毎月)
,	, ,	各種経済指標を収集し、毎月の県経済の動向を総合的に分析す
		る。
県経済構造分析	985	鳥取県経済を包括的かつ構造的に把握するため、下記の推計を実
		施する。
		・県民経済計算(毎年度推計・公表、平成26年度は24年度分につ
		いて行う)
		・市町村民経済計算(同上)
		・平成23年鳥取県産業連関表(作業は平成28年度までを予定。)

2款 総務費

7項 統計調査費

2目 基本統計費

統計課 (内線:7105)

(単位:千円)

		16. <u>6.</u> mla	and the	財	源	内	沈	6444
事業名	本年度	前年度	比較					備
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	考
				-	•	(雑入)		ĺ
基本統計費	96, 327	66, 185	30, 142	96, 311		16	·	
トータルコスト	133, 474千	円(前年月	度 108,288	千円)[正	職員:4	8人 臨	時職員:1.9	人]
主な業務内容 小売物価統計調査、家計			家計調査、	平成26年	経済セン	/サス-基	礎調査等の多	<u></u>
工程表の政策目標(指標) 正確な統計情報の確保								

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国(総務省・経済産業省)の委託を受けて、「小売物価統計調査」、「家計調査」、「商業統計 調査」などを実施する。

2 主な事業内容

<u> 4 土仏争未内谷</u>		
区分	予算額	内容
小売物価統計	6, 403	商品の小売価格、サービスの料金、家賃等を調査し、消費者物価
調査		指数、その他物価の動向及び構造に関する基礎資料とする。(毎月)
		・調査対象数:鳥取市、米子市、岩美町/約500店舗
		延べ510品目、710銘柄
		・毎月、総務省が消費者物価指数を公表。県分を県HP等で公表
家計調査	14, 457	世帯の家計を調査して、消費生活の実態、生活水準の動向、地域
		差等を明らかにし、経済施策の基礎資料とする。(毎月)
1		また、世帯の貯蓄・負債及び投資に関する事項を調査し、貯蓄の
		全国推計等各種の行政施策の基礎資料とする。
		・調査対象数:鳥取市、境港市/117世帯
労働力調査	8, 933	15歳以上の者の就業状況を調査し、雇用対策をはじめ各種行政施
		策の基礎資料とする。(毎月)
		・調査対象数:14市町/約225世帯(月平均)
	<u></u>	・毎月、総務省が完全失業率などを公表
個人企業経済	1,654	製造業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、サービス業等を営む個
調査		人企業の経営状態を調査し、経済力測定の基礎資料とする。併せて、
		事業主の業況判断を調査し、景気判断の資料とする。(四半期ごと)
		また毎年度末に過去1年間の経営状況、資金・雇用状況等を調査
		する。(毎年)
		・調査対象数:倉吉市、米子市/約40事業所
平成26年経済	27,657	事業所及び企業を対象に事業内容、従業者数を調査し、各種経済
センサス	ļ	施策の基礎資料とする。(5年周期)
基礎調査		・調査対象数:全事業所(約29,000事業所)
商業統計調査	647	1,12,1
		·調査対象数:全市町村/約7,770事業所
		※経済センサスー基礎調査と同時実施(5年周期)
平成26年全国	36, 576	
消費実態調査	1	地域別の世帯の消費、所得、資産に係る水準、構造、分布などを明
		らかにし、各種行政施策の基礎資料とする。(5年周期)
		·調査対象数:13市町村/約65調査区

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線:7107)

3目 労働統計費							(単位:	千円)
				財	源	内	訳	
事 .業 名	本年度	前年度	比較					備考
	<u> </u>	,		国庫支出金	起債	その他	一般財源	•
				•		(雑入)		
労働統計費	13, 707	13, 845	△138	13, 705	,	2		
			L	<u></u>				
トータルコスト	27, 637千円	(前年度	28, 144千円)[正職員	[:1.8人	. 臨時職	員:0.3人]	
主な業務内容毎月勤労統計調査の実施								
工程表の政策目標(指標)	正確な統計	†情報の確	保	•		-		

事業内容の説明

事業の目的・概要

国(厚生労働省)の委託を受けて、「毎月勤労統計調査」を実施する。

2 主な事業内容

雇用、給与及び労働時間について調査し、労働施策及び経済施策等の基礎資料とする。

(単位・千円)

			<u> </u>
区分	予算額	·内 容	
毎月勤労統計	1, 432	第1種調查(常用労働者30人以上)(毎月)	
調査	}	・調査対象数:約240事業所	•
		・郵送調査	,
	10, 361	第2種調查(常用労働者5~29人)(毎月)	
	İ	・調査対象数:約240事業所(24調査区)	,
		・調査員調査(調査員数:24人)	
	1, 914	特別調査(常用労働者1~4人)(毎年)	
		・調査対象数:約500事業所(40調査区)	
		·調査員調査 <u>(調</u> 査員数:40人)	

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課(内線:7109)

4 目 農林水産統計	ŀ費		•				(単位:	千円)
市业友	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
事業名	平 年 及	削 年 戊	比較	国庫支出金	起債	その他	一般財源	加与
農林水産統計費	62, 735	8, 066	54, 669	62, 729	,	(雑入) 6		
トータルコスト	71, 248千	円(前年度	- 19, 188千	円)[正瓏	員:1 .]	人 臨時	ネ職員:0.7人	
主な業務内容	2015年農	林業センサ	スの実施、	2013年漁	業センサ	スの結果	:公表	
工程表の政策目標(指標)	正確な統	計情報の確	保					

事業内容の説明

事業の目的・概要

国(農林水産省)の委託を受けて「2015年農林業センサス」を実施するとともに、平成25 年度に実施した「2013年漁業センサス」の結果公表を行う。

主か重業内容

(単位・千円)

4 エル争系内台		
区分	予算額	内 容
2015年農林業	62, 487	農林業経営体を対象に従事者数・従事日数、耕地面積等を調査し、
センサス		農林行政の基礎資料とする。(5年周期)
		·調査対象数:全市町村/34,637農林業経営体
		・指導員数:174人 調査員数:2,019人
·		・調査事項:経営の態様、農業労働及び林業労働、耕地及びその
·		他の土地、家畜及び蚕、農業用の機械及び施設、農
		業生産物、農作業、山林、育林及び素材生産など
2013年漁業	248	漁業経営体を対象に漁業種類、使用漁船等を調査し、水産行政の
センサス		基礎資料とする。(5年周期)
14		平成26年度は、調査結果報告書の作成を行う。

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線:7109)

5目 経済統計費

(単位:千円)

	1	*	니, #수	財	源	内	訳	(## -fy
事業名	本年度	前年度	比較	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
						(雑入)	i	
経済統計費	7, 439	9, 388	△1, 949	7, 437		2		
			·					<u> </u>
トータルコスト	15, 178千日	円(前年度	27,659千日	円)[正職」	員:1.0/	人 臨時即	職員:0.3人]
主な業務内容	生產動態	売計調査、	商業動態紡	計調査、	工業統計	問査の実	·施	
工程表の政策目標(指標)	正確な統訂	正確な統計情報の確保						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国(経済産業省)の委託を受けて、「生産動態統計調査」や「商業動態統計調査」などを実施する。

※なお、商業統計調査は、平成26年経済センサス-基礎調査と同時実施のため、「基本統計費」に組み替えて実施する。

2 主な事業内容

区分	予算額	内容
生產動態統計	1, 251	従業者数が一定規模以上の製造事業所の生産・出荷・在庫高を調
調査	i	査し、鉱工業に関する施策等の基礎資料とする。(毎月)
		・調査対象数:全市7町/約30事業所
商業動態統計	1, 700	経済産業省の指定する商業事業所の商品販売額を調査し、景気対
調査		策や商業・流通・中小企業振興施策等の基礎資料とする。(毎月)
	,	・調査対象数:全市/約90事業所
工業統計調査	4, 488	全製造事業所を対象に従業者数、製造品出荷額等を調査し、産業
	,	構造政策、地域産業活性化施策等の基礎資料とする。(毎年)
		·調査対象数:全市町村/約950事業所

2款 総務費

7項 統計調查費

統計課 (内線:7105)

(単位:千円)

6目 教育統計費

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	七年時	* * #	Lie ±4	財	源	内	訳	(#± #Z
事業名	本年度	前年度	比 較	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
教育統計費	609	650	△41	609				
トータルコスト	6,026千円	(前年度	6,211千円)	[正職員	: 0.7人]			
主な業務内容	学校基本記	调査、学校	保健統計調	査の実施				
工程表の政策目標(指標)	正確な統	計情報の確	保				. <u></u>	

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国(文部科学省)の委託を受けて、「学校基本調査」、「学校保健統計調査」を実施する。

2 主な事業内容

		() [2.1137
区分	予算額	内容
Not be the base of the		
学校基本調査	409	
		等を調査し、学校教育行政の基礎資料とする。(毎年)
l		・調査対象数:市町村委託分(277校、20教委)、県直接分(45校)
学校保健統計	200	文部科学大臣が指定する幼稚園、学校に在籍する満5歳から17歳
調査		までの幼児、児童及び生徒の発育及び健康状態を調査し、学校保健
		行政の基礎資料とする。(毎年)
		•調査対象数:142校

2款 総務費

7項 統計調查費

統計課 (内線:7105)

(単位:千円)

7 目 国勢調査費

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	本年度	前年度	Lie 赤大	財	源	内	訳	汗本
事業名	本 牛 及	削平及	比較	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
(新)国勢調査費	12, 265	. 0	12, 265	12, 265				
トータルコスト	20,004千	円(前年度	0千円)	正職員:1	.0人]			
主な業務内容	平成27年国勢調査に係る試験調査及び調査区設定の実施						1	
工程表の政策目標(指標)	□ 正確な統計情報の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国(総務省)の委託を受けて、平成27年実施予定の国勢調査を円滑に実施するための試験調査を行うとともに、調査区設定を行う。

2 主な事業内容

		T 1 1 1 1 1		
	区	分	予算額	内容
-	平成27年	国勢調査	1, 808	平成27年国勢調査の実施計画案に基づき、調査方法の最終的な検
1	第3次試題			証を行うとともに、地方事務の習熟を図るため、本調査を想定した
				試験調査として実施する。
				・調査対象数:鳥取市/約600世帯
				・調査員数:8人
	平成27年	国勢調査	10, 457	平成27年国勢調査の実施のため、調査区設定を行う。
f	調査区設	定		

2款 総務費

2項 企画費

男女共同参画推進課(内線:7077)

<u>1日</u> 企画総務費		•					(里位	<u>[:十円]</u>
事 業 名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
争	4 平 及	即中及	11年数	国庫支出金	起債	その他	一般財源	加考
とっとり女性力活用 パッケージ事業	12, 064	881	11, 183				12, 064	

トータルコスト 20,577千円(前年度 2,470千円)[正職員:1.1]

主な業務内容 各事業実施に係わる事務(連絡調整、企画、委託、広報等) 工程表の政策目標(指標) 仕事と生活の両立支援(ワーク・ライフ・バランスの推進) 主な業務内容

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

女性がいきいきと輝ける鳥取県を目指し、女性が自分の可能性に気づき、自らが望む生き方・働き 方が実現できるよう、意欲を後押しする就業支援及び働きやすい環境整備としてワーク・ライフ・ バランスの推進を図る。

2 主な事業内容

(1) 女性の就業・チャレンジ促進

多様な働き方が選択できるよう再就職、起業等に向け支援する。 (単位:千円)

59 100 00 100 C 75 1V		より行成様、危来寺に同り文版する。 (手匹・丁二)
区分	事業費	事業内容
【新】とっとり女	788	県内で活躍する女性経営者同士を結びつけ、新たな事業展開や能力
性活躍推進プロジ		開発につなげる場を提供するとともに、その取組みを広く情報発信
ェクト		する。
【新】女性の活躍	831	女性の再就職や起業など新しい分野へのチャレンジや就業継続意欲
応援サロン		の向上を図るため、経営者や管理職など働き方のお手本となる先輩
		女性との交流会を定期的に開催し、体験談を聞いたり、意見交換を
•		行う。
【新】とっとり女	3, 024	県内女性の活躍事例や女性の登用、ワーク・ライフ・バランスを積
性の活躍応援サイ		極的に推進している企業の好事例をホームページ等で紹介するな
トの整備		ど、女性の活躍や企業の取組を情報発信する。
女性の就業継続支	1, 062	再就職を希望する女性や仕事と子育ての両立に悩む女性等を対象
援セミナー		に、両立負担の軽減及び働き続けることへの意欲向上を図るため、
		両立のポイントや人生設計、働く先輩女性の体験談等から学ぶセミ
		ナーを開催する。
【新】女性のため	195	再就職や転職を考え準備を進めている女性を対象に求職者の安定し
の再就職・転職応		た雇用と企業の人材確保を支援するため、再就職・転職応援フェア
援フェア		及び就職に役立つセミナー等を開催する。
女性の地域活動ス	222	女性の学び直し、地域活動を実践する女性及び団体育成を支援する
タート支援事業		ため、大学との連携による講座を開催する。
計	6, 122	

(2) 女性が活躍しやすい環境整備

企業や家庭におけるワーク・ライフ・バランスの更なる推進を図る。 (単位:千円)

区分	事業費	事業内容
【新】男女共同参	328	県内の経営者等を対象として、女性の活躍など多様な人材を活かす
画企業トップセミナー		経営について考えるトップセミナーを開催する。
男女共同参画推進	328	認定企業の取組を後押しするため、好事例の表彰、女性従業員を対
企業認定事業		象としたキャリアアップセミナーを開催する。
【新】ワーク・ラ	3, 084	認定企業等を対象に、好事例の紹介や企業紹介等を新聞広告を使い
イフ・バランス推		情報発信する。
進広報経費		•
【新】男性の家庭	1, 284	女性の家庭での負担軽減を図るため、地域や職場で仕事と子育て等
進出プロジェクト		の両立を推進する核となる人材の育成や男性が家事や育児などによ
		り積極的に取り組むきっかけとするための講座を開催する。
計	5, 024	1

(3) 標準事務費 918千円

2款 総務費

2項 企画費

男女共同参画推進課(内線:7077)

1目 企画総務費

(単位:千円)

** The state T							<u> </u>	• 1 1 1/
	本年度	前年度	上 較	財	源	内	訳	備考
事 来 石	本	刑 平 皮	九 敦	国庫支出金	起債	その他・	一般財源	13年5
(新) 鳥取県男女共 同参画意識調査事業	2, 377	0	2, 377				2, 377	
トータルコスト	6, 247千円	(前年度 07	-円)[正職	員:0.5人]			
主な業務内容	調査関連業務、関係機関等との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	_							

事業内容の説明

1 事業の概要

男女共同参画に関する県民の意識を把握し、今後の施策推進の基礎資料とするために、昭和57年度から5年ごとに実施している男女共同参画意識調査に要する経費。

2 主な事業内容

<調査の実施概要(想定)>

・調査対象:県内に在住する満20歳以上の男女

·調査地域:県内全域

・標 本 数:約2,400人

・抽出方法:住民基本台帳に基づく無作為抽出法

·調查方法:郵送配布-郵送回収

·調査時期:平成26年8月

・調査内容:男女平等に関する意識、就業意識など40問程度

・そ の 他:結果報告書を200部作成

2款 総務費

2項 企画費

男女共同参画推進課(内線:7077)

1目 企画総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	治 年 座	比較	財	源	内	訳	
学 朱 石	华 中 皮	削牛皮	九数	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
男女共同参画社会づくり推進事業	3, 966	4, 510	△544			(雑入) 10	3, 956	
トータルコスト	10, 157千円	(前年度	10,865千円) [正職]	員:0.8/	人 非常	勧:0.9人]	:
主な業務内容	国・市町村	・団体・イ	と業等とのi	車絡調整、	報告書	の作成		
工程表の政策目標(指標)		県民意識(「男女共同参画社会」を知っている県民割合)[平成26年度100%] 市町村の男女共同参画条例の制定状況[平成28年度 全市町村]						

事業内容の説明

1 事業の概要

男女共同参画社会づくりを推進するため、市町村、関係団体との意見交換や連絡調整、鳥取県男女共同参画推進条例に基づく資料の作成を行う。

2 主な事業内容

- ・男女共同参画施策に係る意見交換や連絡調整
- ・関連施策の推進状況等に係る情報収集・提供、男女共同参画白書及び市町村マップなど各種 資料の作成
- ・非常勤職員に係る経費

事業名	本年	华 兴	年度	比較	財	源	内	:訳	
李 未 石	 	文明	十尺	11年10年10日	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
鳥取県男女共同参画審 議会運営費	1, 4	64	1, 464	0				1, 464	
トータルコスト	6,881千	円(前	前年度 ′	7,025千円)	[正職員	: 0.7人			
主な業務内容	男女共同	可参画	に関す	る調査・審	議・建議			•	
工程表の政策目標(指標)	県民意記	敦 (「!	男女共同]参画社会」	を知って	いる県民	割合)[平	成26年度10	0%]
	市町村の)男女	共同参	画条例の制	定状況[平]	成28年度	全市町	`村]	ſ
, v	男女共同	可参画	推進認定	定企業の増	加[平成284	年度 60	00社]		

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県男女共同参画審議会の開催に係る経費 委員20名

2 主な事業内容

- ・第3次鳥取県男女共同参画計画の進捗管理、男女共同参画に関する施策内容についての調 査、審議
- ·開催回数:4回程度

2款 総務費

2項 企画費

男女共同参画推進課(内線:7792)

1目 企画総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
 	4 4 反	即斗及	上 软	国庫支出金	起債	その他	一般財源	1用45
男女共同参画推進企						(雑入)		
为女共同参回推進正 業認定事業	8; 360	4, 731	3, 629			20	8, 340	
未吣处爭朱 					<u> </u>			
トータルコスト	15, 325千円	(前年度 1	2,675千円)	[正職員	0.9人	非常勤職	負:3.3人]	
主な業務内容	制度周知、	各企業訪問、	申請の審査	£、認定、	委託契	約の締結、	派遣先企業	の募集
L	・決定等							
工程表の政策目標(指標)	職場、家庭	、地域におり	ハて多様など	生き方を選	べる社	会の実現	(認定企業数	文600社
	: 平成28年	度末)						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

男女共同参画の推進に理解と意欲があり、仕事と家庭の両立に配慮しながら、男女ともに働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んでいる企業を認定し、広く紹介することで、県内企業における男女共同参画の普及推進を図る。

2 主な事業内容

- (1) 男女共同参画推進企業認定(予算額 5,104千円)
 - ○企業からの申請後、書類審査及び実地審査を行った後、認定委員会に諮り認定を行う。
 - ・認定委員会委員:5名 ・開催回数:4回
 - ○認定企業のより実効性のある取組推進のためのフォローアップ、また新規開拓等を行うため、 男女共同参画推進サポーターとして非常勤職員を1名新たに配置する。(西部地区)
- (2) 就業規則整備支援コンサルタント派遣事業 (予算額 2,490千円)

男女共同参画推進企業の認定申請に当たり、中小企業にとって特に負担感の大きい就業規則等の整備を促進するため、社会保険労務士を派遣する。

- t prive pr	<u> </u>
対象企業	認定申請を予定している企業及び認定企業(中小企業に限る。)
支援内容	就業規則、育児・介護休業規程、セクシュアルハラスメント防止規程の作成又は関係
,	法令への対応状況の確認、改正事務の支援
派遣件数	2 5 事業所
実施方法	鳥取県社会保険労務士会へ業務委託

(3) 事務費(所要額 766千円)

3 これまでの取組状況

- ・認定企業の個々の取組内容や取組による具体的メリットを紹介する情報誌を作成し、制度や取組のメリット等の周知を図る。
- ・企業への普及推進に当たっては、市町村、総合事務所及び商工団体等と連携し、効果的な働きかけを行う。
- ・認定申請に意欲ある中小企業等へ社会保険労務士を派遣の上、就業規則の整備を支援し、認定 取得を促進。(平成24年度より実施)

【現状】483社(1月末現在)

·												
年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H26. 1	計
認定数	3	5	9	118	38	28	21	176	57	19	9	483社

※廃業等により現存しない企業も含む。

2款 総務費

2項 企画費

男女共同参画推進課(内線:7075)

	· ·	<u> </u>
1目 企画総務費	`	(単位:千円)
事業名	本年度前年度比較	財源 内訳 備考 備考
男女共同参画普及啓 発事業	6, 392 6, 715 △323	6, 392
トータルコスト	20,322千円 (前年度 21,014千円	
主な業務内容	各種講座企画・実施、県民企画講	
工程表の政策目標(指標)	│○男性や若年層を対象にした男女	共同参画の理解を深めるための広報・啓発
'		地域活動の実践講座の実施
	│○地域活性化を促進するための女	
	○地域における方針決定過程への	女性の積極的参加を促す講座の実施

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

男女共同参画を推進し、男女共同参画の理解者やリーダーを増やすため、普及啓発・人材育成及び 推進団体等の活動支援を行う。

主な事業内容(単位:千円)

区分	予算額	内容
7,	7 21 72	(1) 男女共同参画の理解者の裾野拡大、男性にとっての男女共同参画
(普及啓発)		〇共同参画時代の自分磨きセミナー(4回/7回を民間委託)
各種講座	1, 549	・多彩なテーマで男女共同参画の理解を深める講座を実施
	1, 040	例)ワーク・ライフ・バランス、DV・性犯罪、災害・防災と男女
		共同参画、子育て・介護と男女共同参画 等
		(1) 普及啓発の担い手育成
		○男女共同参画推進人材育成協働事業
(人材育成)		直営事業と民間団体への事業委託(6事業程度)
各種講座	1, 956	
行俚讲座	1, 500	例)男女共同参画の普及啓発を行う講師の育成
,		
		地域において男女共同参画を進めるリーダーの育成 男女共同参画の視点での働きやすい職場づくりの人材の育成
		(2) 相談業務関係者の意識向上
		○相談に関わる人たちの支援講座 (1) トルノ 彩光科 末塚 再業 は B A
		(1) よりん彩活動支援事業補助金
		県民が企画し開催する講演会、小規模グループで開催する自主学習会、
		調査研究等に対する助成
W 50 -1-150	0 007	(2) 取組事例集の作成
活動支援	2, 887	男女共同参画の必要性や取組方法についての理解を促進するため、自
'		治会活動やまちづくりなど地域における先駆的なモデル事例を紹介する
		# 冊子の作成・提供
1	'	(3) よりん彩学びのサロン
•		市町村担当者が男女共同参画に関する知識を広め、担当業務に関する
		情報交換ができるネットワーク構築の場を提供
		(4) よりん彩記念日フォーラム補助金
		男女共同参画の理解促進とネットワークづくりを推進するため、フォ
	. '	ーラムを開催する実行委員会に助成
		(5) 出前講座の実施

3 これまでの取組状況、改善点

(普及啓発)

・共同参画時代の自分磨きセミナー(年7回、3回直営・4回委託)

(人材育成)

- ・男女共同参画推進人材育成協働事業 (4事業委託)
- ・相談に関わる人たちの基礎講座(東・中・西部開催、人権局との連携) (活動支援)
 - ・よりん彩活動支援事業(随時)

公開講座、研修支援講座、若者企画講座、企業セミナー、出前講座

・よりん彩記念日フォーラムの開催(平成25年4月28日(日)) 延べ900人程度の県民が参加

2款 総務費

2項 企画費

男女共同参画推進課(内線:7075)

1目 企画総務費

(単位:千円)

8								
事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
事 来句	本平反 ———	削平皮	比較	国庫支出金	起債	その他	一般財源	佣与
男女共同参画センター						(雑入)	· -	
	39, 704	39, 885	△181			100	39, 604	
運営費				<u></u>				
トータルコスト	55,956千1	55,956千円 (前年度 56,567千円) [正職員:2.1人 非常勤:8.7人]						
主な業務内容	施設管理、						民活動支援	のた
	めのミー	<u>ティング室</u>	・印刷機器	等の貸出	等に係る	事務		
工程表の政策目標(指標)			ンク登録者			200人]		
	よりん彩ネット会員数 [平成28年度 400会員]							
	情報資料室の図書貸出冊数 [平成28年度 年間8,000冊] 男女共同参画センターにおける男性相談件数 [平成28年度 年間800件]							
	男女共同	罗囲 <u>ピンタ</u>	<u>ーにおける</u>	为 性 相談	件数 【半	- 成28年度	E 年間800件	-)

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

男女共同参画社会の実現をめざす拠点施設である「男女共同参画センター"よりん彩"」の管理運営、情報提供、相談事業、県民活動支援のための施設提供等に要する経費。

2 主な事業の内容

- この主光・ハリロ		(十二:11)
区分	予算額	主 な 内 容
管理運営費	32, 182	・人件費(相談員等非常勤職員)
		・男女共同参画センター運営協議会
	Ì	・庁舎管理 等
情報収集提供事業費	3, 869	・図書等の購入及び閲覧・貸出、貸出等システム管理
		・人材バンク運営
		・インターネットパソコンの利用
		・広報紙発行、よりん彩ネット 等
相談事業費	3, 003	・一般相談(男性相談の充実)
		・専門相談(心、男性、法律)等
活動推進事業費	650	・設備利用支援(印刷機器等の貸出)

2款 総務費

. 2項 企画費

男女共同参画推進課(内線:7075)

1目 企画総務費

(単位:千円) 訳 ###

事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
尹未石	平平反	刊十次	ルギス	国庫支出金	起債	その他	一般財源	帰る
男女共同参画推進員 設置費,	1, 105	1, 140	△35				1, 105	
トータルコスト	4,201千円	(前年度	4,318千円)	[正職員	i:0.4人	.]		
主な業務内容	推進員会議開催、申出審査、年間処理状況報告書作成等に係る事務局業務							
工程表の政策目標 (指標)-	1							

事業内容の説明

1 事業の概要

男女共同参画推進条例により設置された第三者機関として、男女共同参画に関する苦情・不服の申 出審査、男女共同参画施策の是正・改善の勧告等を行う男女共同参画推進員の活動に要する経費。 (男女共同参画推進員:4名)

2 主な事業の内容

県民の方(事業者、団体を含む)からの男女共同参画に関する苦情や不服の申出を審査し、必要と 認めるときは、県の機関に対して是正若しくは改善の措置を講ずるよう勧告し、又は制度の改善を求 める意見を公表する。

3 これまでの取組状況

<申出処理件数>

(単位:件)

年度	申出件数	次年度			審査結果		
十段	中山什奴	繰越	勧告	意見公表	棄却	却下	合計
平成21年度	2	1	0	1	0	0	1
平成22年度	1	0	0	2	. 0	0	2
平成23年度	1	. 0	0	1	0	0	1
平成24年度	3	0	0	2	0	1	3

2款 総務費

2項 企画費

男女共同参画推進課(内線:7075)

1目 企画総務費

(単位:壬円)

事業名	*	年	슢	前:	年 度	比 較	財	源	内	訳	備考
尹朱 石	4	++	区	. Hii .	十 戊	11 収	国庫支出金	起債	その他	一般財源	湘考
(廃止)											
関西広域で考える男女			0		746	△746					1
共同参画フォーラム						v					
(仮称) 開催支援事業				٠							
トータルコスト	0千	円	(前4	年度	2, 335	千円)					

事業内容の説明

事業完了のため廃止する。

2款 総務費

2項 企画費

3目 交通対策費

<u>交通政策課(内線:7100)</u> 東部振興課(内線:7969)

(単位:千円)

<u> </u>							\ 1 Jan	
事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
争 来 石	本 中 及	削斗及	九 牧	国庫支出金	起債	その他	一般財源	1用 45
若桜鉄道ミュージア ム創出事業	7, 800	7, 800	, 0				7, 800	
トータルコスト	10, 122千円	(前年度	10, 183千円)[正職員	₹: 0. 3 <i>/</i>	人]		
主な業務内容 補助金申請書の審査・補助金の支払い、関係機関との調整								
工程表の政策目標(指標) 〔交通政策課〕若桜鉄道への支援								
	〔東部振興	課〕県民が自	自主的に取り	組む地域	づくり活	動の支援	倿	

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

多くの魅力ある資源を有する若桜鉄道の沿線一体を鉄道ミュージアム(博物館)と見立て、全国へ発信・売り出すために必要な事業に対して支援を行う。

平成24年9月に若桜鉄道沿線活性化協議会が作成された「若桜鉄道"まるごとミュージアム"推進計画」に基づき地元が行うソフト・ハード両面の取組に対し支援を行い、新たな来訪者を呼び込むことで地域活性化につなげることを目的とする。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分		補助率	予算額	事業実施主体
補助事業(ソフト)	・ウェブや印刷物による情報発信・ミュージアムグッズの開発・ミュージアムガイドの養成等	定額	1, 000	若桜鉄道沿線活性化協議会
補助事業(ハード)	・看板、銘板の設置 ・駅舎等の修繕、美装化 ・静態保存されている車両の塗装 等	1/2	5, 000	若桜町、八頭町 若桜鉄道沿線活性化協議会構成団体※ ※町も同額補助し間接補助
対外的な情 報発信事業	・鉄道雑誌、旅行雑誌への広告掲出	_	1, 800	県(交通政策課)
	合 計		7, 800	

3 これまでの取組状況、改善点

【若桜鉄道沿線活性化協議会が、協議会内部に「ミュージアム部会」を設置し、平成24年9月に 『若桜鉄道"まるごとミュージアム"推進計画』を作成された。

同計画に基づき、ソフト事業としては沿線の魅力を紹介するガイドブックやリーフレットの作成 に取り組み、ハード事業としては若桜・八頭両町による駅舎等の登録有形文化財にふさわしい修繕 ・美装化や若桜駅売店の駅中ギャラリー化等の事業が取り組まれている。

平成25年からは、ハード事業の事業実施主体を拡大し、若桜鉄道沿線活性化協議会の構成団体まで広げ、沿線各駅に静態保存されている車両もミュージアムの大切な資源であるという観点から、その塗装等も対象とするよう拡充した。

【今後の取組方針】

ソフト・ハード事業を実施し、その成果を情報発信することで、全国から鉄道愛好者等を呼び込み、若桜鉄道の沿線活性化につなげる。

2款 総務費

4項 市町村振興費

東部振興課(内線:7970)

2目 自治振興費	,						(単位	: 千円)
事業名	本·年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
事 未 1	平 平 及	刑 千 及	九 牧	国庫支出金	起債	その他	一般財源	畑ち
東部振興課管理運営費	11, 052	11, 189	△137			(諸収入)	11, 035	
トータルコスト	88,442千円	(前年度 9	0,628千円)	[正職員1	0.0人:	非常勤聯	員2.0人]	_
主な業務内容 鳥取県東部圏域の災害発生時の危機管理対応、中山間地域振興の推進、NPO						NPO		
法人の活動支援、農商工連携の推進等								
工程表の政策目標(指標)								

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県東部圏域における現場に密着した、地域課題の解決等による地域活性化の推進に要する経費。

2 事業内容

- (1) 災害発生時の危機管理対応及び関係機関との連絡調整
- (2) NPO法人の設立認証、活動支援
- (3) 農商工連携の推進
- (4) 中山間地域振興施策の推進
- (5) 八頭郡活性化戦略会議の運営

(単位: 千円)

		<u> </u>
主 な 内 容		予算額
非常勤職員の人件費		$4, \overline{267}$
八頭郡活性化戦略会議負担金		150
○ 八頭郡3町と県で、八頭郡の振興と活性化のための共通課題や広域課題へ	への取	
組を行うため、「八頭郡活性化戦略会議」を組織している。		
○ 運営経費:600千円(内訳:県150千円、各町150千円×3町)		
		·
職員旅費、課運営に係る消耗品の購入経費等		6, 635
合 計		11, 052

※八頭郡地域総合振興対策事業を統合

6款 農林水産業費

1項 農業費

東部振興課(内線:7970)

			_ 、		•	(単位	<u>: 干円) </u>
事業名	本年度	前年度	比較	財	源。	内 訳	備考
# 朱 石	4 4 及	削 十 及	儿 牧	国庫支出金	起債 そ	の他 一般財源	胂与
とっとりジビエ利						•	
用促進総合対策事	10, 629	4, 095	6, 534			10, 629	
業(いなばのジビ	,				ŀ		
工開発普及事業)	l						
トータルコスト	12,177千円	(前年度	5,684千月	1/ LILLING 5			
主な業務内容	「いなばの	ジビエ推進	協議会」	の運営に任	系る関係機	関との調整、打ち	合わせ
エは未切り谷	佐木 スッド・七手	田がたって	四古局部	t -/k		•	

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- (1) 県東部のジビエ肉の供給側から利活用側までが連携してジビエのイメージアップや有効活用、消費拡大を促進するために結成された「いなばのジビエ推進協議会」にプロモーション活動等を行うコーディネーターを配置し、また、販路開拓や消費拡大に向けたファンクラブの設置、ジビエフェスティバルの開催等を委託する。
- (2) 今まで活用が進んでいない鹿角、皮、内臓、肉の部位の資源価値の調査研究等を鳥取大学等に委託し、まるごと一頭の有効活用を図る。
 - ※ジビエ(仏:gibier) =主にフランス料理の用語で、狩猟によって食材として捕獲された 野生の鳥獣のこと。

2 主な事業内容

- (1) ジビエコーディネーターの配置(いなばのジビエ推進協議会へ委託) 4,196千円 各獣肉処理加工施設の精肉在庫状況等に関する情報収集管理、販路開拓、マッチングの推 進(猪・鹿の肉・皮・内臓等)、プロモーション活動等を行うジビエコーディネーターを配置。
- (2)【新】県民へのジビエの普及(いなばのジビエ推進協議会へ委託) 2,293千円

(ア) ジビエファンクラブの組織化 猪・鹿の有効活用に賛同する消費者を組織化、商品・店・イベント情報等を発信し、

その活用を促進する。 (イ) いなばのジビエフェスティバルの開催

猪・鹿の有効活用取組事例発表。パネル展示で紹介、ジビエ料理の試食提供、猪・鹿 を活用した加工品の商品展示を行う。

- (3)【新】未利用部位(角・皮・内臓)の資源価値の調査研究 2.960千円
 - (ア) 鹿角に含まれる有望成分(コラーゲン等)の抽出検査(鳥取大学へ委託)
 - (イ) 活用事例調査 (ドッグフード・健康食品等)
- (4)【新】販売の多様性を模索するための肉の有効活用調査(食品加工研究所へ委託)1,180千円
 - (ア) 健康機能成分(アミノ酸・カルニチン等)の抽出検査
 - (イ) 新たな加工開発(例:発酵熟成)に向けた調査

3 これまでの取組状況、改善点

【これまでの取組状況】

- ○平成24年5月17日:協議会発足、平成25年12月現在:会員数56(内、民間団体48)
- ○解体処理技術の向上や衛生管理体制の構築に向けた研修会等を実施。
- ○肉にとどまらず、皮・角・内臓等の活用に向けた検討を開始。
- 【平成25年度の取組状況、改善点】
- ○多くのメディアに取り上げられ、ジビエの認知度が向上。
- ○ジビエ料理提供店舗、旅館が増加 (H24.5月:1店舗→H25.12月:14店舗)
- ○肉以外の部分を活用した商品化への取組(洗顔布・鞄・小物・アクセサリー・ペットフード等)

【平成26年度の取組方針】

- ○これまでの取組の成果を踏まえ、更に県民に対するジビエの普及・啓発活動を強化する。
- ○これまで活用の進んでいない角、皮及び肉の部位等について有効活用を図る調査研究を進める。

7款 商工費

3項 観光費 1月 観光費

東部振興課 (内線: 7969)

(単位:千円)

							<u>. •</u>
事 業 名	本 年 度	前年度	比 較	財 国庫支出金	源 起債 その	内	備考
東部地域振興・ 交流支援事業	4, 738	4, 738	0			4, 738	
トータルコスト	12,477千円	(前年度 13,475	千円)[正職	裁員:1.0/	人]		
主な業務内容	補助金交付勢	業務、関係機関との	の調整・打合	せ、協議	会事業の第	実施等	<u>. </u>
工程表の政策目標(指標)	県民が自主的	りに取り組む地域で	ブくり活動の)支援			
母来中学を出出		-					

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県東部地区の地域資源を活用した観光客誘致及び交流人口の増加の取組を促進し、地域の活性化を図るとともに、地域の魅力アップを図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

				<u> </u>						
事業名	目的	主な事業内容	予算額	事業実施主体						
氷ノ山県際交	氷ノ山を鳥取・兵庫両県一体	鳥取・兵庫両県氷ノ山交流登	390	わかさ氷ノ山自然						
流推進事業	の山として認識し、両県の当	山、氷ノ山両県一体マップ作成		ふれあいの里活性						
	該地域の振興を図る。	(補助事業)		化協議会						
とっとり因幡	県東部地域の農山漁村の地域	グリーンツーリズムの普及・啓	1, 648	とっとり因幡グリ						
グリーンツー	資源を活かしたグリーンツー	発、情報の収集・発信、実践団		ーンツーリズム推						
リズム推進事	リズムの取組を積極的に推進	体の育成・掘り起こし及び資質		進協議会						
業	する。	向上(負担金)	. <u> </u>							
岩美キッズト	参加者等に地域住民との交流	岩美キッズトライアスロン実施。	800	岩美キッズトライ						
ライアスロン	の場や地域の良さを体験する	経費の支援 (補助事業)		アスロン全国大会						
支援事業	機会を提供し、山陰海岸ジオ	,		実行委員会						
	パークへの理解を深める。									
「幸せはこぶ	兵庫県と鳥取県の国道29号	(1)福口ード事業(負担金)	300	国道29号周辺兵						
福 (29)口	周辺地域の市町及び民間関係	フルーツリレーイベント等		庫・鳥取地域振興						
ード」事業	者等との協力と連携の下に地	の実施		協議会						
	域の振興と活性化を図る。	(2)ニクロード推進事業(補助	707							
	•	事業) ニクロードイベン								
		ト等の実施								
職員旅費、消	893	県								
	合 前		4, 738							
(火斗, 기리리를 1%	以北) 1.1月 欧大达州水市港(沙沙港) 1 1. 沙口峡 2.11 、									

※氷ノ山県際交流推進事業(総務費)、とっとり因幡グリーンツーリズム推進事業、岩美キッズ トライアスロン支援事業、「幸せはこぶ福(29)ロード」事業及び東部地区観光資源活用事 業を東部地域振興・交流支援事業に再編

3 これまでの取組状況、改善点

氷ノ山県際交流推	氷ノ山登山マップを作成して氷ノ山の魅力発信を行い、周辺市町の観光への関心も高ま
進事業	った。また、「鳥取・兵庫両県往来氷ノ山交流登山ツアー」を催行し、両県を往来する2
,	ルートのツアー参加者が氷ノ山頂上で交流するなど、氷ノ山が両県一体の山であるとい
	う認識が深まり、関西圏域在住者等にPRできた。
とっとり因幡グリ	個々の会員独自では難しかった食品衛生・消防関係の講習会を行うなど、衛生管理・危
ーンツーリズム推	機管理の向上に努めるとともに、インターネットやフェイスブック等を用いた情報発信
進事業	を行うなど、会員相互の魅力を連結させ一体的なPRを行うことができた。
岩美キッズトライ	参加者等に観光資源のPRや山陰海岸の普及啓発を行うことができた。
アスロン支援事業	参加者:第1回225名、第2回247名、第3回249名。
「幸せはこぶ福(2	本事業をきっかけに、沿線住民主体の活動の活発化や福口ード協賛店による特典サービ
9) ロード」事業	ス・観光マップの作成などによる沿線道の駅や観光施設等への来客動員などの成果があ
	がった。今後は、鳥取自動車道全線開通による影響も鑑み、引き続き沿線各所への働き
	かけや地域活性化に向けた支援を行っていく。

2款 総務費

東部振興課 (内線:7970)

4項 市町村振興費

→事業実施:総務部税務課

1目 自治振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
 	本 中 皮	前 平 及	比較	国邱支出金	起債	その他	一般財源	加传
東部庁舎総務会計事 務処理費	(2, 995)	(2, 991)	(4)			(雑入) (10)	(2, 985)	
トータルコスト	26,212千円	(前年度 2	6,823千円)	[正職員3	. 0人:	非常勤職」	員1.0人]	
主な業務内容	予算執行管	理・旅費関係	系事務					

工程表の政策目標(指標)

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

東部地域地方機関の予算執行管理・旅費関係事務に要する経費。

2 事業内容

(単位:千円)

	主	な	内	容		予算	筝額
非常勤職員の人件費						2	, 463
職員旅費、消耗品の購	入経費等						532
	合			計	•	2	, 995

2款 総務費

4項 市町村振興費

東部振興課(内線:7970)

→事業実施:県土整備部県土総務課

1目 自治振興費 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
尹 来 石	4 平 及	刑斗及	儿牧	国邱支出金	起債	その他	一般財源	加亏
八頭庁舎総務会計事 務処理費	(2, 503)	(2, 499)	. (4)			(雑入) (10)	(2, 493)	,
トータルコスト	17,981千円	(前年度 1	8,387千円)	[正職員2	. 0人:	非常勤職」	員1.0人]	
主な業務内容	予算執行管	理・旅費関係	系事務					
工程表の政策目標(指標)						÷		

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

八頭地域地方機関の予算執行管理・旅費関係事務に要する経費。

2 事業内容

	_					. ,	-	
	主	な	内	容	·		予第	額
非常勤職員の人件費							2,	463
職員旅費等								40
				計			2,	503

2款 総務費

4項 市町村振興費

東部振興課(内線:7970)

→事業実施:会計管理者会計局審査出納課

1目 自治振興第	費						(単位	: 千円)
事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
事業名	本 十 戊	川 平 及	儿 蚁	国庫支出金	起債	その他	一般財源	佣号
						(雑入)		
出納事務費	(2, 463)	(1, 801)	(662)			(10)	(2, 453)	,
	Ì							

25,680千円 (前年度 25,962千円) [正職員3.0人:非常勤職員1.0人] トータルコスト

主な業務内容 会計審査事務

工程表の政策目標(指標)

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

東部・八頭地域地方機関の会計審査事務に要する経費。

2 事業内容

(単位:千円)

	Ė	 内	容	予算	額
非常勤職員の人件費	-	_		2,-4	63

2款 総務費

4項 市町村振興費

1月 白治振興費

東部振興課 (内線:7970)

→事業実施:会計管理者庶務集中局集中業務課

(単位:千円)

	<u> Пимуух</u> у							V-4- 192	· 1 1 1 1
	 事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
1 4	事業名	4 平 及	削 平 皮	上 敦	国庫支出金	起債	その他	一般財源	佣务
				-			(雑入)		
集中们	匕業務事務費	(2, 463)	(2, 459)	(4)] ,		(10)	(2, 453)	
									<u> </u>
<u> </u>	-タルコスト	2,463千円	(前年度 2	, 130千円)	[正職員0.		常勤職員	1.0人]	
主	な業務内容	給与関係事	務						
丁段表	の政策日標(指標)	_							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

東部・八頭地域地方機関の給与関係事務に要する経費。

2 事業内容

	主	な	内	容	予算額
非常勤職員の人件費					 2, 463

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課(内線:7849)→事業実施:総務部情報政策課

2目 計画調査費

(単位:千円)

事業名	木 年 庇	前年度	比較	具	ţ	源	内 訳	
尹 采 石	4 4 及	削平及	九 取	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
(新)鳥取どこでも・			·	,				
モバイル・インターネ	(9, 710)	(0)	(9, 710)				(9, 710)	
ット事業								
トータルコスト	12,032千円	(前年度 0	千円)[正	職員:0.3	3人]			
主な業務内容	現地調査、	契約業務、各	子種調整					•
工程表の政策目標(指標)	誰もがブロー	- ドバンド環境	が利用でき	る無線LAI	Nアクヤ	2スポイン	/トを普及す	る。

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

大交流時代を迎えている中、多くの外国人観光客は、国内携帯電話会社と契約をしていないため、無料Wi-Fi(公衆無線LAN)環境がないと、インターネットが利用できず、観光庁の調査で「無料公衆無線LAN環境」が外国人観光客が旅行中最も困ったことの第一位となっている。

そのため、無料Wi-Fi環境を整備し、外国人観光客が、携帯電話やスマートフォン、タブレット等による様々な情報の収集やFacebook、ブログなどでの情報発信、母国とのメールのやりとり等を容易にできるようにして、鳥取を訪れる外国人観光客への「ICTを活用したおもてなし」を推進し、満足度の向上や観光客増等につなげる。

2 主な事業内容

- (1) 外国人観光客ツアーへのWi-Fiルータ貸出(50台(予定)) 5,006千円 空港や港の観光案内所等で、外国人観光客のツアーに同行する旅行会社担当者や通訳等に モバイル型Wi-Fiルータを貸し出し、外国人観光客がツアー移動中にインターネットをできる環境を提供する。
- (2) 観光施設、道の駅等での Wi-Fi利用(40台(予定)) 4,704千円 Wi-Fi環境が整備されていない外国人観光客が立ち寄る観光施設、道の駅等に県がWi-Fiルー タを設置し、来場者がインターネットをできる環境を提供する。

3 これまでの取組状況、改善点

平成24年度から、鳥取どこでもブロードバンド事業により、施設の光ファイバを利用したWi-Fi環境を整備してきた(H24:29施設40箇所)が、ここ1、2年の間に、高速なモバイルインターネット通信環境が整備されてきたため、光ファイバとともにモバイルインターネット通信環境を活用して、施設でのWi-Fi利用とともに外国人ツアー客が移動中でもWi-Fiを利用できる環境を整備することとした。

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課(内線:7613)→事業実施:総務部情報政策課

2目 計画調査費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
	4 节 反	1 制 平 及	ル #X	国庫支出金	起債	その他	一般財源	川州で
(新) オープン・ガ		-						
バメント鳥取推進事	(807)	(0)	(807)				(807)	
業								
トータルコスト	2.355千円	(前年度 0=	千円) [正職	員:0.2/	<u>[</u>]			
主な業務内容	データ変換	業務委託、	イベント開作	#				
工程表の政策目標(指標)	_							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国の高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部において、政府が保有している情報を公開し、民間ビジネスに活用する仕組みが検討され、平成25年6月には、電子行政オープンデータ推進のためのロードマップが策定されたところである。

今後、データ利用者が二次利用しやすい形でのデータ提供やオープンデータ利活用を推進することで、県内ICT企業等が自由に加工できるようになれば、新たなビジネス機会が生まれることが見込まれる。

情報公開先進県である鳥取県においても、データ利用者が二次利用しやすい、機械判読がしやすい 形式でのデータ整備・公開を行うとともに、オープンデータ利活用を推進するものである。

2 主な事業内容

(1) データ変換

とりネットにおいて提供されている機械判読が困難なPDF形式等のデータを、障害福祉サービス事務所等への委託により、機械判読しやすく二次利用可能な形式(CSV、RDF、XML)へ変換する。

(2) データの利活用の推進

オープンデータの活用をテーマに、開発者が協力しながらアイデア出しを行ったり、協力し集中的にアプリケーション開発を行うイベントを開催し、新たな利活用を促進する。(商工労働部との共管)

3 これまでの取組状況、改善点

平成25年度、鳥取県でも有識者を交えたオープンデータ利活用検討会を開催し、公開するデータの形式や公開ルール等について検討しているところであるが、機械判読しにくい形式で公開されているデータも多いため、機械判読しやすい形式で公開する等、より一層のオープンデータ利活用推進を図ることとした。

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課(内線:7613)→事業実施:総務部情報政策課

2目 計画調査費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	ᄔᅟᅟᅟᅟᅟᅟᅟᅟᅟᅟᅟᅟᅟ	財	源	内	訳	備考
尹 未 行	4 节 及	前年度比較	国庫支出金	起債	その他	一般財源	1佣45	
(新)統合宛名シス テム整備事業	(215, 380)	(0)	(215, 380)	(215, 160)			(220)	
トータルコスト	222, 345千日	円(前年度(千円) [正	職員:0.	9人]			
主な業務内容	統合宛名シ	ステムの整	備					
工程表の政策目標(指標)	_							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

社会保障・税番号制度に関する法律が平成25年5月に成立し、平成28年1月から個人番号の利用が開始される。

個人番号を利用することにより、正確な所得情報把握による社会保障と税の給付と負担の公平化や申請者の窓口で提出する書類の簡素化等が期待されており、各自治体では、国や他の地方公共団体等との情報連携に必要な新規システム整備や既存システムの改修を実施する必要がある。

2 主な事業内容

国や他の地方公共団体等との間で個人情報の照会・提供を行うため、県庁内の各システム毎の個人を特定する番号を同一人物の番号として関連づけるための「統合宛名システム」の整備を行う。

区分	予算額
統合宛名システム構築費用	215, 160
標準事務費	220
合 計	215, 380

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課(内線:7849)→事業実施:総務部情報政策課

2目 計画調査費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	
争 未 石	本 平 及	削升及	LL #X	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考·
鳥取どこでもブロード			_		_			
バンド利用環境整備・	(2, 250)	(4, 874)	(△2, 624)				(2, 250)	
運用事業					1			,
トータルコスト	3,024千円(前年度 5,668千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	業務内容 契約業務、各種調整							
工程表の政策目標(指標)	誰もがブロードバンド環境が利用できる無線LANアクセスポイントを普及する。							

事業内容の説明

1 事業概要

国内外からの来県者の利便性向上のために整備した無線LAN環境について、設置施設等の運用保守等を行う。

2 主な事業内容

設置施設の運用保守等

(単位:千円)

区 分	予算額
委託料(システム保守、フィルタリング費用一次対応等、 オンサ	2 250
イト対応等)	2, 200

ウェブアクセシビリ ティ向上事業	(6, 878)	(6, 687)	(191)				(6, 878)	•
トータルコスト	7,652千円	(前年度 7,	481千円)	[正職員:	0.1人]			
主な業務内容	ウェブアク	セシビリティ	巾上シスラ	- ム利用料	の支払い	۲,		
工程表の政策目標(指標)	_					•		

事業内容の説明

1 事業概要

鳥取県が管理するウェブページのアクセシビリティ(高齢者、障がい者を含めた誰もが、ウェブページ上の情報や機能を支障なく利用できるような状態にあること。)を向上させるため、障がい者と協働してアクセシビリティ上の問題点を短時間で改善していくシステムを利用する。

2 主な事業内容

ウェブアクセシビリティ向上システムの利用料 6,878千円

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課(内線:7849)→事業実施:総務部情報政策課

2目 計画調査費

(単位:千円)

_ ,								,
事 業 名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	
尹 朱 石	4 平 及	1 11 平皮	1L X	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
地域情報化推進事業	(4, 615)	(5, 617)	(△1, 002)				(4, 615)	
トータルコスト	19,319千円	(前年度 20), 711千円)	[正職員	: 1.9人]	<u>-</u>	
主な業務内容	国や市町村	国や市町村との各種調整、情報化に関する各種調査、実行委員会運営 等						
工程表の政策目標(指標)	. —							

事業内容の説明

1 事業の概要

産学官関係者の連携等による地域情報化を推進するための活動経費。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	予算額
中国情報通信懇談会への負担金	20
標準事務費(活動費)	4, 595
合 計	4, 615

事業名	本年度	前任度	比 較	財	源	内	訳	
尹 未 石 	本 平 及	削牛皮	, щ X	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
鳥取情報ハイウェイ 管理運営事業	(125, 052)	(125, 005)	(47)			(財産収入) (2, 118)	(122, 934)	
トータルコスト	135,887千円(前年度 136,127千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	鳥取情報ハイウェイの運営・保守管理、利用者との協議・契約、国等への申請・							の申請・
	報告、支障移転工事等の設計・監督、利用促進のための調整							
工程表の政策目標(指標)	鳥取情報ハ	イウェイの	活用促進		<i>r</i>			

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取情報ハイウェイを24時間365日常時監視し、信頼性を確保するとともに、保守点検、障害対応、利用者対応を行い、通信サービスを円滑に提供する。

2 主な事業内容

区 分	予算額
管理運営業務	74, 916
光ファイバケーブル、機器の購入・保守管理	26, 740
広報費	500
標準事務費 (通信回線使用料等)	22, 896
合 計	125, 052

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課(内線:7613)→事業実施:総務部情報政策課

(単位:千円)

2 目 計画調査費

事業名	本年度		比較	財	源	内	訳	備考
尹 来 右	4 4 及	刑 平 及	LL 軟 	国庫支出金	起債	その他	一般財源	旧巧
業務改善システム構 築支援事業	(21, 254)	(30, 117)	(△8, 863)			,	21, 254	
トータルコスト	トータルコスト 35,184千円 (前年度 44,416千円) [正職員:1.8人]							
主な業務内容	容 業務改善システムの開発支援、ノーツデータベースの開発改修相談など							
工程表の政策目標(指標) ITによる庁内業務の効率化と既存システムの効率化の推進								

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県業務の効率化・迅速化を推進するため、庁内LANや情報共有用ソフトウェア「ノーツ」等を活用して業務の情報共有化・電子化を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	内 容
業務改善システム開発	10, 000	業務の集中化等、全庁的な業務効率化を実現するため
支援	_	のシステム化を重点的に支援
ノーツデータベース	8, 023	ノーツ技術者による相談窓口を開設し、各所属で実施
開発・改修相談窓口		する個別業務の情報共有化・電子化を技術的に支援
台帳記録管理システム	3, 231	台帳業務の効率化を図る目的で整備した台帳記録管理
保守運用経費		システム保守運用を行うもの。
合 計	21, 254	

電子申請・電子決裁			,			(雑入)		
・総合文書管理シス	(59, 071)	(58, 359)	(712)	•	,	(10)	(59, 061)	
テム事業						٠		_
トータルコスト	63,714千円	(前年度63	, 125千円)	[正職員	: 0.6人	非常萬	加職員:0.2	人]
主な業務内容	業務委託、	機器借上げ、	非常勤報酬	州、様式追	加等の原	宁内調整		
工程表の政策目標(指標) オンライン手続きの普及による県民の利便性の確保								

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民の利便性の向上及び業務の効率化を図るため、電子申請システム、電子決裁・総合文書管理システムの運用管理を行うとともに機能改善を図る。

2 主な事業内容

. 区分	予算額
総合文書管理電子決裁システムの運用・機能改善	21, 657
電子申請システムの運用	7, 704
システム・機器リース料等	29, 710
合 計	59, 071

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課(内線:7615)→事業実施:総務部情報政策課

2目 計画調査費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	:	備考
	4 4 及	別 十 及	ル 牧	国庫支出金	起債	その他	一般財源	1佣号
県立施設予約システ ム管理運営事業	(4, 122)	(5, 036)	(△914)				(4, 122)	
トータルコスト	4,896千円	(前年度 5,	830千円)	[正職員:	0.1人]			
主な業務内容	システム利	用施設及び導	業者との過	車絡調整、	システム	ム使用料の	D支払	
工程表の政策目標(指標)								

事業内容の説明

.1 事業の目的・概要

県立施設等の利用者の利便性を向上し利用を促進するとともに、施設管理業務を効率化するため、県立施設及び鳥取市立施設を対象とする予約システムを鳥取市と共同で運用する。

2 主な事業内容

システム使用料 4,122千円

鳥取県WEBGIS 運用事業	(4, 899)	(4, 763)	(136)				(4, 899)	
トータルコスト	5,673千円	(前年度 5,	557千円)	[正職員:	0.1人]			
主な業務内容	サービス提	供事業者との	D連絡調整、	システム	使用料の	D支払		
工程表の政策目標(指標)		-		×				

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県内における公共施設や防災・観光などの地図情報をウェブで公開するサービスを提供する。

2 主な事業内容

システム使用料 4.899千円

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課(内線:7615)→事業実施:総務部情報政策課

2目 計画調査費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
争 未 石	本 + 皮	1月 平 及	14 牧	国庫支出金	起債	その他	一般財源	加州 与
インターネット映像 配信事業	(3, 650)	(3, 684)	(△34)				(3, 650)	
トータルコスト	3,650千円	(前年度 3,	684千円)	[正職員	: 0.0人	.]		
主な業務内容	インターネ	インターネット放送局の運営						
工程表の政策目標(指標)	_			_	·			

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民等への情報発信の一環として、インターネットで知事記者会見や県議会中継等の映像を配信する。

2 主な事業内容

	. , ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
区 分	予算額
インターネット放送局の機器リース	681
インターネット放送局の管理運営	2, 969
合 計	3, 650

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課(内線:7615)→事業実施:総務部情報政策課

2目 計画調査費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
学 未 石 	4 4 及	m 十 皮	上 联	国庫支出金	起債	その他	一般財源	加考
庁内LANシステム 管理運営事業	債務負 担行為 31, 122 (494, 798)	(479, 014)	(15, 784)				債務負担行為 31,122 (494,798)	
トータルコスト	504, 085千日	円(前年度4	88, 547千日	円)[正職	員:1.	2人 非	常勤職員:	0.7人]
主な業務内容	庁内LAN	パソコン管理	運営、庁	内LANバ	パソコン	強靭化機	器保守管理	
工程表の政策目標(指標)	省力化を目	的とするシス	ステム化対	象業務にこ	いて業	務の効率	化を伴う積	極的な導
	入推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

業務効率化と迅速化の基盤となる「庁内LANシステム」の管理運営、整備を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	予算額
庁内LAN回線借り上げ	32, 316
庁内LANパソコン及びネットワーク機器保守管理	158, 765
庁内LANパソコン及びネットワーク機器等賃借	253, 378
ノーツライセンスバージョンアップ費用	13, 306
Windows Server CALライセンス費用	7, 800
庁内LAN強靭化機器保守管理・システム構築費等	29, 233
合 計	494, 798

【債務負担行為額】

Windows Server CALライセンス費用 限度額 31,122千円 (平成27年度~平成31年度)

※Windows Server CALライセンスとは、Windows Serverで構築したシステムを庁内LANパソコンが利用するのに必要なライセンスで、パソコンごとに必要。

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課(内線:7615)→事業実施:総務部情報政策課

2目 計画調査費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	/#= =tv.
学	一	11 十 戊	比較	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
電子情報システム管 理事業	(54, 540)	(53, 075)	(1, 465)		i .		(54, 540)	
トータルコスト	55, 314千円	(前年度 5	3,869千円)	[正職員	1 :0.1.	人]		
主な業務内容	業務委託、	負担金の支払	ない、シスラ	- ム運営者	との連絡	各調整		
工程表の政策目標(指標)	_		,		,			

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県の基幹系業務システムの運営管理・データ管理など、業務基盤の管理を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)、

区 分	予算額
データ管理業務委託	52, 740
地方自治情報センター負担金	1, 800
合 計	54, 540

情報セキュリティ監査等事業	(700)	(700)	(0)				(700)	
トータルコスト	2, 248千円	(前年度 2,	289千円)	[正職員	: 0.2人	.]	_	
主な業務内容	内部監査人	内部監査人研修・内部監査実施						
工程表の政策目標(指標)								

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県情報セキュリティ対策のための基本方針等に基づき、情報セキュリティを維持・管理する仕組みが適切に運用されているかを点検・評価し、情報セキュリティの実効性を確保する。

2 主な事業内容

	() () () () ()
. 区分	予算額
内部監査人候補者等研修	300
標準事務費	400
合 計	700

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課(内線:7849)→事業実施:総務部情報政策課

2目 計画調査費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	·
学术 17	一 一 及	刑干及		国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
住民基本台帳ネットワ ークシステム管理事業	(52, 465)	(71, 759)	(△19, 294)				(52, 465)	
トータルコスト	56, 335千円	(前年度)	75,731千円)	[正職員	: 0.5人			
主な業務内容	システムの の交付	運用・保守	・、セキュリ	ティ研修の	り実施、	指定情報	処理機関への	の交付金
工程表の政策目標(指標)				·				

事業内容の説明

1 事業の概要

住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図るため、市町村の住民基本台帳を基礎とし、全国の市町村を通信回線で結んだネットワークシステムを管理する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	予算額
指定情報処理機関への交付金	15, 283
住基ネット保守管理委託	16, 622
セキュリティ研修開催経費	185
住基ネット構成機器賃借等	20, 375
合 計	52, 465

公的個人認証サービス運用事業	(16, 815)	(16, 835)	(△20)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		収益事業収入) (2,196)	(14, 619)	
トータルコスト	18, 363千月	円(前年度	18, 424千円)		0.2人]			
主な業務内容	交付金等の	の支払い、ī	市町村への制度	度周知		`		
工程表の政策目標(指標)								

事業内容の説明

1 事業の概要

住民が電子署名が必要な申請を行う際に必要となる電子証明書を発行する。 事業は指定認証機関等に委任して実施しているため、事業の運営に必要な経費の負担をする。

2 主な事業内容

区分	· 予算額
指定認証機関への交付金	14, 539
共通基盤運用事業負担金	2, 058
公的個人認証サービス都道府県協議会負担金	80
合 計	16, 677

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課(内線:7849)→事業実施:総務部情報政策課

2目 計画調査費

(単位:千円)

事業名	本年度	前 年 唐	比較	財	源	内	訳		
学 朱 石	4 年 及	前 千 皮		国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考	
総合行政ネットワーク 運営事業	(35, 403)	(35, 757)	(△354)				(35, 403)		
トータルコスト	36, 951千円	(前年度	37, 346千円	〕[正職」	曼:0.2 <i>/</i>	人]			
主な業務内容 機器リース料の支払い、ネットワーク運営者との連絡調整									
工程表の政策目標(指標)					_				

事業内容の説明

1 事業の概要

各地方自治体間、また各地方自治体と国の各省庁とを結ぶ行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク(LGWAN)」の運営に必要な経費を負担するとともに、鳥取県の接続設備の保守管理を行う。

2 主な事業内容

	. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
区 分	予算額
LGWAN都道府県負担金	35, 340
LGWAN接続機器リース料	. 63
合 計	35, 403

平成26年度当初 組織改正に伴う移管事業一覧

【一般会計】

<u> 父 </u>	一ノ何既兀耿哘	<u> </u>				<u> 177. : </u>	
事業名	予算額	Į į	才源	内 氰	尺	備	考
李 朱 石	」, 分 稅	国庫支出金	起債	その他 一般財源		.VHJ	45
国内航空便利用促進事業	61,000				61, 000		
国際航空便就航促進事業	43, 900		,		43, 900		
合 計	104, 900	0	- 0	0	104, 900	_	

情報政策課 → 総務部情報政策課		, ,	- I			位:千円)
事業名	予算額		財 源			備考
(新)鳥取どこでも・モバイル・イ		国庫支出金	起 債_	その他	一般財源	
ンターネット事業 (新)オープン・ガバメント鳥取推	9,710				9, 710	
(新)オープン・ガバメント鳥取推 進事業	807				807	
(新)統合宛名システム整備事業	215, 380	215, 160			220	
鳥取どこでもブロードバンド利用 環境整備・運用事業	2, 250				2, 250	
ウェブアクセシビリティ向上事業	6,878				6, 878	
地域情報化推進事業	4, 615				4, 615	
鳥取情報ハイウェイ管理運営事業	125, 052			〈財産収入〉 2,118	122, 934	
業務改善システム構築支援事業	21, 254				21, 254	
電子申請・電子決裁・総合文書管 理システム事業	59, 071			〈雑入〉 10	59, 061	
県立施設予約システム管理運営事 業	4, 122				4, 122	
鳥取県WEBGIS運用事業	4, 899	·	, .		4, 899	
インターネット映像配信事業	3,650				3, 650	
庁内LANシステム管理運営事業	494, 798				494, 798	
電子情報システム管理事業	54, 540				54, 540	
情報セキュリティ監査等事業	700				700	,
住民基本台帳ネットワークシステ ム管理事業	52, 465				52, 465	
公的個人認証サービス運用事業	16, 815			〈収益事業収入〉 2,196	14, 619	
総合行政ネットワーク運営事業	35, 403				35, 403	
合 計	1, 112, 409	215, 160	0	4, 324	892, 925	,

(単位:千円) 東部振興課 → 県土整備部県土総務課 財 源 内 事 業 名 予算額 備 考 国庫支出金 起債 その他 一般財源 〈雑入〉 八頭庁舎総務会計事務処理費 2, 493 2,503 10

東部振興課 → 会計管理者会計局	審査出納課		J			<u> (</u> 崖	<u>位:</u> 千円)
事業名	予算額		オー	源	内部	₹	備考
李 未 冶	了异积	国庫支出金	起	債	その他	一般財源) III 45
山州市交典					〈雑入〉		
出納事務費	2, 463				10	2, 453	

(単位:千円) 東部振興課 → 会計管理者庶務集中局集中業務課 財 源 内 訳 事 業 名 予算額 考 国庫支出金 起 債 その他 般財源 〈雑入〉 集中化業務事務費 10 2, 463 2,453

(総務部) 中部総合事務所 →	(地域振興部)	中部総合事	事務所		(<u>単</u>	<u> </u>	千円)
事業名	予算額	Į	岁 源	内 部	₹	備	考
事 来 冶	了异似 	国庫支出金	起債	その他	一般財源	VA	77
中部総合事務所運営費	30, 772			〈雑入〉 50	30, 722		
中部総合事務所庁舎管理費	29, 707			〈使用料〉 1,899 〈雑入〉 9	27, 799		,
中部総合事務所地域課題解決事業	5,000				5, 000		
승 카	65, 479	0	0	1, 958	63, 521		

(総務部)西部総合事務所 →	(地域振興部)	_ 西部総合耳	事務所		(详	<u>位:千円)</u>
事業名) 予算額	_	財 源	内部		備考
	* 21 %	国庫支出金	起債	その他		VIII 3
西部総合事務所費(地域振興局)	75, 512			〈使用料〉 2,367 〈雑入〉 76	73, 069	
(新)西部総合事務所現地情報集約 センター運営事業	2, 927				2, 927	
西部総合事務所地域課題解決事業	5,000	_			5, 000	
(新)西部総合事務所遠隔地連絡調 整費	1,693	_			1, 693	,
西部総合事務所費(日野振興セン ター管理運営費)	37, 863			〈使用料〉 648 〈雑入〉 37	37, 178	
(廃止) 西部総合事務所本館屋上熱 交換塗装事業	0		`,	· -		
合 計	122, 995	0	. 0	3, 128	119, 867	

【用品調達等集中管理事業特別会計】

情報政策課 → 総務部情報政策課		_		_	(单	<u> (位:千円)</u>
事業名	予算額	国庫支出金	財 源 │ 起 債	内 その他	一般財源	備考
庁内LANパソコン集中管理事業	147, 531				147, 531	
クラウドサーバ管理事業	43, 837				43, 837	
合 計	191, 368	0	0	0	191, 368	

<u> </u>							(単位:千円)
款項目	2款						
	総務費	うち地域振興部	1項			2項 ~	
				l	T	1	
			総務管理費	8 国	15目	企画費	1 目
節				私立学校振 興費	総合事務所 費		企画総務費
1 報 酬	542, 417	134, 668	34, 184	753	33, 431	36. 452	32, 274
2 拾 料	2, 879, 178	616. 898				528. 242	528, 242
3 職 員 手 当 等	4, 587, 711	312, 850				264. 550	264, 550
時間外手当	1, 009, 055	14, 755				9, 295	9, 295
特殊勤務手当	1, 962					[
. 退 職 手 当	2, 159, 218						
その他の手当	1, 356, 567	28-1, 902				243, 958	243, 958
児 童 手 当	60, 909	13. 193				11, 297	11. 297
4 共 済 費	1, 114, 108	238, 354	5, 299		5, 299	196, 064	<u>195.</u> 480
職 員に係るもの	1, 036, 135	222, 778				190, 762	190, 762
賃金に係るもの	77, 973	15, 576	5, 299		5, 299	5, 302	4, 718
5 災 客 補 償 費	500						,
6 恩給及び退職年金	22. 591			-			
7 賃 金	34, 770	7, 318					
8 報 僕 費	281, 995	14, 115	207	207		5, 557	4, 760
9 旅 費	242. 188	33, 264	4, 335	945	3, 390	10, 448	5. 601
費 用 弁 償	28, 265	3, 443	338	298	40	1, 083	1, 019
普通旅費	164, 285	20, 701	3, 790	440	3, 350	5, 707	2, 943
特別旅費	19. 638	9. 120	207	207		3, 658	1. 639
10_交_際費	3. 600						
11 需 用 費	543, 818	81, 932	32. 696	302	32, 394	12, 088	9, 388
食 糧 費	29, 477	1, 635	280	30	250	657	445
その他の需用費	514, 341	80, 297	32. 416	272	32, 144	11. 431	<u>8,</u> 943
12_役_務費	57 <u>5,</u> 718	44, 107	12. 175	210	11. 965	8111	5, 975
13 委 託 料	4, 509, 342	391, 693	75, 392		75. 392	126, 822	15, 703
14 使用料及び賃借料	653, 372	33, 659	13, 644	69	13, 575	9, 325	7. 490.
15 工 事 請 負 費	1. 058. 555						
16 原 材料 費							
17 公有財産購入費							
18 備 品 購 入 費	<u> </u>	3, 202	2, 942	15	2. 927	260	
19 負担金、補助及び交付金	. 7, 886, 441	4. 972, 497	2, 556, 635	2. 546, 534	10. 101	1, 143, 141	5. 218
20 扶助費							
21 黄 付 金				-			
22 補償、補填及び賠償金	2, 000						
23 償還金、利子及び割引料	186, 000						
24 投資及び出資金	<u> </u>					· ·	
25 積 立 金	170. 832	5, 100				5, 100	
26 寄 付 金				<u> </u>			
27 公 課 費	223						
28 繰 出 金							
予、備費		1					
<u> </u>	25, 369, 893	<u>6, 8</u> 89, 657	2, 737, 509	2. 549. 035	188, 474	2, 346, 460	1, 074, 941
国 庫 支 出 金	1. 722. 091	975, 625	<u>6</u> 69, 435	669, 435		150	150
源 地 方 債							
内その他	1, 610, 447	630, 290	14, 571	9. 485	5, 086	63, 430	140
訳 一般財源	22, 037, 355	5. 283, 742	2, 053, 503	1, 870, 115	183, 388	2, 282, 880	1, 074, 651

	((単位:千円)
款項目	2款 総務当			`				
7 7 1	うち地域振り	間	m		1			
	2項	 	4項		5項	 	 	7項
	2 目	3 閏	市町村振興費	1 自	選挙費	1目	2 目	統計調查費
節	計画調査費	交通対策費		自治振興毀		選挙管理委 員会費	県政選挙費	
1 報 計	2, 344	1, 834	22, 061	22, 061	5, 169	5. 147	22	36, 802
2 給 料					7, 388	7, 388		81, 26
3 職 員 手 当 等				<u> </u>	7, 600	7, 600		40, 701
時間 外 手 当				· 	4, 030	4, 030		1, 43
特殊勤務手当				•				
		<u> </u>						
<u>その他の手当</u>		· .			3, 412	3, 412		37, 53
<u>児童手</u> 当					158	158		1, 73
4 共 済 費	337	2.17	3. 315	3, 315	3, 154	· 3, 005	149	30. 52
職員に係るもの	<u> </u>				2, 668	2, 668		29, 341
賃金に係るもの	337	247	3, 315	3, 315	486	337	149	1, 17:
5 災 害 補 償 費 6 恩給及び退職年金								· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
7 賃 金		·			941		941	6. 37
8報 僕 費	381	416	2. 594	2, 594	. 122	72-	50	5. 63
9 旅 費	1. 198	3, 649	10, 311	10, 311	2, 255	1, 275	980	5, 91
費 用 弁 償		-	1, 078	l, 078	726	536	190	21
普通旅費		1. 980	5, 542	5, 5-12	345	255	90	5, 31
特別旅費		1. 669	3, 691	3, 69'1	1, 184	181	700	38
10 交際費			١			· -		
11_無 用 費	1. 135	t. 565	6, 336	6. 336	23, 918	315	23, 603	6, 89
食 糧 費	117	95	490	490	58	5-1	4	15
その他の無用費	1, 018	1. 470	5. 846	<u>5, 846</u>	<u>23, 860</u>	261	23, 599	6, 74
12_役務費	886	1. 550	7, 924	7, 924	<u>3, 451</u>	390	3, 061	12. 14
13 委 託 料	10, 419	100, 700	60, 423	60, 423	160	160		128, 89
14 使用料及び賃借料	1, 135	700	6, 018	6, 018	168	78	_90	4, 50
15 工 事 請 負 費								
16 原 材料費								
17 公有財産購入費	<u> </u>	 						
18 備 品 購 入 費 19 負担金、補助及び交付金	542, 124	595, 799	1, 162, 363	1, 162, 363	110, 343	748	109, 595	•
20 扶 助 费	247, 124	999, 199	1, 104, 303	1, 102, 303	114, 5-13	148	109, 595	1
21 貸 付 金	1				-		. ,	
22 補償、補填及び賠償金			,		·			
23 償還金、利子及び割引料		·			,			
24 投資及び出資金								· · · · ·
25 積 立 金	2, 900	2. 200					ı	
26 寄 付 金								,
27 公 課 費		·						
28 繰 出 金		,	,					
						,		
‡ †	562, 859	708, 660	1, 281, 345	1, 281, 345	164, 669	26. 178	138, 491	359, 67-
財 国 庫 支 出 金					269	269		305. 771
源 地 方 債								
内その他	53. 910	9. 380	552, 077	552, 077	58	10	<u> 48</u>	154
訳 一般財	508, 949	699, 280	729, 268	729, 268	164, 342	25. 899	138, 443	53, 749

	2款 総務費	<u> </u>						(単位:千円) 6 款
軟項目	うち地域振興							農林水産薬
	7項 統計調						<u></u>	費
	18	2 🗎	3 目	4 🗈	5 国	6 目	7目	
. \		2 15	3 H	1	ELG	0 🖽	, H	
節	統計調査総 務費	基本統計費	労働統計費	農林水産統 計費	経済統計費	教育統計費	国政調查費	
1 報 酬	1123	2 <u>3, 16</u> 4	10, 921		<u>1. 294</u>			382. 735
2 給	81, 268			<u></u>			<u> </u>	2, 415, 876
3 職員手当等	40, 700							1, 215, 888
時間 外 手 当	1, 430							42, 510
<u>特殊</u> 勤務手当								4, 177
退 職 手 当								
その他の手当				<u> </u>				<u>1, 117, 535</u>
児 童 手 当	1. 738			<u></u>	- · ·-			<u>51. 666</u>
4 共 済 費	29, 446	556	74	190	96		160	<u>919.</u> 015
<u> </u>	29, 348	,						872, 436
賃金に係るもの	98	556	74	190	96		160	46, 579
5 災 害 補 償 費 6 恩給及び退職年金								
	614	3, 499	161	1, 200	600			666
	406	<u>3, 455</u> 4, 769	317	1, 200	143		J	35, 405.
9旅費		1, 783	271	373	540	. 32	923	103, 494
	14	102	96	2,0	6	, J.	240	7, 540
	1, 612	1, 668	175	373	534	32	923	85, 922
特別旅費	367	13						10. 032
10 交 際 費								
11 無 用 費	2. 604	1, 275	213	1. 594	_449	102	657	516, 159
食 程 费		55			17		32	3, 943
その他の需用費	2. 558	1. 220	213	1, 594	432	102	625	512. 216
12 役務費	3. 922	<u>3. 788</u>	1, 096	782	1. 363	1,54	!, 041	127. 853
13 委 託 料	2. 146	<u>56, 533</u>	<u> </u>	58. 226	<u>2.</u> 676	166	9, 149	1. 631, 649
14 使用料及び賃借料	2, 055	960	351	370	278	155	335	152. 907
15 工 事 請 負 費								3, 992, 385
16 原 材料費								3, 193
17 公有財産購入費	<u> </u>			<u> </u>				1, 700
18 備 品 購 入 費					<u>`</u>			125, 285
19 負担金、補助及び交付金	15		<u> </u>		 -			12, 599, 208
20 扶 助 費				<u> </u>				
21 貸 付 金		 		<u></u>				717. 786
22 補償、補填及び賠償金							<u> </u>	67. 684
23 償還金、利子及び割引料								147, 590
24 投資及び出資金			-				·	10
25 積 立 金								347. 698
26 寄 付 金				 		<u> </u>		
27 公 課 費				 		 		316
28 繰 出 金	-			 				280, 656
<u>予、</u> 備 <u>養</u>		96. 327	19 707	gn 70e	7 100	609	. 10 005	95 205 150
財団産まりる	166, 592					-	T	25. 785. 158
国庫 文 田 笠	Γ	96, 311	13. 705	62, 729	7. 437	. 609	12, 265	
<u>地 力 頂</u>		10			2	 		1, 753, 000
			2		²			4, 536, 294
訳 一般財源	53, 749			<u>L</u>	L	<u> </u>	<u> </u>	13, 691, 667

	6款 農林才	《産業費		7款			(単位:于円 地域振興部 計		
軟項目	うち地域振り	l#		商工費	うち地域振興				
		1項		1 .	:	3項			
		農業費	1 🗎	1		観光費	1目,		
節			農業総務費				観光費		
1 報 酬				86. 491				134, 66	
2 給 料				432, 198				616, 89	
3 職 員 手 当 等				216, 450				312, 85	
時 間 外 手 当				7, 605				14, 79	
特殊 勤務 手 当	_								
退 職 手 当									
その他の手当			-,	199, 602				284, 90	
<u> </u>		<u> </u>		9, 243				13, 19	
4 共 済 費				202, 124				238, 3	
職員に係るもの				189, 180				222, 7	
賃金に係るもの				12, 944	1	``		15. 5	
5 災害補償費								,	
6 恩給及び退職年金									
7 賃 金								7, 3	
8 報 償 費				634. 833				14, 1	
9_旅				91, 549	150	150	150	33, 4	
費用 弁 賞				19, 951				3, 4	
* 通 旅 <u> </u>				47, 513	150	150	150	20, 8	
特別旅費				. 24. 085				9, 1	
10 交 際 · 費									
11 需 用 費				68, 737	621	621	621.	82. 5	
食 糧 費				13, 776				1, 6	
その他の需用_費				54. 961	621	621	621	80. 9	
12 役 務 費				47. <u>722</u>	22	. 22	22	44. 1	
13 委 託 料	10, 629	10, 629	10. 629					402. 3	
14_使用料及び賃借料				259, 342	100	100	100	33. 7	
15 工 事 請 負 費				94, 866		!			
16 原 材 料 費								k.	
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費		·		5, 944				3. 2	
19 負担金、補助及び交付金			,	8, 118, 335	3. 8-15	3, 845	3, 845	4, 976, 3	
20 扶 助 費		-			,	-, -, -,			
21 貸 付 金				890. 375	,				
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金				2, 000					
25 積 立 金	-			-, 534				5, 1	
26 寄 付 金								,	
27_公 課 費									
28 繰 出 金	·-			24, 513	-				
予 備 費		,					,		
<u>r M</u>	10, 629	10, 629	10. 629	11, 948, 094	4. 738	4, 738	1, 738	6, 905. 0	
財国庫支出金		. 3, 020	10.000	82. 590		,, 100	1, 100	975, 6	
源地方債				02, 030				313, 0.	
内その他			 -	1, 204, 203				630, 29	
訳ー般財源	10, 629	10, 629	10. 629		4, 738	4. 738	4. 738	5. 299, 10	

総務費		項 目	金額(千円)等
1項 総	ic size run wis		
		I Mr.	
8 🗎	私立学校振興		10
	報酬 負担金、補助	私立学校審議会委員	12 人
	及び交付金	私立高等学校等特別支援教育サポート事業補助金	4
		私立学校協会補助企	1,
	•	私立学校経営相談事業補助金	
		私立学校教職員退職金給付財源補助金	91,
		日本私立学校振興・共済事業団補助金	13,
		全国私立学校審議会連合会負担企	
		私立高等学校教育振興補助金	1, 614,
		私立中学校教育振興補助金	142,
- [1		私立専修学校教育振興補助金	100,
- 1		hyper-QU实施補助金	1,
		私立高等学校等就学支援金	491,
		私立中学校就学支援金	38.
		私立高等学校等就学支援金事務費交付金	1,
		私立高等学校等生徒授業料等減免補助金	32.
		私立中学校生徒授業料減免補助金	1,
		私立学校振興資金利子補助金	1,
		フリースクール連携推進事業補助金	9.
1 =	目 総合事務所		9,
	日 総合争初別 報酬	非常動職員	19 4
			2人
		警備員 電気技師	
		機械技師	1人
	負担金、補助		1 1 1 10
	及び交付金	総合事務所等地域課題解決事業補助金	10,
1 1		中部総合事務所安全運転運行管理者協議会負担金	
0.105 ^ ~	a dit	西部総合事務所安全運転運行管理者協議会負担金	
2項 企画			
1 1	企画総務費	41-MA (EL TIN TO	ļ ,
.	報酬	非常勤職員	4 A
		よりん彩事務、コーディネーター、アドバイザー、相談員	10 人
		男女共同参画密議会委員	20 人
		男女共同参画推進企業認定委員会委員	5 人
		男女共同参阿推進員	4 人
	給料	一般職員	143 人
		定数外職員	2 人
	負担金、補助 及び交付金	北方領土返還要求運動鳥取県民会議運営費補助金	
.]	人の文目型	より心彩活動支援事業補助金	2,
		倉吉未来中心施設管理負担金	1,
		米子コンペンションセンター施設管理負担金	<u> </u>
		鳥取県図書館協会年会費	
2 🗉	計画調査費		
	報酬	非常勤職員	1 人
		鳥取県環境学術研究等振興事業評価委員会委員	11 人
	負担金、補助	鳥取県環境学術研究等振興事業費補助金	51,
[[及び交付金	乾燥地研究情報発信事業補助金	- 31,
		とっとり乾地研倶楽部会費	
		鳥収短期大学と地域の発展を推進する会会費	<u> </u>
		財団法人平成基礎科学財団賛助会費負担金	<u> </u>
		公立大学法人鳥取環境大学運営費交付金	418,
1 1		公立大学法人鳥取環境大学施設整備費補助金	69.
		新水公力自而程榜小学习股协議会各组会	
		新生公立鳥取環境大学運営協議会負担金	

641	P6-1H4		項 目	金額(干	円)等
	務費				
2 1	企		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
	2 🗎	計画調査費	1		
		積立金	鳥取県環境学術等研究基金積立金		2, 9
	3 ∄	交通対策費		·	
		報酬	非常勤職員	1人	
		負担金、補助 及び交付金	運輸事業振興助成補助金		11, 3
		及び文刊並	生活交通路線維持費補助金		253,
			広域バス路線維持費補助金		41, 3
			生活交通体系構築支援補助金		177,
	İ		過疎地有償運送導入・運行支援補助金		6,
			自家用有價旅客運送路線試験運行事業費補助金		1,
			全国鉄道整備促進協議会負担金		
:			山陰本線福知山線複線電化促進期成同盟会負担金		
			因美線・津山線近代化促進期成同盟会負担金		
			第三セクター鉄道等府県協議会負担金		
			25 とフラー 数型 4 内 水 励 戦 云 貝 巨 並 若 桜 線 維 持 存 統 支 援 事 業 費 補 助 金		32,
					32,
		i	若桜鉄道利用促進実行委員会負担金		
			智頭線利用促進協議会負担金		
			米子駅パリアフリー化支援事業補助金		
			鳥取県東部地域鉄道利用促進実行委員会負担金		1,
			空港利用促進懇話会負担金		39,
			航空エアサポート支援負担金		10,
			航空便を活用した新たな国内交流創出事業補助金		2,
			全国地域航空システム推進協議会負担金		
			公共交通環境整備事業補助金		13,
	ì		若桜鉄道ミュージアム創出事業補助金		6,
		積立金	智頭鉄道運営功成基金積立金		2,
4 T	市	叮村振興費	·		
	1 🖪	自治振與費	,		
		報酬	非常動職員	4 人	
		'	個人情報保護審議会委員	5 人	
	'	,	サポートセンター調整員	1 人	
			地域づくりサポーター・・・	5 人	
			とっとり暮らし支援関係補助事業審査会委員	7 人	
			中山間地域等活性化・移住定住促進協議会	10 人	
		負担金、補助	鳥取県市町村合併支援交付金	<u> </u>	159.
		及び交付金	鳥取県市町村交付金		270,
		· · ·	鳥取県市町村振興協会交付金		459,
			鳥取県権限移譲交付金		75.
			小規模高齢化集落応援事業費補助金		1, 3
			馬取県若者定住等による集落活性化総合対策事業費補助金		50.
			表 1,000 15,453年		2,
			中山間地域活力創出若者活動支援事業費補助金		
			みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業費補助金		
			みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業費補助金 中山間地域づくりサポート体制延点支援集務補助金		1,
			みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業費補助金		1,
			みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業費補助金 中山間地域づくりサポート体制延点支援集務補助金		1, (
			みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業費補助金 中山間地域づくりサポート体制重点支援集務補助金 全国過疎地域自立促進連盟会費		1, (
			みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業費補助金 中山間地域づくりサポート体制延点支援集務補助金 全国過疎地域自立促進連盟会費 一般財団法人地域活性化センター会費		1, 1
			みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業費補助金 中山間地域づくりサポート体制重点支援集落補助金 全国過疎地域自立促進連盟会費 一般財団法人地域活性化センター会費 地域サポート人ネットワーク全国協議会負担金		1,
			みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業費補助金 中山間地域づくりサポート体制延点支援集務補助金 全国過疎地域自立促進連盟会費 一般財団法人地域活性化センター会費 地域サポート人ネットワーク全国協議会負担金 まちなか暮らし総合支援事業補助金		7,
			みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業費補助金中山間地域づくりサポート体制重点支援集務補助金全国過疎地域自立促進連盟会費 一般財団法人地域活性化センター会費 地域サポート人ネットワーク全国協議会負担金まちなか暮らし総合支援事業補助金 NPOふるさと回帰支援センター年会費		7,
			みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業費補助金中山間地域づくりサポート体制追点支援集落補助金全国過疎地域自立促進連盟会費 一般財団法人地域活性化センター会費地域サポート人ネットワーク全国協議会負担金まちなか暮らし総合支援事業補助金NPOふるさと回帰支援センター年会費ふるさと回帰ブース設置負担金		7,
			みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業費補助金中山間地域づくりサポート体制重点支援集落補助金全国過疎地域自立促進連盟会費一般財団法人地域活性化センター会費地域サポート人ネットワーク全国協議会負担金まちなか暮らし総合支援事業補助金NPOふるさと回帰支援センター年会費ふるさと回帰ブース設置負担金移住・交流推進機構年会費		43, (1, (3, (7, 3, (2, 71,)

節 の 明 細

		項	金額(千	円)等
総務費	<u> </u>			
4項	市町村振興費			
1	目 自治振興費			
	負担金、補助 及び交付金	外部活力・IJUターン活用型地域づくり支援補助金		8,
	2021133	八頭郡活性化 收略会議負担金		
		鳥取県日野地区連携共同協議会負担金		
5項 遵	送举費			
1	目 選挙管理委員	会費		
	報酬	非常勤職員	1 人	
	1 .	委員	1 7	_
	給料	一般職員	2 人	
	負担金、補助	都道府県選挙管理委員会連合会負担金		
	及び交付金	都道府県選挙管理委員会連合会中国支会負担金		
		在外選挙人名簿登録事務交付金		•
		公益財団法人明るい選挙推進協会負担金		
2	目 県政選挙費		,	
.	報酬	選挙長	1 人	
. [負担金、補助	市町村交付金		107,
	及び交付金	候補者公営費		1.
7項 制	統計調査費			
1	目 統計調査総務	5 收		•
	報酬	非常勤職員 (統計調查員)	7 人	
- (給料	一般職員	22 人	
	負担金、補助 及び交付金	都道府県統計連絡協議会分担金		
21	目 基本統計費			
	報酬	非常動職員(統計調查員)	219 人	,
3	目 労働統計費			
	報酬	非常勤職員(統計調查員)	64 人	
5 (目 経済統計費			
	報酬	非常勤職員(統計調查員)	・ 3 人	
3項 観	見光費			
1	目 観光費			
	負担金、補助	氷ノ山県際交流推進事業補助金		
	及び交付金	とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会負担金		1,
		とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会負担金 岩美キッズトライアスロン支援事業補助金		l,
				1,

当該年度提出に係る分

<u> </u>	~ J/VL	に															
	事			限度額	前年度末までの支出(見込)額 当該年度以降の支出予定額							特	左 (定	D 財 財	· 源 源	盾	
					期	間	金	額	期	間	金額	国庫支出金		方債	その	他	一般財源
平成26年度 県政選挙費				子四 . 374,683	- ,			千円	平成27年度		374,683			千円		주 円 2	辛四 374,681
平成26年度 地域バス交	通等体	系整備支援事業補	助	390,196	·		,		平成27年度	,	390,196	,					390,196

過年度議決済に係る分

				 前年度末	までの	李出(夏	∄认)額	当該:	年度以降	の支出	予定額		<u> </u>		財源内	訳	
事項	限	度	額	ny + /,×//					1 125 55 155		1 /C II/	特特	寺 定 財		源		一般財源
	·			1 114 1	- 目	金	額	期	間	金	額_	国庫支出金	地方	債	その他	7	州文 兴 // // // //
平成18年度 鳥取県市町村合併支援交付金		1	于円 681,120	平成19年度 平成25年度	いら まで	•	千 戸 328,160	平成26年 平成27年			千円 93.760	- 中		千円]	千円	年9 93,760
平成19年度 鳥取県市町村合併支援交付金		_	91,800	平成20年度だ 平成25年度ま			36,108	平成26年 平成28年			18,054	· - ·	<u>. </u>			-	18,054
平成20年度 鳥取県市町村合併支援交付金		;	207,630	平成21年度だ 平成25年度ま			91,665	平成26年 平成29年		,	73,332						73,33
平成21年度 鳥取県市町村合併支援交付金		:	321,417	平成22年度 平成25年度		 -	85,352	平成26年 平成30年			106,690						106,690
平成21年度 米子駅バリアフリー化支援事業補助			8,772	平成22年度点 平成25年度			4,387	平成26年 平成30年			4,385				-		4,38
平成22年度 私立学校振興資金利子補給			9,384	平成23年度 平成25年度			3,002	平成26年 平成28年			822			_		-	822
平成24年度 私立学校振興資金利子補助			11,406	平成25年度			602	平成26年 平成34年			3,054						3,05
平成25年度 私立学校振興資金利子補助			46,554					平成26年 平成35年			46,540					1	46,54

過年度議決済に係る分

(総務部)中部総合事務所地域振興局→(地域振興部)中部総合事務所地域振興局

				,				(不ひ 43)	마가막라	秘古事務所地	攻饭與同→(1		□部総合事務所	T地攻振與局
事項	限	度	額	前年度末	までの	支出(見	込)額	当該年	度以降の	D支出予定額	特			
7 4	PLX	技	田	期	間	金	額	期	間	金額	国庫支出金	定 財 地方債	源その他	一般財源
			千円				千円		13	千円		千円		千円
平成24年度 中部総合事務所警備業務委託			15,120	平成25年	度		5,040	平成26年 平成27年	度から 度まで	10,080				10,080
平成25年度 中部総合事務所警備業務委託			288					平成26年 平成27年		288				288
小計		<u> </u>	15,408	平成25年	度		5,040	平成26年 平成27年	度から 度まで	10,368			,	10,368
平成24年度 中部総合事務所電話交換機等保守点検業務委託			2,079	平成25年	度		693	平成26年 平成27年	度から 度まで	1,386				1,386
平成25年度 中部総合事務所電話交換機等保守点検業務委託			40				··	平成26年 平成27年	度から 度まで	40		-		40
小計			2,119	平成25年	度		693	平成26年 平成27年	度から 度まで	1,426				1,426
平成24年度 中部総合事務所吸収式冷温水発生機保守点検業務 委託			3,686	平成25年	度		1,229	平成26年 平成27年	度から 度まで	2,457				2,457
平成25年度 中部総合事務所吸収式冷温水発生機保守点検業務 委託			. '72					平成26年 平成27年	度から 度まで	72				72
小計			3,758	平成25年	度		1,229	平成26年 平成27年	度から 度まで	2,529				2,529
平成24年度 中部総合事務所消防設備保守点検業務委託			567	平成25年	度		189	平成26年 平成27年	度から 度まで	378				378
平成25年度 中部総合事務所消防設備保守点検業務委託			12					平成26年 平成27年	度から 度まで	12				12
小計			579	平成25年	度		189	平成26年 平成27年	度から 度まで	390				390

過年度議決済に係る分

<u> </u>	·		<u> </u>			·		(総	<u>務部) 中音</u>	総合事	務所地	域振興局→(₺	也域振興部)中	部総合事務所	「地域振興局
	1			前年度	 末までの	李出(草	认)貊	Ĭ	丰度以降 (-			左 の 財	源内訳	
事 項	限	度	額	119 1 75	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	~ш ()		112	T (X (X) FT	·	AL DR	特	定財 7	源	60. D.L.NE
				期	間	金	額	期	(8)	金	額	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
			千円				千円				十円	千円	千円	千円	千円
平成25年度 中部総合事務所機械警備業務委託			1,560						年度から 年度まで		1,560				1,560
平成25年度 中部総合事務所建築物環境衛生管理業務委託			2,496						年度から 年度まで		2,496				2,496

過年度議決済に係る分

(総務部)西部総合事務所地域振興局→(地域振興部)西部総合事務所地域振興局

			**	++		33 \ ው ጅ	1				を の 財		
事項	限 度	額	削平度2	木までい) 支出(見	,144,144,	国談平局	夏以降以)支出予定額	特	定財	源内訳源	#n'n Lym
			期	間	金	額	期	間	金額	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
		千円				千円			千円	千円	千円		千円
平成24年度 西部総合事務所エレベーター保守点検業務委託		2,136	平成25年	羊度		712	平成26年 平成27年	度から 度まで	1,424				1,424
平成25年度 西部総合事務所エレベーター保守点検業務委託		42					平成26年 平成27年	度から 度まで	42	-			42
小計		2,178	平成25年	年度		712	平成26年 平成27年	度から 度まで	1,466		•		1,466
平成24年度 西部総合事務所警備業務委託		18,144	平成25年	丰度	,	6,048	平成26年 平成27年	度から 度まで	12,096	•			12,096
平成25年度 西部総合事務所警備業務委託		346					平成26年 平成27年	度から 度まで	346				346
小計		18,490	平成25年	丰度		6,048	平成26年 平成27年	度から 度まで	12,442				12,442
平成24年度 西部総合事務所電話交換機等保守点検業務委託		2,722	平成254	年度	-	907	平成26年 平成27年	度から 度まで	1,815				1,815
平成25年度 西部総合事務所電話交換機等保守点検業務委託	-	52					平成26年 平成27年	度から 度まで	52				52
小計		2,774	平成254	年度		907	平成26年 平成27年	度から 度まで	1,867				1,867
平成24年度 西部総合事務所冷暖房監視·制御設備保守点検業 務委託		3,780	平成254	年度		- 1,260	平成26年 平成27年	度から 度まで	2,520				2,520
平成25年度 西部総合事務所冷暖房監視·制御設備保守点検業 務委託		72					平成26年 平成27年	度から 度まで	72		-		72
小計		3,852	平成254	年度		1,260	平成26年 平成27年	度から 度まで	2,592				2,592

107

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

(総務部)西部総合事務所地域振興局→(地域振興部)西部総合事務所地域振興局 左の財源内訳 前年度末までの支出(見込)額 当該年度以降の支出予定額 事 項 限 度 額 特定財源 一般財源 期 閰 金 額 期 間 金 額 国庫支出金 地方債 その他 千円 千円 士 千円 千円 千円 平成26年度から 平成24年度 756 平成25年度 504 504 平成27年度まで 西部総合事務所消防設備保守点検業務委託 平成25年度 平成26年度から 16 16 16 平成27年度まで 西部総合事務所消防設備保守点検業務委託 平成26年度から 772 平成25年度 520 小計. 520 平成27年度まで 平成26年度から 平成25年度 741 741 741 平成28年度まで 西部総合事務所機械警備業務委託 平成26年度から 平成25年度 1,449 1.449 1.449 平成28年度まで 西部総合事務所電気工作物保安業務委託 平成25年度 平成26年度から 西部総合事務所冷暖房熱源機器設備保守点検業務 11.988 11,988 11,988 平成28年度まで

108

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

(絵終部)西部総合事務所日野振興センター日野振興局→(地域振興部)西部総合事務所日野振興センター日野振興局

1	<u> </u>							火歩とング				100 5-5 Uh / 5-3 Uh £			京内訳	口到饭头问
事項	限	度	額	前年度	木までの	文山(兄	20/00	当該年度以降の支出予定額			特			į		
	-			期間金額		期	期 間 金額		国庫支出金 地方債 その他			一般别源				
			千円				千円				千円	千円	-	千円	千円	千円
平成24年度 日野総合事務所電話交換機等保守点検業務委託			1,323	平成25年	F度		441	平成26年 平成27年	F度から F度まで		882				;	882
平成25年度 日野振興センター電話交換機等保守点検業務委託			26					平成26年 平成27年			26					26
小計	,	-	1,349	平成254	丰度		441	平成26年 平成27年	∓度から ∓度まで		908				-	908
平成24年度 日野総合事務所建築物環境衛生管理業務委託			1,355	平成25年	丰度		452	平成26年 平成27年	∓度から ∓度まで		903					903
平成25年度 日野振興センター建築物環境衛生管理業務委託	· ,-		26					平成26年 平成27年			26					26
一一小計			1,381	平成254	手度		452	平成26年 平成27年	∓度から ∓度まで		929					929

議案第2号

平成26年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計当初予算説明資料総括表

地域振興部→事業実施:総務部 __(単位:千円) 財 源 内 課 名 本 年 度 前年度 比 較 備考 事業収入 国庫支出金 繰入金 その他 (鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計) 情報政策課 191,368 182,880 8,488 191,368 更新庁内LANパソコン 端末の調達を行う経費 →総務部 及びクラウドサーバ利用料。 情報政策課 (総務課) (213,519)(208,570)(4,949)(213,519)(政策法務課) (98,293)(108,436)(\(\triangle 10,143 \) (30)(98, 263)(集中業務課) (3,943,972)(4,500,711) $(\triangle 556,739)$ (7,318)(3,936,654)(物品契約課) (538, 167)(540,960) $(\triangle 2,793)$ (538, 167)合 計 191,368 182,880 8,488 0 0 0 191,368

平成26年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳 入		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	Т	<u> </u>			*	
款	項	B	本年度	前年度	比較	区 分	金額	説 明
1 事業収入			千円 (4,977,971) 191,368	千円 (5,137,490) 182,880	千円 (ム 159,519) 8,488		千円	,
	3 集中管理事業収入		(4,197,027) 191,368	(4,360,231) 182,880	(△ 163,204) 8,488			,
		1 集中管理事業収入	(4,197,027) 191,368	(4,360,231) 182,880	(Δ 163,204) 8,488	1 催出陈珊	(3,693,877) 191,368	
歳	入合	計	(4,985,319) 191,368	182,880	8,488			

※上段()書は、鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計の合計、下段は地域振興部の合計。

歳上	<u></u>					Ī			<u></u>	-	本	年	度の	財	源内	訳		節		<u> </u>		
款		項	į		B		本年度	前年度	比	較	国庫支出金	諸	収入	繰i	越 金	事業収入	×	分	金	額	説	明
1 事 業	費				,		千円 (4,978,001) 191,368	千円 (5,137,521) 182,880	(A 1	千円 59,520) 8,488			千円 (30)		千円	千円 (4,977,971) 191,368				于円		
		3 集中	管理 業費				(4,197,057) 191,368	(4,360,262) 182,880		63,205) 8,488			(30)		_	(4,197,027) 191,368						
				1 \$	集 中 管 事 業	理費	(4,197,057) 191,368			63,205) 8,488			(30)			(4,197,027) 191,368	· .			_		
				-				- -								,						
			•														•					
-			İ														14 使用料	及び賃借料	1	91,368		
-	↓	出	合	計			(4,985,319) 191,368	(5,541,557) 182,880		56,238) 8,488			(30)	(7,318)	(4,977,971) 191,368						

※上段()書は、鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計の合計、下段は地域振興部の合計。

平成26年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計当初予算説明資料

1款 事業費

3項 集中管理事業費

情報政策課(内線:7615)→事業実施:総務部情報政策課

(単位:千円)

目 集中管理事業費

<u>+U </u>	<i>/// 5</i> <	•	_		_ '		(1-1	• 117/
事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内		備考
	4 年 及	刑 平 及	上 牧	国庫支出金	起債	その他	事業収入	朋巧
庁内LANパソコン 集中管理事業	(147, 531)	(140, 832)	(6, 699)	·			(147, 531)	
トータルコスト	147, 531千日	円 (前年度	140, 832千	円)[正耶	践員:0.	0人]		
主な業務内容	庁内LAN	パソコン調	達、会計間	予算振替	え手続き	<u> </u>		

工程表の政策目標(指標)

事業内容の説明

県の行政機関を結ぶ「庁内LANシステム」に接続するパソコンについて、調達事務の効率化及び 調達コストの削減を図るため、一括して調達事務を実施する。

職員用のパソコンリース料 147,531千円 (4,165台)

クラウドサーバ管理 事業	(43, 837)	(42, 048)	(1, 789)				(43, 837)	
トータルコスト	45, 385千円	(前年度	43,637千円) [正職貞	員:0.2/	\[\]		
主な業務内容	クラウドサ	一バ調達、	会計間予算	振替え手	続き			
丁程表の政策目標(指標)	T -							

事業内容の説明

これまで各所属で整備していたサーバを集約化し、コストの削減を図るため、鳥取県クラウドサーバを利用し一括管理する。

鳥取県クラウドサーバの利用料 43,837千円 (210台)

平成26年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計当初予算成入歳出事項別明知書 (地域振興部 → 総務部)

<u> </u>	用品調達等集中	1款事業費			<u></u>	(単位:千円)
.款項目	管理事業特別会計	140 742	うち地域振興部			
			•	1款 事業費		
	İ				3項 集中管理事業費	
**************************************						1目 集中管理事業費
1 報酬	2, 665, 897	2, 665, 897				
2 給 料		·				·· <u>-</u>
3 職員手当等			·	···		
4 共 済 費	444, 453	444, 453	<u></u>			
5 災害補償費					<u> </u>	
6 恩給及び退職年金		·				
7 賃 金	98, 721	98, 721				
8 報 貸 費			! 		` <u> </u>	
9 旅 費	3, 416	3, 416		<u> </u>	<u> </u>	
要用弁賞					<u> </u>	
普通旅費	3, 416	3, 416				
特別旅費						· · · -
10交際費						
11無 用 費	947, 722	947, 722		. <u>.</u> .	<u>-</u>	· -
12役 務 費	329 <u>, 7</u> 22	<u>329, 7</u> 22	·	<u> </u>		
13委 託 料	5, 330	5, 330			<u> </u>	
14使用料 及び 賃借料	481, 335	481, 335	191, 368	191, 368	191, 368	191, 368
15工 事 請 負 費				 -		
1.6原 材料 費	,					
17公有財産購入費				·	-	
18備品購入費				,		
19負担金、補助及び交付金	110	110				
20扶 助 瞏			<u> </u>			
21賞 付 金						
2 2 補償、補填及び賠償金	1,000	1,000		<u> </u>	-	
2.3 償還金、利子及び割引料		·			 ,	
2.4投資及び出資金				 -		<u> </u>
2.5積 立 金						
26寄 付 金						
27公 課 費	295	295			 	
2.8繰 出 金	7, 318					
予		1				
<u> </u>	<u>4, 985, 319</u>	4, 978, 001	191,36B	191,368	191, 368	<u>191, 368</u>
財国庫支出金			<u> </u>			
源操一入金				<u></u>		
内その他						
訳 事業収入	4,977,971	4, 977, 971	191,368	191,368	191,368	191,368

例 鳥取県附属機関条例の一部改正について 名 等 提出理由 従来各地域ごとに設けていた中山間地域振興協議会に代わり、民間の意見を取り入れつつ 中山間地域やまちなかの振興に関して移住定住促進の視点を加えながら全県対象で審議する 「中山間地域等活性化・移住定住促進協議会」を設置する。 提 出 2 中山間地域振興条例制定(平成20年)後の人口減少・高齢化の更なる進行や、移住者によ る地域活性化の実例を踏まえ、地域の課題を施策に反映する議論の場として、以下のように 理 新しい附属機関を設置する。 (1) 附属機関の名称 由 中山間地域等活性化・移住定住促進協議会 及 調查審議事項 中山間地域等の振興及び移住定住の促進に関する事項 (具体例) び ・地域おこし協力隊の定着に向けた対応策などの課題 ・まちなか過疎対策の振興のための空き家活用策 概 ・移住者の生活を支える仕事の掘り起こしについて 顨 (3) 附属機関の構成 地域の活性化活動団体、移住者、商工・農業関係団体、高等教育機関などから10名程度 で構成 施行期日 平成26年4月1日 <新しい仕組み(イメージ)> 各地域の市町村(住民、活 動団体、事業者等) 各総合事務所中山間地域 各地域の主要なテーマに 各総合事務所等がそれぞれデ 振興チーム等 沿った、民間の方も交えた を設定し、民間の方々による懇談会 (東・中・西・日野) を機動的に開催し得られた課題や、 中山間地域振興チームが把握した 課題や解決策を報告 課題などを中山間地域等活性化・移 住定住促進協議会で協議する。 (新)中山間地域等活性化·移住定住促進協議会 政策立案に向けた連携 人口・活力対策チーム・中山間地域振興推進会議 く現状の仕組み> 各地域の市町村、住民、 活動団体、事業者等 東部地区中山間 日野地区中山間 西部地区中山間 中部地区中山間 八頭地区中山間 地域振興協議会 地域振興協議会 地域振興協議会 地域振興協議会 地域振興協議会 政策提言 人口・活力対策チーム・中山間地域振興推進会議

鳥取県附属機関条例の一部を改正する条例

鳥取県附属機関条例(平成25年鳥取県条例第53号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、太枠で示すように改正する。

	改正後	_	•	改正前
別表第1(第2条例	揭保)		別表第1(第2条間	揭係)
名称	調査審議する事項		名称	調査審議する事項
略			略	
鳥取県新鳥取県史	新鳥取県史編さん事業の基本		鳥取県新鳥取県史	新鳥取県史編さん事業の基本
編さん委員会	方針及び新鳥取県史の刊行計	$ \ $	編さん委員会	方針及び新鳥取県史の刊行詞
	画等に関する事項			画等に関する事項
鳥取県中山間地域	中山間地域等の振興及び移住			
等活性化・移住定	定住の促進に関する事項	ו		·
住促進協議会				
略	•		略`	
鳥取県男女共同参	鳥取県男女共同参画推進企業		鳥取県男女共同参	鳥取県男女共同参画推進企業
画推進企業認定委	の認定に関する事項		画推進企業認定委	の認定に関する事項
員会			員会	•
			鳥取県東部地区中	中山間地域の振興のための放
			山間地域振興協議	策に関する事項
			숲	
			鳥取県八頭地区中	
			山間地域振興協議	, ,
			슾	
			鳥取県中部地区中	
			山間地域振興協議	
			숲	
			鳥取県西部地区中	
. ;			山間地域振興協議	
			会	
			鳥取県日野地区中	
,			山間地域振興協議	-
			숲	
 略			略	

附 則

(施行期日)

1、この条例は、平成26年4月1日から施行する。

条例名等

鳥取県私立高等学校等改築事業助成条例及び鳥取県私立高等学校等大規模修繕等 促進事業助成条例の一部改正について

1 提出理由

私立高等学校等の耐震改築等の事業を促進するために、当該事業に対する補助率を引き上げる。

2 概 要

(1) 鳥取県私立高等学校等改築事業助成条例の一部改正

平成26年度から平成30年度までの間に実施される私立高等学校等の改築事業に対する補助率を3分の2(現行 2分の1)に引き上げる。

(2) 鳥取県私立高等学校等大規模修繕等促進事業助成条例の一部改正

私立高等学校等の耐震改修事業のうち国庫補助率が3分の1であるものに対する補助率を3分の1(現行 6分の1)に引き上げるとともに、補助を行う期間を平成30年度末(現行 平成26年度末)まで延長する。

3 施行期日

平成26年4月1日

H

提

出

玾

鳥取県私立高等学校等改築事業助成条例及び鳥取県私立高等学校等大規模修繕等促進事業助成条例の一部 を改正する条例

(鳥取県私立高等学校等改築事業助成条例の一部改正)

第1条 鳥取県私立高等学校等改築事業助成条例(平成14年鳥取県条例第2号)の一部を次のように改正する。 次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改 正 前
附 則	附 則 <u>この条例は、平成14年4月1日から施行する。</u>
(施行期日)	
1 この条例は、平成14年4月1日から施行する。	
(補助金の額の特例)_	
2 平成26年4月1日から平成31年3月31日までの間	
に交付の決定を受ける補助金の額は、第4条の規定	
にかかわらず、同条に規定する経費の額に3分の2	·
<u>(知事が別に定める補助金にあっては、3分の1)</u>	
<u>を乗じて得た額以下とする。</u>	

(鳥取県私立高等学校等大規模修繕等促進事業助成条例の一部改正)

第2条 鳥取県私立高等学校等大規模修繕等促進事業助成条例(平成17年鳥取県条例第7号)の一部を次のよう に改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改 正 後	改正前
(補助金の額) 第4条 補助金の額は、大規模修繕等に要する経費の 額(知事が別に定める額を限度とする。)に3分の 1 (知事が別に定める補助金にあっては、6分の 1)を乗じて得た額以下とする。	額(知事が別に定める額を限度とする。)に <u>大規模</u>
附 則 (施行期日)	附 則 (施行期日)
1 略 	1 略 (この条例の失効)
2 この条例は、 <u>平成31年3月31日</u> 限り、その効力を 失う。	
3 略	3 略

(施行期日)

1 この条例は、平成26年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 第2条の規定による改正後の鳥取県私立高等学校等大規模修繕等促進事業助成条例第4条の規定は、この条例の施行の 日以後に交付の決定を受ける私立高等学校等大規模修繕等促進事業補助金(以下「補助金」という。)について適用し、 同日前に交付の決定を受けた補助金については、なお従前の例による。

交通政策課(内線:7098)

条例

財産を減額して貸し付けること(鳥取バスターミナル用地)について

名

等

1 提出理由

次のとおり財産を減額して貸し付けることについて、地方自治法(昭和22年法律 第67号)第96条第1項の規定により、本議会の議決を求めるものである。

出

提

2. 概 要

(1) 財産の内容

理

種類	所 在 地	数量
土 地_	鳥取市東品治町107番2ほか5筆	2,013.20平方メートル

由

(2) 相手方

及

鳥取市東品治町106番地 鳥取バスターミナル株式会社

び

(3)貸付期間

平成26年4月1日から平成28年3月31日まで

要

概

(4) 貸付金額

バスターミナルの使用料収入の1割に相当する額と当該貸付けに係る土地の国有 資産等所在市町村交付金法(昭和31年法律第82号)第2条により交付すべき市 町村交付金の額のいずれか高い額

(5)理由

バス利用者及びバス交通の利便を促進するとともに、鳥取駅周辺の交通の安全確保と円滑化を図るため、当該土地を利用してバスターミナル事業を行う鳥取バスターミナル株式会社に対して、引き続き当該土地を減額して貸し付けようとするものである。

条例名等

提

出

理

由

及

び

概

要

新生公立鳥取環境大学運営協議会規約の変更に関する協議について

1 提出理由

地方独立行政法人法の一部改正(平成25年6月14日公布、平成26年4月1日施行)に 伴い、新生公立鳥取環境大学運営協議会規約の関係条文に所要の改正を行うもの。

2 概 要

新生公立鳥取環境大学運営協議会規約では、第4条で協議会が担任する事務を定めている。地方独立行政法人法の一部改正にあわせ、関係する法の条文を追加または修正する。

<法の主な改正内容>

- ・地方公共団体からの出資等に係る財産の返納に関すること
- ・地方独立行政法人の合併に関すること

○権限の行使に関する事務

- ・第42条の2第1項、第2項及び第3項ただし書を追加(出資等に係る不要財産の返納 関係)
- ・第88条第1項を121条第1項に、第89条第1項を第122条第1項に修正(条文番号の変更)
- ○条例又は規則で定めるものとされている事項を定めることに関する事務
 - ・第6条第4項を追加(出資等に係る不要財産の返納関係)
- ○届出、報告等の受理に関する事務
 - 第89条第2項を第122条第2項(条文番号の変更)
- ○評価委員会への意見聴取に関する事務
 - ・第42条の2第5項及び第6項を追加(出資等に係る不要財産の返納関係)
 - 第108条第2項、112条第2項を追加(合併関係)

新生公立鳥取環境大学運営協議会規約の一部を改正する規約

新生公立鳥取環境大学運営協議会規約(平成23年鳥取県告示第752号)の一部を次のよう に改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すよう に改正する。

改正後

改正前

(担任する事務)

- し、及び執行する。
 - (1) 地方独立行政法人法(平成15年法 律第118号。以下「法」という。) に 規定する事務のうち、次に掲げるも
 - ア 法第14条第1項及び第2項、第1 7条第1項から第3項まで、第22条 第1項、第23条第1項、第25条第1 項及び第2項第1号、第26条第1項 及び第4項、第31条第1項、第34条 第1項、第36条、第39条、第40条第 3項及び第4項、第41条第1項ただ し書及び第2項ただし書、第42条の 2 第1項、第2項及び第3項ただし 書、第44条第1項、第55条、第71条 第2項及び第8項、第72条第1項、 第121条第1項並びに第122条第1項 に規定する権限の行使に関する事務
 - イ 法第6条第4項、第22条第2項、 第26条第1項及び第2項第7号、第 27条第1項、第28条第1項、第29条 第1項、第30条第1項、第34条第1 項及び第4項、第40条第7項、第44 条第1項並びに第46条に規定する条 例又は規則で定めるものとされてい る事項を定めることに関する事務
 - ウ 法第13条第5項、第14条第4項、 第17条第4項、第27条第1項、第29 条第1項、第34条第1項、第45条、

(担任する事務)

- 第4条 協議会は、次に掲げる事務を管理 第4条 協議会は、次に掲げる事務を管理 し、及び執行する。
 - (1) 地方独立行政法人法(平成15年法 律第118号。以下「法」という。)に 規定する事務のうち、次に掲げるも の
 - ア 法第14条第1項及び第2項、第1 7条第1項から第3項まで、第22条 第1項、第23条第1項、第25条第1 項及び第2項第1号、第26条第1項 及び第4項、第31条第1項、第34条 第1項、第36条、第39条、第40条第 3項及び第4項、第41条第1項ただ 1項、第55条、第71条第2項及び第 8項、第72条第1項、第88条第1項 並びに第89条第1項に規定する権限 の行使に関する事務
 - イ 法第22条第2項、第26条第1項及 び第2項第7号、第27条第1項、第 28条第1項、第29条第1項、第30条 第1項、第34条第1項及び第4項、 第40条第7項、第44条第1項並びに 第46条に規定する条例又は規則で定 めるものとされている事項を定める ことに関する事務
 - ウ 法第13条第5項、第14条第4項、 第17条第4項、第27条第1項、第29 条第1項、第34条第1項、第45条、

第56条第1項において準用する法第 48条第2項、第57条第2項、第78条 第3項及び<u>第122条第2項</u>に規定す る届出、報告等の受理に関する事務

工 法第22条第3項、第25条第3項、 第26条第3項、第31条第2項、第34 条第3項、第40条第5項、第41条第 4項、第42条の2第5項及び第6項、 第44条第2項、第108条第2項並びに 第112条第2項に規定する評価委員 会への意見聴取に関する事務

才~力 略

- (2)~(4) 略
- 2 略

第56条第1項において準用する法第 48条第2項、第57条第2項、第78条 第3項及び<u>第89条第2項</u>に規定する 届出、報告等の受理に関する事務

工 法第22条第3項、第25条第3項、 第26条第3項、第31条第2項、第34 条第3項、第40条第5項、第41条第 4項及び第44条第2項に規定する評 価委員会への意見聴取に関する事務

才~力 略

(2)~(4) 略

2 略

附則

この規約は、平成26年4月1日から施行する。

朱例名等

提

出

玾

及

び

概

公立大学法人鳥取環境大学の設立団体が協議して定める事項の変更に関する協議について

1 提出理由

公立大学法人鳥取環境大学の設立団体が協議して定める事項の一部を変更することに 関し協議することについて、地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第123条第3 項の規定により、本議会の議決を求めるのである。

2 概 要

(1) 出資等に係る重要な財産

公立大学法人鳥取環境大学に係る地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第123 条第2項の規定により設立団体が協議して定める同法第6条第4項に規定する重要な財産は、帳簿価額が50万円以上の固定資産(適正な見積価額が50万円に満たないものを除く。)とする。

<参考>

- 〇地方独立行政法人法の一部改正(平成25年6月14日公布、平成26年4月1日施行)で、新たに出資等に係る不要財産の返納に関する規定が設けられ(第6条第4項)、重要な財産であって条例で定めるものを処分するときは、設立団体の長の認可が必要という規定が追加された。
- ○設立団体は、第6条第4項により認可の対象となる重要な財産を、原則として条例で定める必要がある。ただし、鳥取環境大学は県と鳥取市が共同で設立しているものであることから、法第123条(設立団体が二以上である場合の特例)の規定により、あらかじめ各議会の議決を経た上で、県・市が協議して対象となる重要な財産を定める。

(2) 処分等の制限に係る重要な財産

地方独立行政法人法第44条第1項に規定する重要な財産を、「予定価格(適正な対価を得てする売払い以外の方法により譲渡し、又は担保に供しようとする場合にあっては、その適正な見積価額)」と定めていた(平成23年10月12日議決)。

しかし、予定価格は契約条件により異なるものであり、重要な財産の基準としては時価によるのがより適切であることから、これを「適正な見積価額」に変更する。

<参考>

○大規模な財産の処分等によって法人の業務運営の健全性が損なわれることのないよう、 条例で定める重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、設立団体の許可 を受けなければならないと地方独立行政法人法で規定されている。 公立大学法人鳥取環境大学の設立団体が協議して定める事項の変更に関する 協議について

次の表の変更前の欄に掲げる規定を同表の変更後の欄に掲げる規定に、下線で示すよう に改め、平成26年4月1日から施行する。

変更後	変更	- 24
% · 甲 / 按	2、9、9、9、9、9、9、9、9、9、9、9、9、9、9、9、9、9、9、9	811

1 出資等に係る重要な財産

公立大学法人鳥取環境大学に係る地方 独立行政法人法(平成15年法律第118 号) 第6条第4項に規定する重要な財産 は、帳簿価額が50万円以上の固定資産 (適正な見積価額が50万円に満たない ものを除く。)とする。

2 処分等の制限に係る重要な財産

公立大学法人鳥取環境大学に係る地方独 要な財産は、適正な見積価額が7,000 万円以上の不動産(土地については、その 面積が1件2万平方メートル以上のものに 限る。)、動産又は不動産の信託の受益権と する。

重要な財産

公立大学法人鳥取環境大学に係る地方独 立行政法人法第44条第1項に規定する重 立行政法人法(平成15年法律第118号) 第90条第2項の規定により設立団体が協 議して定める同法第44条第1項に規定す る重要な財産は、予定価格(適正な対価を 得てする売払い以外の方法により譲渡し、 又は担保に供しようとする場合にあって は、その適正な見積価額)が7,000万 円以上の不動産(土地については、その面 積が1件2万平方メートル以上のものに限 る。) 若しくは動産又は不動産の信託の受益 権とする。